

こども食堂の実態・困りごと調査 2025 報告書

2025年10月

認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ

目次

第1章 調査概要	4
第2章 調査結果のポイント	7
1. こども食堂の多様性	7
2. こども食堂を支える地域の様子	8
3. こども食堂の困りごとと物価高	9
第3章 調査結果	11
I こども食堂の運営状況について	11
Q1 運営を開始した時期	11
Q2 運営母体	11
Q3 こども食堂の代表者の性別	12
Q4 こども食堂の代表者の年齢	12
Q5 こども食堂の代表者の、関わったことのある業界・分野	13
II こども食堂の活動状況について	14
Q6 こども食堂で実施している活動形態	14
Q7 こども食堂の開催頻度	15
Q8 活動している曜日・時間帯	15
Q9 活動場所の種類	16
Q10 活動場所の確保方法	17
Q11 運営スタッフの人数	17
Q12 1回あたりの参加者数	18
Q13 参加条件	20
Q14 参加費用	20
Q15 参加費用の金額	21
Q16 こども食堂の活動目的：居場所づくり	21
Q17 こども食堂の活動目的：必要な人への支援	22
Q18 こども食堂の主な活動目的	24
Q19 「おくちからだプロジェクト」の知名度	25

Q20	食事提供以外に実施している取り組み	26
Q21	今後の活動形態として希望する内容	27
Q22	今後の活動形態として希望する内容の詳細	27
Q23	こどもの意見反映	28
Ⅲ	こども食堂の活動を通して運営者が感じていること	30
Q24	こども食堂の運営が生きがいになっているか	30
Q25	こども食堂の運営者の幸福感	30
Ⅳ	こども食堂の運営にかかる費用・サポート環境について	31
Q26	年間の運営費用	31
Q27	1回あたりの食品購入費用	31
Q28	運営費の調達方法	32
Q29	助成金・補助金をあまり活用しない理由	32
Q30	地域からのサポート	33
Q31	連携している組織	34
Q32	直近1年間で、気になる子どもや保護者、家庭等について、専門職に相談したり、状況を話して意見をもらったりした経験	35
Q33	保険の加入状況（複数回答）	35
Q34	保険の未加入理由	36
Ⅴ	こども食堂の困りごと	37
Q35	こども食堂での困りごと（複数回答）	37
Q36	こども食堂での一番の困りごと	39
Q37	困りごとの内容	40
Q38	年間での不足金額	41
Q39	むすびえ助成金の認知	42
Q40	むすびえ助成金を活用しなかった理由（複数回答）	42
Q41	ボランティアの受け入れ希望	43
Q42	運営スタッフ・ボランティアの不足や後継者不足に対して、役立ちそうな支援・研修	44
Q43	1年前と比較して、食材・物品の寄付は減っているか	45
Q44	1年前と比較して、どこからの食材・物品の寄付が減っているか	45

Q45	1年前と比較して減っている寄付	46
Q46	1年前と比較して、支援はどのような形で減っているか	46
Q47	情報発信のスキル	47
Q48	情報発信についてについて、相談できる人	47
Q50	困りごとへの対応策	48
Q51	困りごとの対応策の内容	48
Q52	困りごとに対応する上での障壁	50
VI	物価上昇の影響について	51
Q53	この1年間の物価上昇の影響	51
Q54	この1年間の物価上昇による変化（複数選択）	52
Q55	この1年間の物価上昇による変化：1回あたりの増額	52
Q56	この1年間の物価上昇による変化：1回あたりの増加人数	53
Q57	この1年間の物価上昇による変化：内容	53
Q58	物価上昇に対する行政からの緊急支援策	54
Q59	物価上昇に対する民間からの支援	54
Q60～63	もらうと嬉しいもの	55
Q64	物価上昇に対する対応方針	57
Q65	中間支援団体に期待すること	58
第4章	調査結果の詳細	59
I	自由記述から	59
	（1）活動に関する困りごと	59
	（2）今後の活動意向に関する自由記述	63
II	クロス分析データ	67
	1. 活動の様子	67
	2. こども食堂の目的	71
	3. 地域からのサポート	73
	4. 困りごと	75

第1章 調査概要

(1) 調査タイトル

- こども食堂実態・困りごと調査2025

(2) 目的

- 2021年に実施した「第1回全国こども食堂実態調査」、2023年に実施した「第2回全国こども食堂実態調査」に引き続き、全国のこども食堂の実態を把握するとともに、全国の自治体や企業、関係者等にこども食堂に関する情報発信を行うための基礎情報の収集を目的として実施した。

(3) 対象（回答者）

全国でこども食堂を運営する者

(4) 調査の方法

調査は、オンラインの回答フォームを用いて行った。調査票は、むすびえのこども食堂ネットワーク団体向けのメールに、回答フォームへのURLとともに回答依頼を掲載し、こども食堂運営者への周知・回答を依頼した。また、回答数が少ない都道府県に対しては、むすびえからのこども食堂運営者へのメール送付時に末尾に案内文を添付または個別に回答を依頼するなどにより、回答を呼び掛けた。

このため、地域ネットワーク団体のメーリングリストに登録されているこども食堂、むすびえの支援プロジェクト等に登録したことがあるこども食堂、オンラインの回答フォームにアクセスできるこども食堂等に回答者が偏っていることに留意されたい。

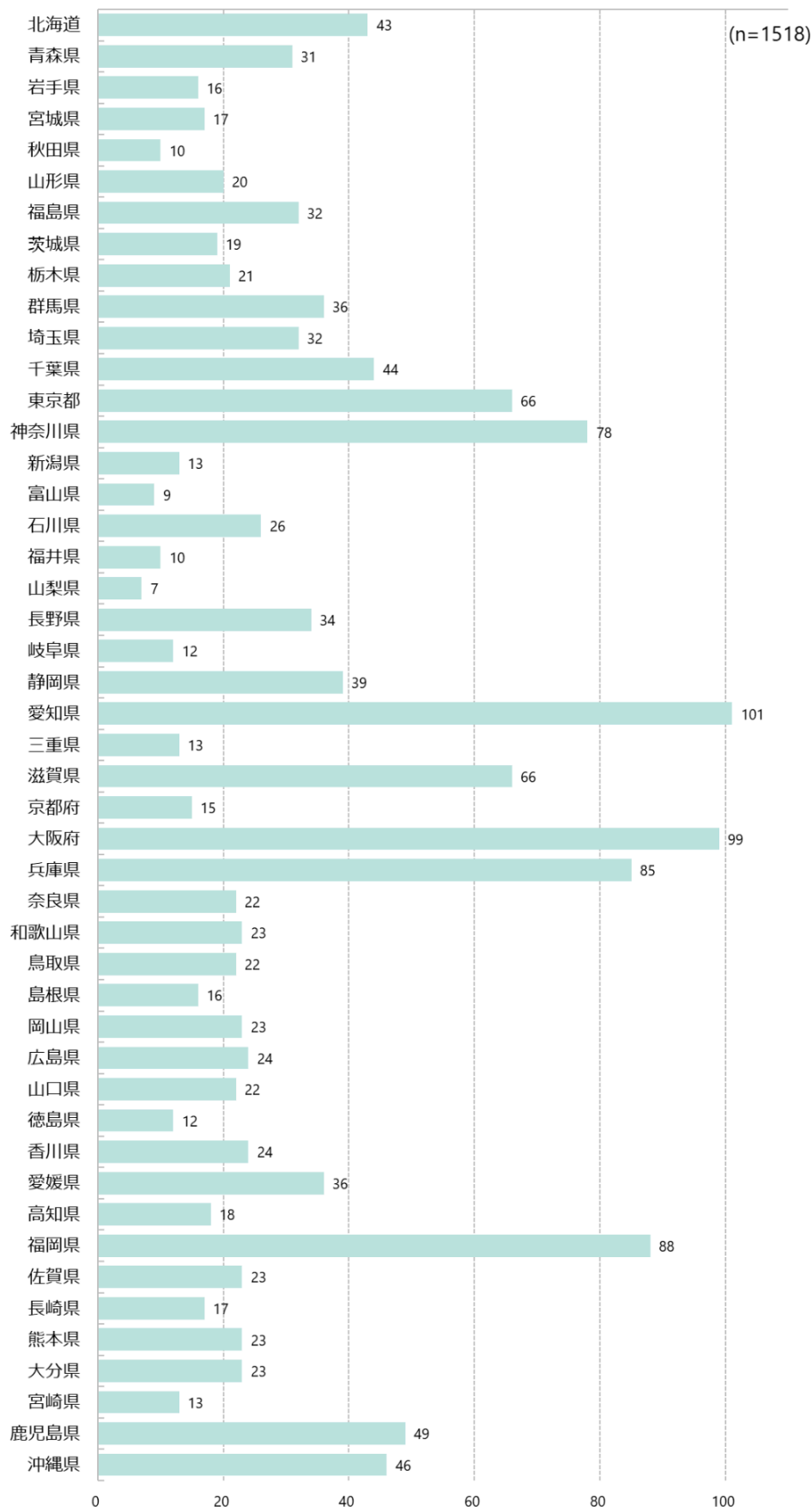
(5) 調査期日および期間

- 調査期日
回答時点。
- 調査回答期間
2025年7月10日（木）～2025年8月18日（月）

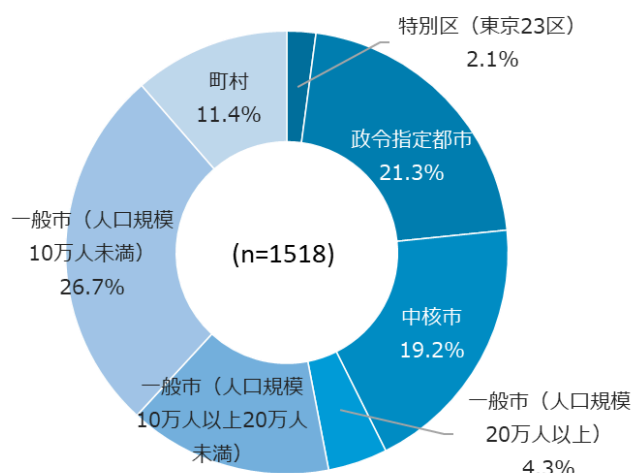
(6) 回答者の所在地の分布状況

回答者数は、1,518名。回答者の活動地域の分布状況は以下の通り。

■ 都道府県の分布状況



■ 所在自治体の分布状況



- 回答数が最も多かったのは愛知県（101件、全体の6.7%）、次いで大阪府（99件、全体の6.5%）、福岡県（88件、全体の5.8%）、兵庫県（85件、全体の5.6%）となった。
- こども食堂の所在自治体では、「一般市（人口規模10万人未満）」が26.7%と最も多く、次いで「政令指定都市」が21.3%となっている。「中核市」は回答者の19.2%となり、2023年実態調査の10.7%から増加した結果となった。

（7）参考調査

- [特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ（2021）「第1回全国こども食堂実態調査」](#)
- [特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ（2023）「第2回全国こども食堂実態調査」](#)
- [特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ（2024）「第9回こども食堂の現状・困りごと調査」](#)

※ 今回のアンケート調査は、2025年4月から6月にかけて実施したクラウドファンディング“1万箇所を超えたこども食堂の「いま」を見える化したい”で301名の皆さまにご支援いただいたご寄付をもとに実施しています。ご協力いただいた皆さまに改めて感謝申し上げます。

第2章 調査結果のポイント

1. こども食堂の多様性

(1) 多様な活動目的

今回の調査では、こども食堂を運営する目的や運営者の思いについて、解像度を上げることを試みた。

こども食堂を運営する目的については、「食事提供」に加えて「居場所づくり」との回答が8割を超えた。さらに、「地域づくり・まちづくり」「多世代交流」もそれぞれ6割超となり、食事提供に次いで、地域の居場所づくりが目的として主要なカテゴリーとなっていることが示された。一方で「ひとり親の支援」「生活困窮家庭の支援」など、支援が必要な子どもや家庭への支援についても6割前後が目標として挙げており、主要な目的の一つとなっていることが分かった。(Q18参照)

活動の目的として「居場所づくり」「必要な人への支援」がどれくらい当てはまるかをそれぞれ10段階で尋ねると、それぞれ「10」を選んだ人が最も多い結果となった。特に「居場所づくり」については約4割が「10」と回答し、多くのこども食堂で意識されている一方、「必要な人への支援」は「5」～「8」を選んだ人も多く、居場所づくりを前面に出しつつも、できれば必要な人に支援を届けたい、と感じている層が少なくないことが伺える。(Q16、Q17参照)

こども食堂の活動目的について年代別に分けてみると、「2019年以前」から活動を開始しているこども食堂では、「ひとり親の支援」「生活困窮家庭の支援」など支援についての目的意識が強く、一方で、「2023年以降」に活動を開始しているこども食堂では「地域づくり・まちづくり」「こどもの遊び場づくり」など居場所や地域交流についての目的意識が強い、という傾向があることが分かった。(第4章II参照)

(2) 多様な活動状況

活動状況としては、約9割が「会食」を実施していると回答した一方で、食事提供以外にも様々な活動が行われていることが示された。半分以上のこども食堂が「遊びを通じた支援・遊び場づくり」を行っているとは回答した他、「食育」「子どもの見守りや必要な支援の案内」「学習支援」「調理体験」と4割程度が回答した。(Q6、Q20参照)

また、活動頻度としては「月に1回」が過半数となっているものの、週1回以上開催しているこども食堂も2割弱となった。開催曜日・時間帯については、「土日祝日の昼」に開催しているこども食堂が6割程度となっているものの、3%前後のこども食堂が「朝（午前10時くらいまで）」、2割程度が「平日の昼」、3割程度が「平日の夜」に開催していることが分かった。(Q7、Q8参照)

(3) 子どもの関わり方の多様性

こども食堂の活動内容に、子どもの意見を反映させる仕組みを採り入れているかについては、何らかの形で導入しているとの回答が9割超となった。子どもの態度や反応・意見を運営スタッフで共有し活動に反映させているという回答が過半数であったが、「子どもが運営に関わっている」が10.0%、「子どもが運営について話し合う機会を作っている」が8.0%となり、子どもが主体的に関わる環境づくりがされていることが伺える。(Q23参照)

また、こども食堂の運営スタッフとしても、「17歳以下」が1人以上いると回答したこども食堂は男女ともに3割程度となっており、子どもが参加者としてだけではなく、運営者として関わっているこども食堂も珍しくないことが分かった(Q11参照)

このように、調査結果から捉えられる範囲内でも、こども食堂は、「こどもが食事できる場所」に留まらず、食事提供をベースとしながらも、多様な目的で、多様な活動が、それぞれのタイミングで展開されていることが示唆された。

2. こども食堂を支える地域の様子

(1) 地域からのサポート状況

今回の調査では、こども食堂が活動しやすい環境づくりの一助となるべく、こども食堂の運営に地域の資源がどのように関わっているかについても調査した。

周辺地域の住民や地域ネットワーク団体、企業からどのような支援を受けているかについて、「食材の提供」を受けていると回答したこども食堂が9割近くとなった。また約半数のこども食堂が、地域からの「寄付金の提供」を受けている結果となった。(Q30参照)

こども食堂の開催場所への支援については4割弱が地域から支援を受けていると回答している。開催場所について細かく見てみると、「集会所・コミュニティセンター」31.4%、「公民館」23.2%と、2023年よりもそれぞれ10ポイント程度増加しており、全体として、会場の「無償提供」の割合は46.2%となった。(Q9、Q10、Q30参照)

一方で、中間支援団体に求めることとしては、「物資の受入れ・分配・配送」が7割を超えており、地域の中で資源が循環する仕組みが一部で存在しているものの、十分ではない状況がうかがえる。(Q65参照)

(2) 地域からのサポートと運営費

地域からのサポートのとして、「食材提供」「寄付金」などサポートの種類の数と、こども食堂の運営費に占める自己負担金の割合との関係を見てみると、地域からのサポート

の種類が多い場合、自己負担金の割合が低い傾向が見られた。特に、4種類以上のサポートを受けている場合は「自己負担金0%」が多くなった一方、地域からのサポートを受けていない場合には、「自己負担金75%以上」が多いという結果となった。（第4章Ⅱ参照）

ここから、地域からのサポートがこども食堂の運営を資金的に支えているケースがあること、また地域のサポートが得られない状況ではこども食堂運営者の資金的負担が大きい可能性が高いことが見てとれる。

（3）地域との連携状況

こども食堂の運営においては、7～8割のこども食堂が「社会福祉協議会」或いは「こども食堂の地域ネットワーク団体」と連携していると回答している一方、「他のこども食堂」は4割弱となった。地理的な制約や情報の制約のなかで、横同士でつながることが容易ではない状況も考えられ、社会福祉協議会や地域ネットワーク団体が地域のこども食堂をつなぎ、活動を支える機能を果たしていることが示唆された。（Q31参照）

一方で、中間支援団体に期待することとして、「企業連携・支援企業の開拓」35.4%、「行政交渉・学校との連携構築」23.5%となっており、支援のネットワーク・協力関係づくりについての期待も小さくないことが分かった。（Q65参照）

3. こども食堂の困りごとと物価高

（1）こども食堂の活動開始年別の困りごとの傾向

こども食堂の困りごととしては、2024年同様に「人・もの・カネ」不足が続いていることが分かった一方、活動開始年による違いもみられた。活動期間が長い「2019年以前」に活動を開始したこども食堂では、後継者不足が主要な困りごとになっている傾向があった。ただし、ボランティアは活動期間に拘わらず困りごととなっており、人材不足と回答したこども食堂のうち、34.9%が「一時的にでもボランティアに来てもらいたい」と回答していた。（Q35、Q41、第4章Ⅱ参照）

一方で、「2023年以降」に活動を開始した新しいこども食堂では、支援が必要な人に支援を届けるための周知・広報や行政との連携が困りごとになっている傾向があった。また、「連携先」が分からないという回答も高い傾向があり、新しく活動を開始したこども食堂へのサポートのあり方が示唆される結果となった。（第4章Ⅱ参照）

（2）物価高による影響

こども食堂を運営する上で最も困っていることとしては、去年に続き「運営資金の不足」が最多となった。その背景には物価高の長期化があるとみられ、「この1年間」に区切っても「物価高による影響を感じている」が8割を超えた。物価高による変化として

は、費用負担の増加が約6割、参加者の増加が約3割となった。平均すると、参加者は1回あたり16人程度の増加となっており、こども食堂の運営に影響を与えていることが見てとれる。（Q36、Q53、Q54、Q56参照）

物価上昇による影響に対しては、こども食堂の開催頻度や料金、食事の内容などについて、1年前と比較して「変更していない」が63.6%となり、「既に変更している」が14.2%、「変更する予定」は6.9%に留まった。また、今後の対応方針として、「活動を縮小させる予定」は5%未満に留まり、半数以上が補助金・助成金の申請を予定していることが分かった。このように、物価高の中でも、必要に応じて活動内容を一部修正しつつ、引き続き活動を継続していく意向が示された結果となった。（Q53、Q64参照）

ただし、地域からのサポートを受けていないこども食堂においては「活動を縮小させる予定」が高い傾向も見られた。また、「食材・物品の不足」が困りごとになっているこども食堂では、1年前に比較して食材・物品寄付が減っていると感じている割合が6割近くとなっており、特に2024年に比べて「食材」の不足が深刻化していることが分かった。（Q43、Q45、第4章Ⅱ参照）

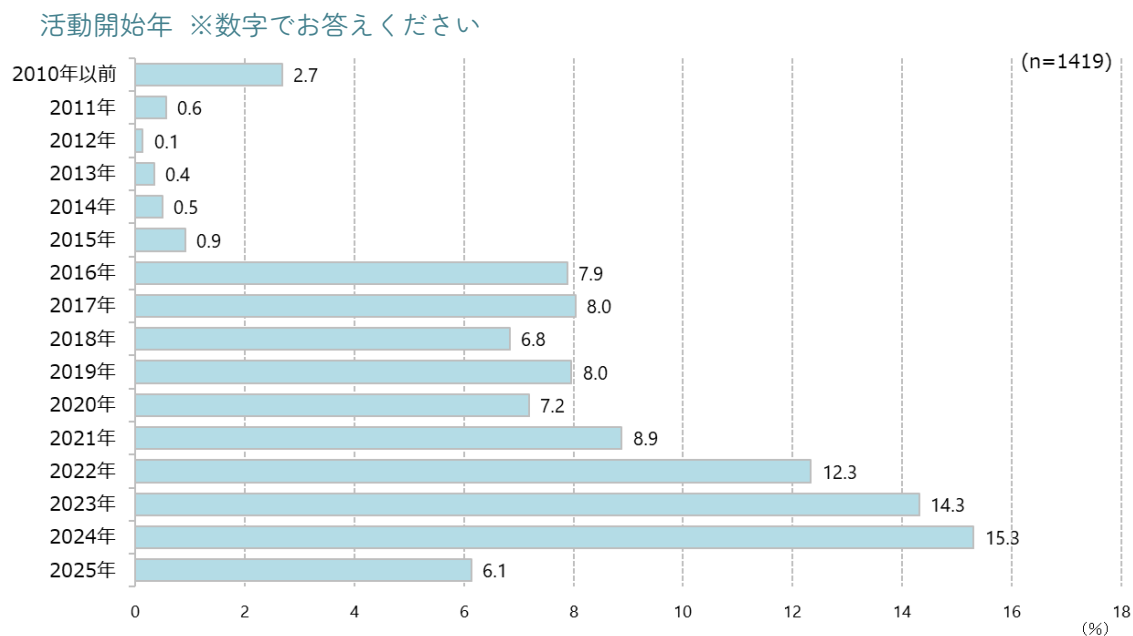
以上より、全国のこども食堂数が1万か所を超え、各地でこどもの居場所・地域の居場所として活動している今、継続する物価上昇の中で、こども食堂への支援がますます必要な状況になっていると考えられる。むすびえとして、こども食堂への各種の支援を継続・進化させると同時に、地域内で資源が循環するような仕組みづくりに取り組んでいく。

なお、上記の内容は、自由記述の内容からも読み取れるものである。本報告書内の自由記述については、少数派の意見についてもなるべく拾い上げた点に留意されたい。

第3章 調査結果

I こども食堂の運営状況について

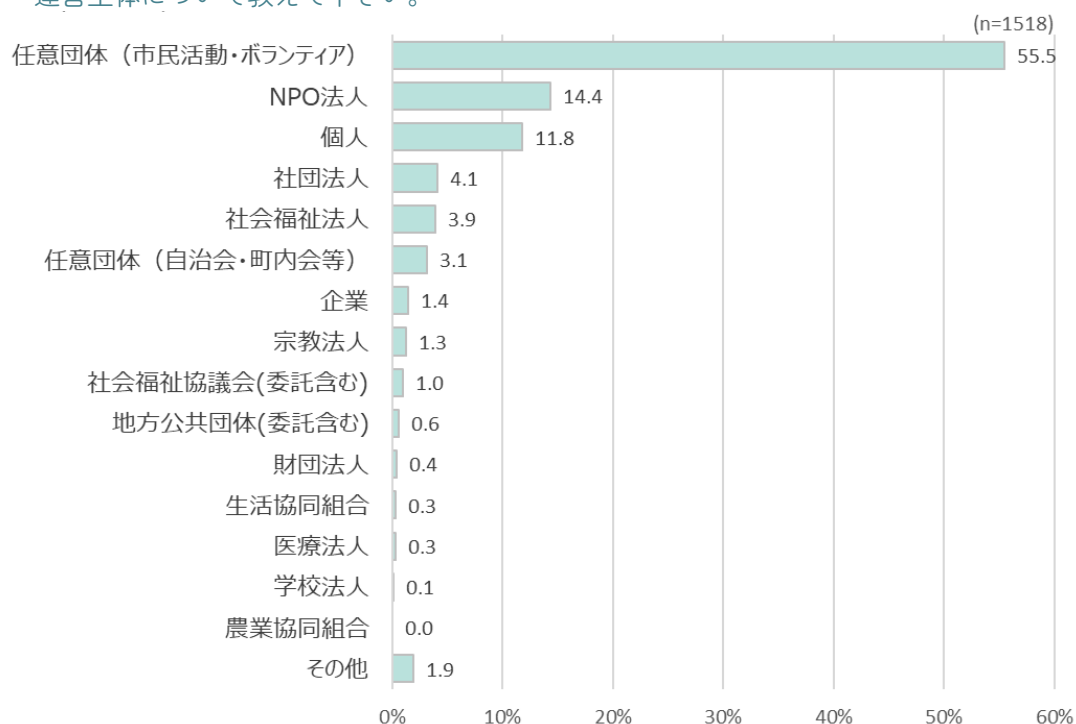
Q1 運営を開始した時期



- こども食堂の開始時期は、回答者の約95%が2016年以降となっている。うち、約半数が2022年以降に活動を開始したこども食堂となった。

Q2 運営母体

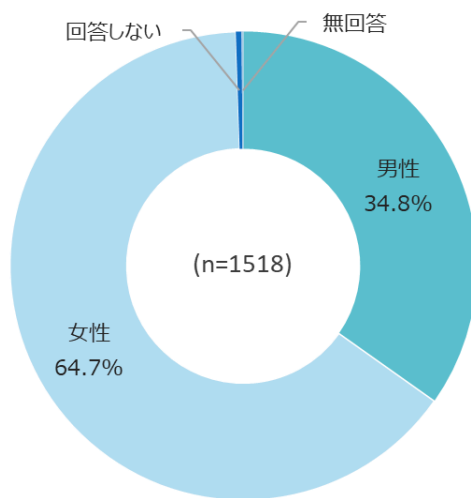
運営主体について教えてください。



- 任意団体（市民活動団体・ボランティア団体）が最も高く55.5%となっている。次いで「NPO法人」が14.4%、「個人」が11.8%と続いている。（2024年度実施の困りごとアンケートと同様の傾向。）
- その他の回答としては、「労働者協同組合」「地域づくり協議会」「民生児童委員」「有志の集まり」「飲食店」など。

Q3 こども食堂の代表者の性別

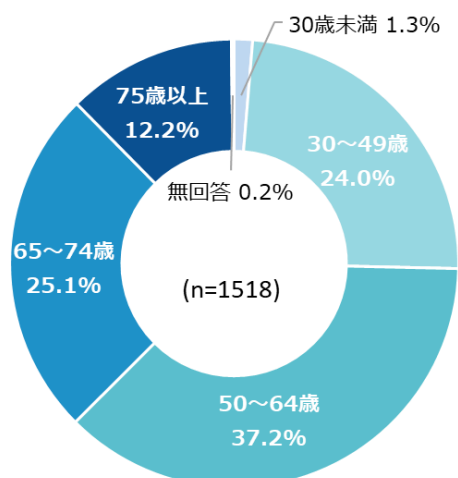
こども食堂の代表者の方の性別をお選びください。



- こども食堂の運営者（代表者）は女性が64.7%となっている。
- 男女比は、2023年実態調査とほぼ同様となった（男性34.0%、女性63.3%）。

Q4 こども食堂の代表者の年齢

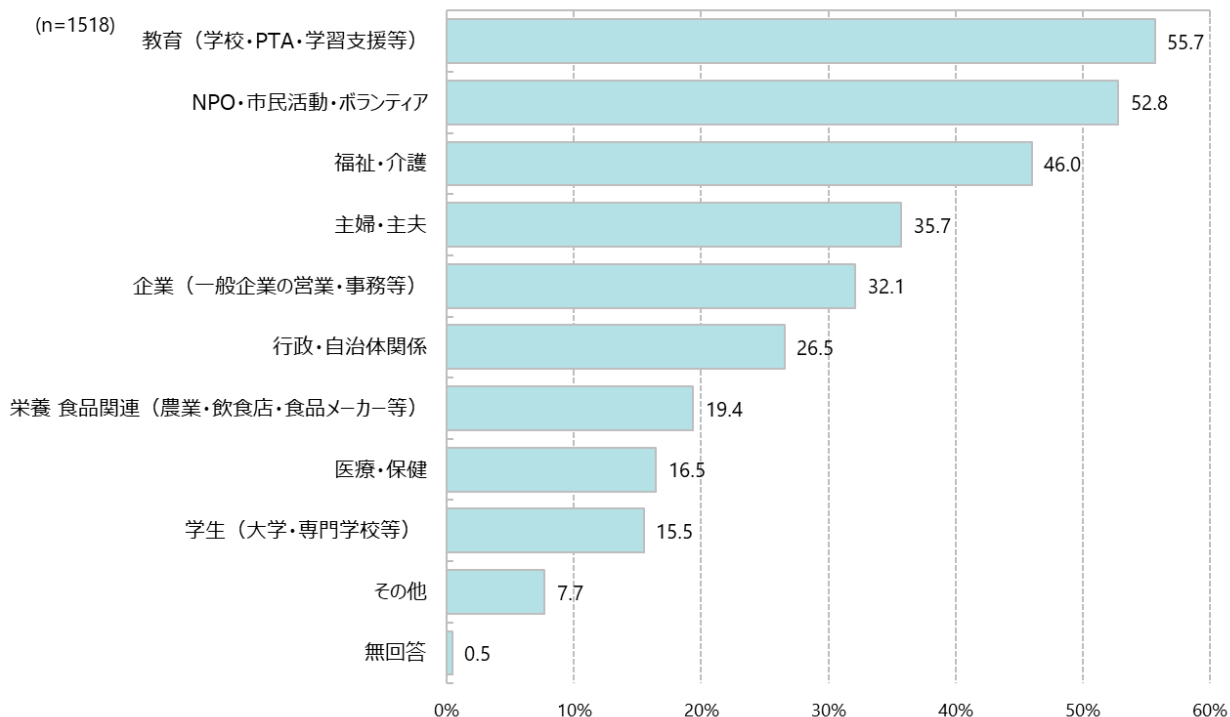
こども食堂の代表者の方の該当する年齢をお選びください。



- こども食堂の運営者（代表者）の年齢構成は「50~64歳」が最も多く37.2%、次いで、「65~74歳」が25.1%、「30~49歳」が24%となっている。
- 2023年実態調査に比べて「75歳以上」がやや増加し（8.6%⇒12.2%）、平均年齢は、59.2歳となった。（2023年実態調査：57.4歳）。

Q5 こども食堂の代表者の、関わったことのある業界・分野

こども食堂の代表者の方が、これまで関わったことがある業界や分野を教えてください。（現在関わっているものも含めてお答えください）（複数回答）

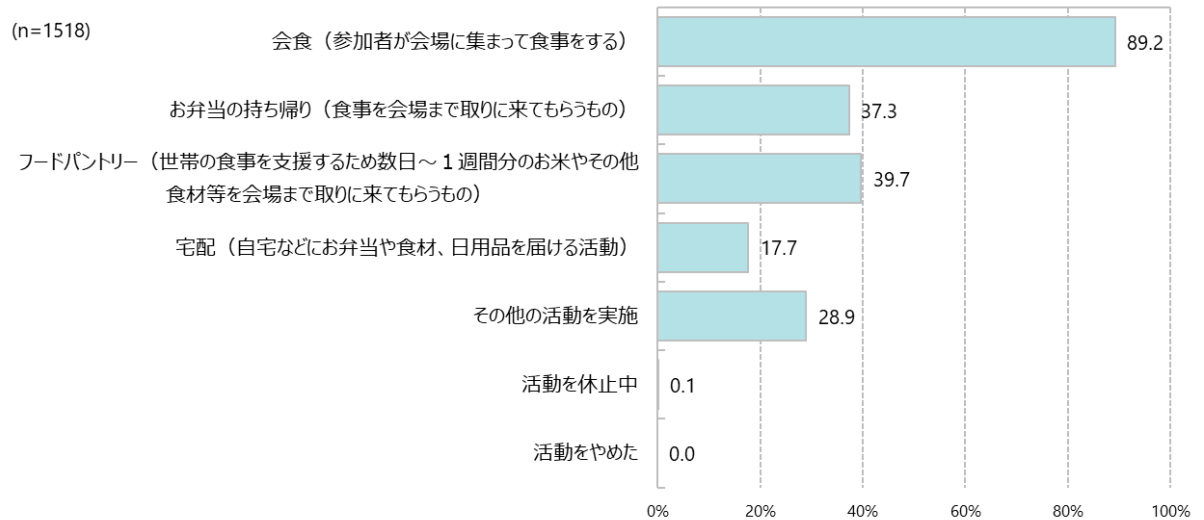


- こども食堂運営者（代表者）の関わったことのある業界・分野としては、「教育（学校・PTA・学習支援等）」が55.7%と最も多くなっている。次いで、「NPO・市民活動・ボランティア」が52.8%となっている。
- 「その他」の回答としては、「運送業」「映画製作・テレビ制作」「観光業」「スポーツ」「自営業」「調査研究」「僧職」「里親」「保護司」「町議会議員」などとなっている。

II こども食堂の活動状況について

Q6 こども食堂で実施している活動形態

こども食堂の現時点での活動実施状況について教えてください。（複数回答）

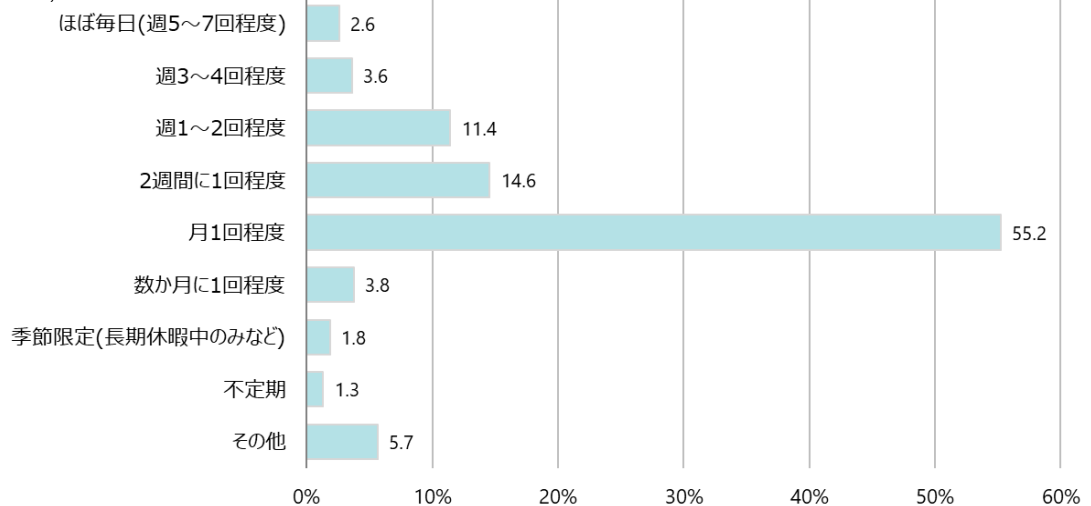


- こども食堂の活動としては、「会食」が89.2%となり、2024年度困りごとアンケート（83.5%）、2023年度実態調査（81.3%）に比べると、やや増加傾向にある。
- 次いで「フードパントリー」が39.7%、「お弁当の持ち帰り」が37.3%と、どちらも4割程度となり、2024年困りごとアンケートとほぼ同様の結果となった。
- 活動開始年別にみると、2023年以降に活動を開始している場合、「会食」を実施している割合が高く、2022年以前に活動を開始している場合は、「お弁当の持ち帰り」「フードパントリー」「宅配」を実施している割合が比較的高い結果となった。（第4章II参照）

Q7 こども食堂の開催頻度

こども食堂の開催頻度を教えてください。

(n=1516)

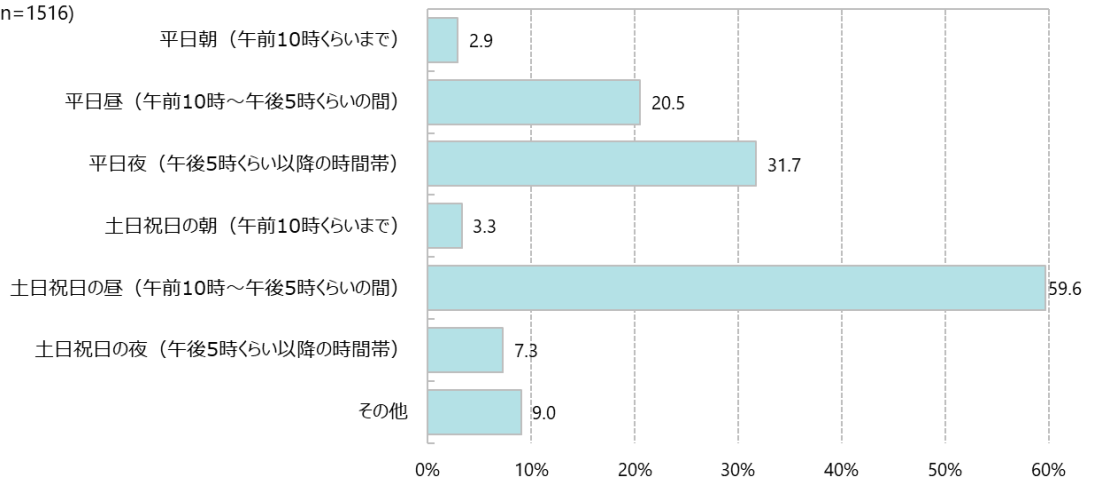


- こども食堂の開催頻度は、「月1回程度」が最も多く、55.2%となった。
- 2割近く（17.6%）のこども食堂が、週1回以上開催している結果となった。
- 活動開始年別にみると、2019年以前に活動を開始したこども食堂は「2週間に1回以上」活動している割合が4割であるのに対し、2023年以降に活動を開始したこども食堂は「月1回程度」の活動である割合が6割を超えていた。（第4章Ⅱ参照）

Q8 活動している曜日・時間帯

活動している曜日・時間帯について、該当するものを全てお選びください。（複数回答）

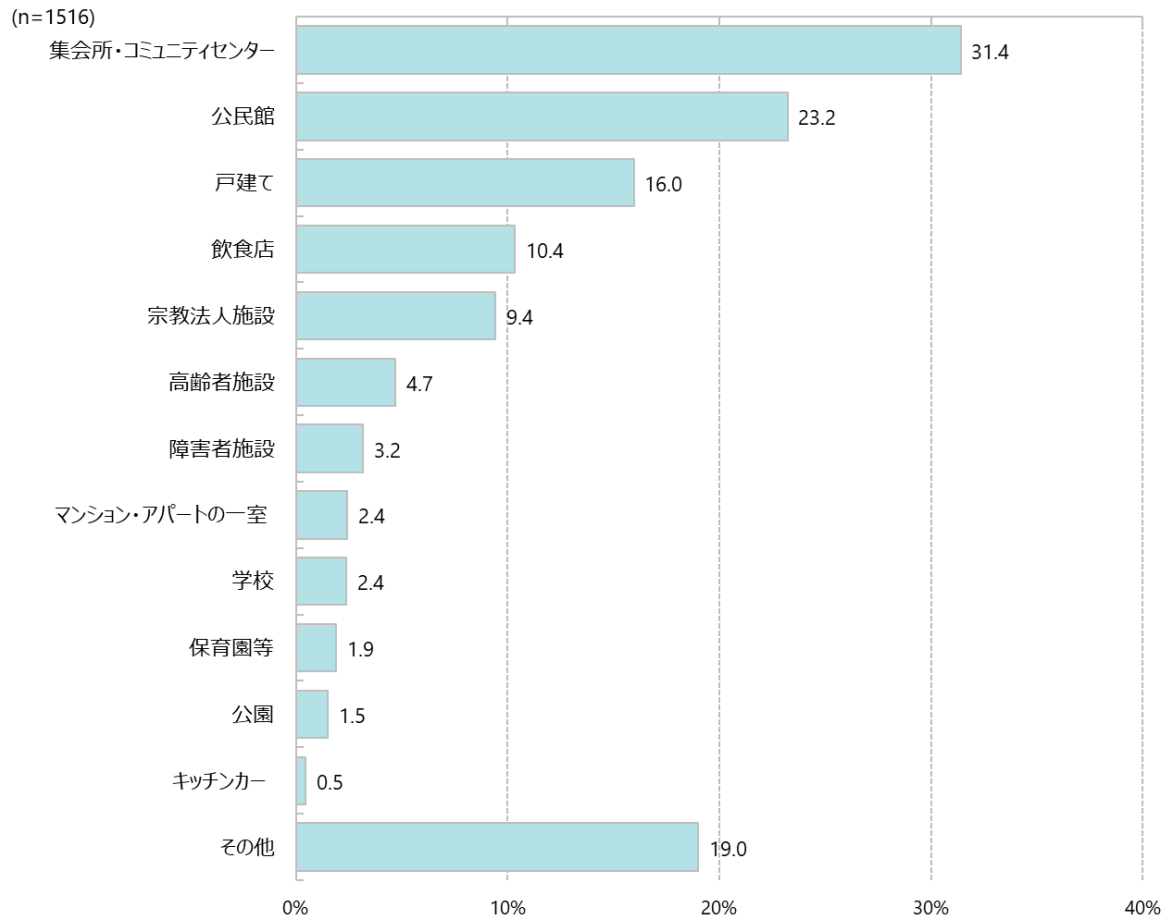
(n=1516)



- 「土日祝日の昼」に活動しているこども食堂が過半数を超え、59.6%となった。
- 次いで、「平日夜」に活動しているこども食堂が3割を超える結果となった。

Q9 活動場所の種類

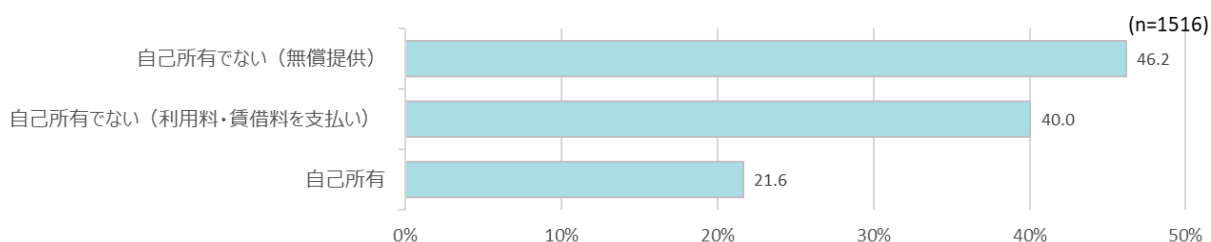
活動場所の種類について、あてはまるものを全てお選びください。（複数回答）



- 活動場所としては「集会所・コミュニティセンター」が最も多く、31.4%となり、次いで「公民館」が23.2%となり、2023年実態調査（それぞれ、20.6%、14.6%）から回答割合が高くなった。
- その他、ほぼすべての場所で、2023年の実態調査の回答割合よりも高く、多様な場所で活動していることが伺える結果となった。（「マンション・アパートの一室」のみ2.6%から2.4%へ微減。）
- その他として「児童館」「社会福祉法人の施設」「レンタルスペース」「法人事務所」「商業施設内」「診療所」「屋外」などが挙げられている。

Q10 活動場所の確保方法

活動場所の確保方法について、当てはまるものを教えてください。（複数回答）



- 活動場所の確保方法としては、「自己所有でない（無償で提供してもらっている）」が最も多く、46.2%となった。
- 2023年度実態調査と比べると、自己所有でない会場での開催が増えており（74.2% ⇒ 86.2%）、特に会場の無償提供の割合が高くなっている（36.8% ⇒ 46.2%）。

Q11 運営スタッフの人数

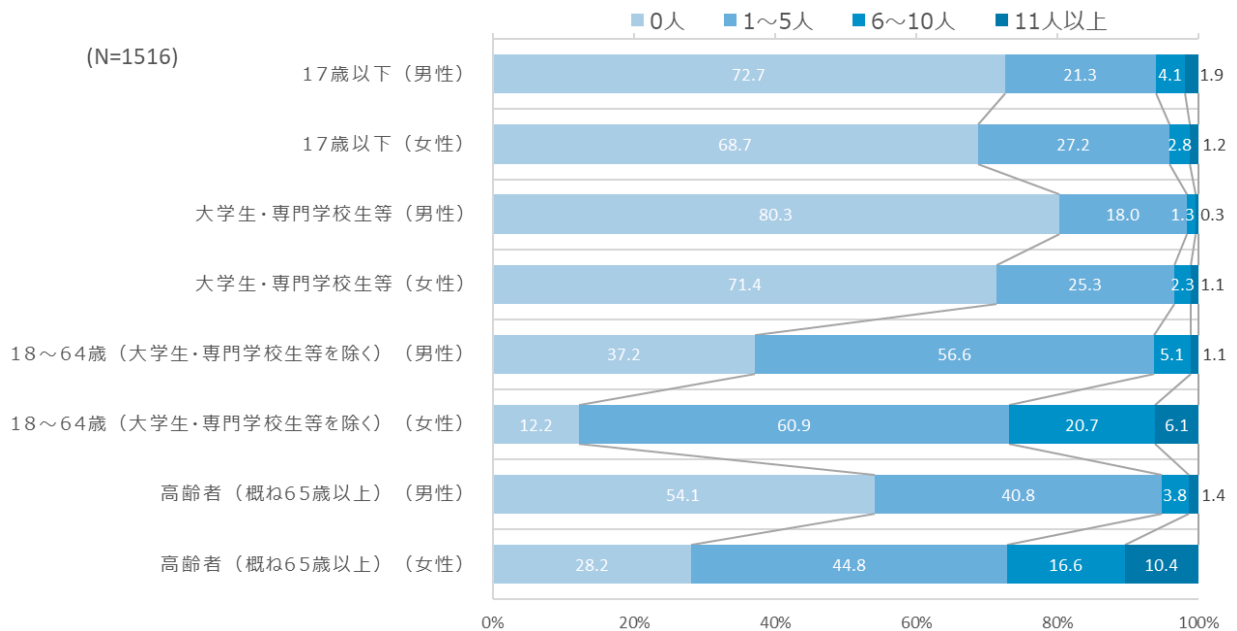
こども食堂の運営スタッフはおおよそ何名ですか。各年齢層・性別毎に教えてください。

(n=1516)

	17歳以下		大学生・専門学校生等		18～64歳（大学生・専門学校生等を除く）		高齢者（概ね65歳以上）		合計		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	計
平均値（人）	1.25	1.22	0.70	1.10	2.27	4.41	1.73	4.24	5.95	10.97	16.92
中央値	0人	0人	0人	0人	1～5人	1～5人	0人	1～5人			

- 平均的なこども食堂の運営スタッフの数は、男性5.95人、女性10.97人となり、引き続き女性の関与割合が男性の倍程度となった。
- 年齢構成としては、「18～64歳（大学生・専門学校生等を除く）・女性」において最も多く平均4.41人となり、同年代の男性の平均2.27人の倍近くとなった。一方、17歳以下においては、人数は少ないものの男女比構成は程同程度であった。
- 「11人以上」と回答した割合が最も高かったのは「高齢者（概ね65歳以上）・女性」の10.4%であり、平均人数も4.24人となった。

【参考：回答された数値の分布】



Q12 1回あたりの参加者数

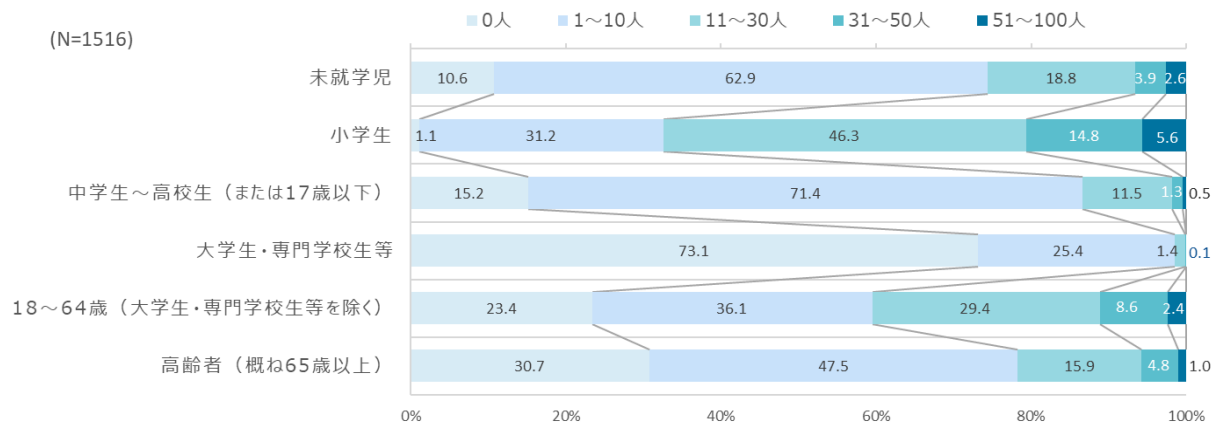
こども食堂の活動1回あたりの参加者数はおおよそ何名ですか。各年齢ごとに教えてください。

(n=1516)

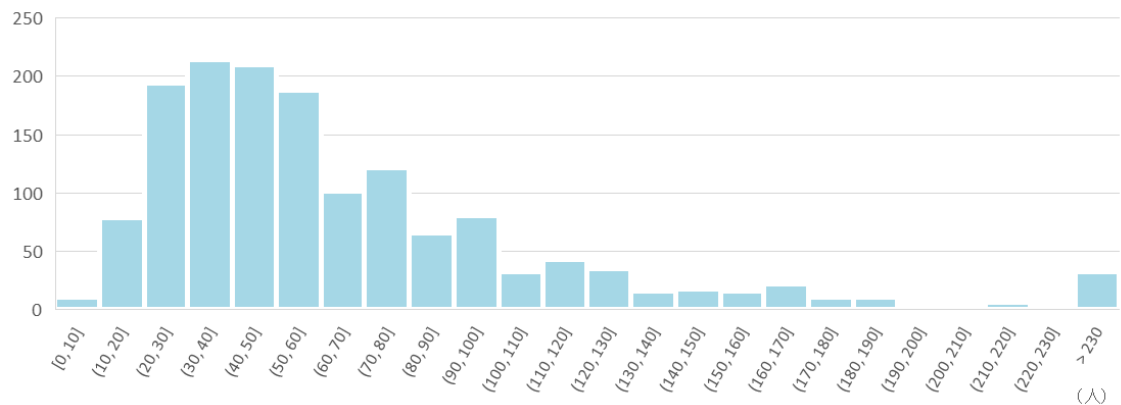
	未就学児	小学生	中学生～高校生 (または 17歳以下)	大学生・ 専門学校生等	18～64歳 (大学生・専門 学校生等を除く)	高齢者 (概ね 65歳以上)	合計
平均値 (人)	12.72	23.01	7.30	1.73	13.61	8.73	67.10
	43.02			24.08			
中央値	1～10人	11～30人	1～10人	0人	1～10人	1～10人	

- 1回あたりの参加人数については、年代別には「小学生」が最も多く、平均参加人数は23.01人となった。小学生の参加人数について、5.6%が「51～100人」と回答した。
- 次いで、「18～64歳（大学生・専門学校生等を除く）」の平均参加人数が19.48人、「未就学児」12.72人となり、子育て層の子どもと一緒に参加が多いことが伺える。一方で、「中学生～高校生（または17歳以下）」の平均的な参加人数も7.30人となった。

【参考：回答された年代ごとの分布】



【参考：各食堂毎の1回あたりの参加人数の分布】



※ 年間の参加人数について

平均的なこども食堂の年間の参加者数は、2,009.8人。

（各年代の平均参加者数について、各こども食堂の年間の開催頻度を掛けてた合計から、回答者数の平均値を算出）

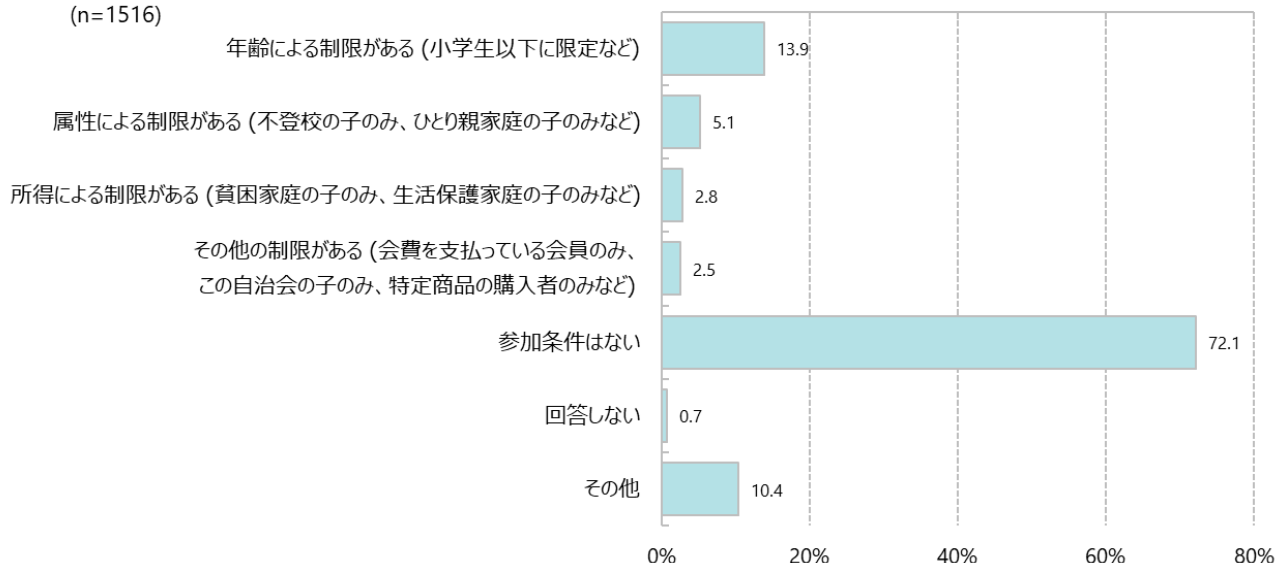
うち、17歳以下の子どもの年間の参加人数は、1,374.8人。

	n	各こども食堂1回当たりの平均参加人数（人）		各こども食堂への平均的な年間延べ参加人数（人）	
		子ども	全体	子ども	全体
第1回実態調査（2021年）	1,367	31.9	46.4	1195.1	1734.5
実態・困りごと調査2025	1,516	43.0	67.1	1374.8	2009.8

Q13 参加条件

参加条件について教えてください。（複数回答）

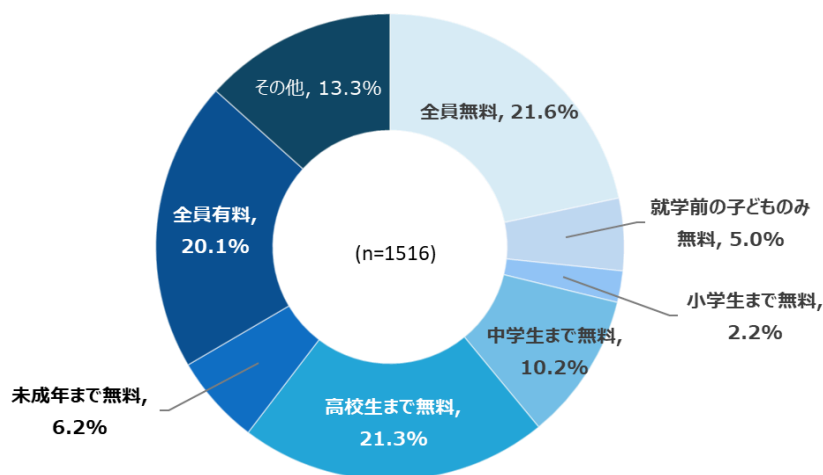
(n=1516)



- 回答者の72.1%が、年齢や属性による参加制限を設けていないと回答。2023年実態調査、2024年困りごとアンケートから継続して、7割程度が参加条件なく開かれているという結果となった。
- 開催頻度や活動曜日・時間帯との関係では、「月1回程度」あるいは「土日祝日の昼」開催の場合、「参加条件がない」場合が多く、「週1回以上」あるいは「平日」開催の場合、「年齢・属性・所得による参加条件がある」場合が多い傾向が見られた。（第4章Ⅱ参照）
- 「その他」としては、「子育て世帯の子どもとその保護者」「大人だけの参加は不可」「地域の住民」「企画・イベントによって限定」「曜日によって分けている」など。

Q14 参加費用

参加費用について教えてください。

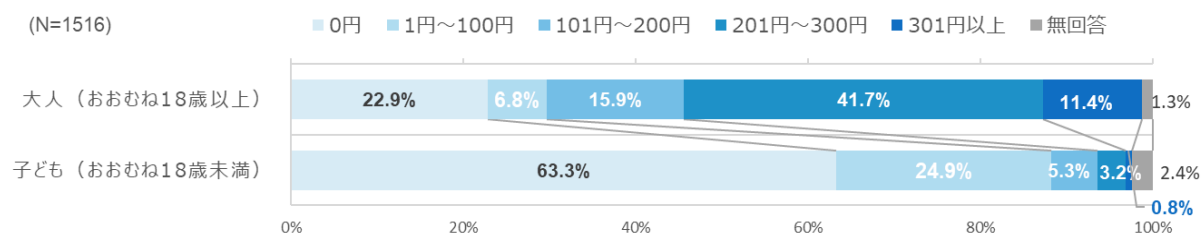


- 参加者の費用負担は、「全員無料」「高校生まで無料」「全員有料」がそれぞれ2割程度となった。
- 2023年実態調査に比べて「全員無料」が減少（27.0%⇒21.3%）、「全員有料」の割合が高い結果なった（18.5%⇒20.1%）。

- 参加条件との関係では、「年齢・属性・所得による制限」のいずれかがある場合は「全員無料」の割合が高く、「参加条件なし」の場合は「就学前の子どものみ無料」および「高校生まで無料」の割合が高い傾向があった。（第4章Ⅱ参照）

Q15 参加費用の金額

一人当たりの費用を教えてください。



- 「子ども（おおむね18歳未満）」については、63.3%のこども食堂が「無料」と回答し、有料の場合も「1円～100円」が最も多く、24.9%となった。
- 有料の場合の一人当たりの費用は、2023年度実態調査（子ども110.5円、大人287.3円）と同水準。

Q16 こども食堂の活動目的：居場所づくり

こども食堂の活動目的の一つとして「居場所づくり」はどれくらい当てはまりますか。

★10個を最大値として当てはまる数だけ星を選んでください。

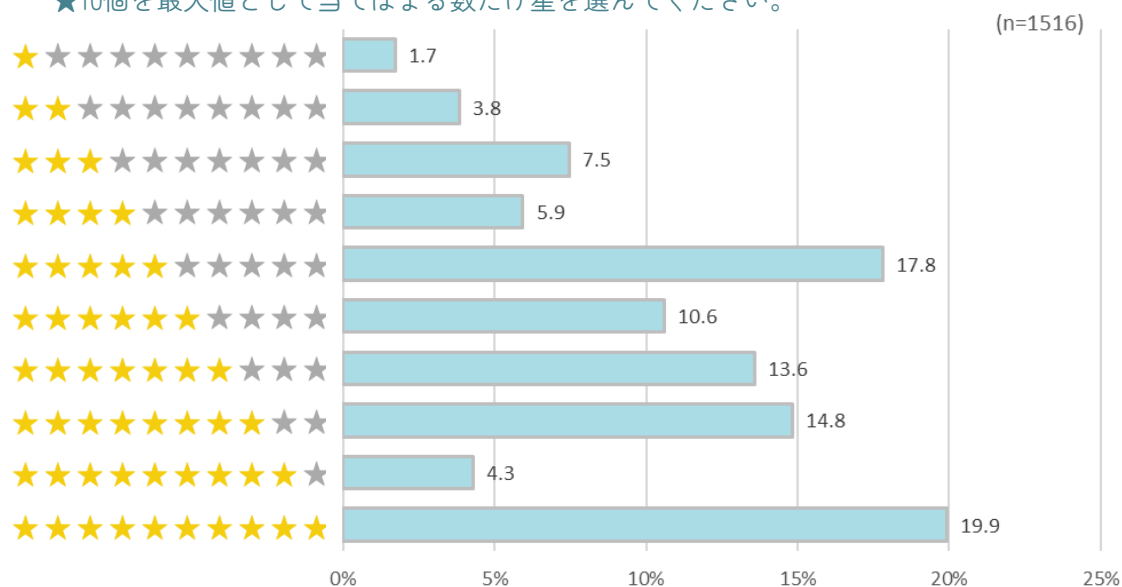


- こども食堂の活動目的として、「居場所づくり」がどれくらい当てはまるか聞いたところ、10段階中「10」と回答した割合が最も高く4割程度となり、居場所づくりが強く意識されている傾向があることが分かった。

Q17 こども食堂の活動目的：必要な人への支援

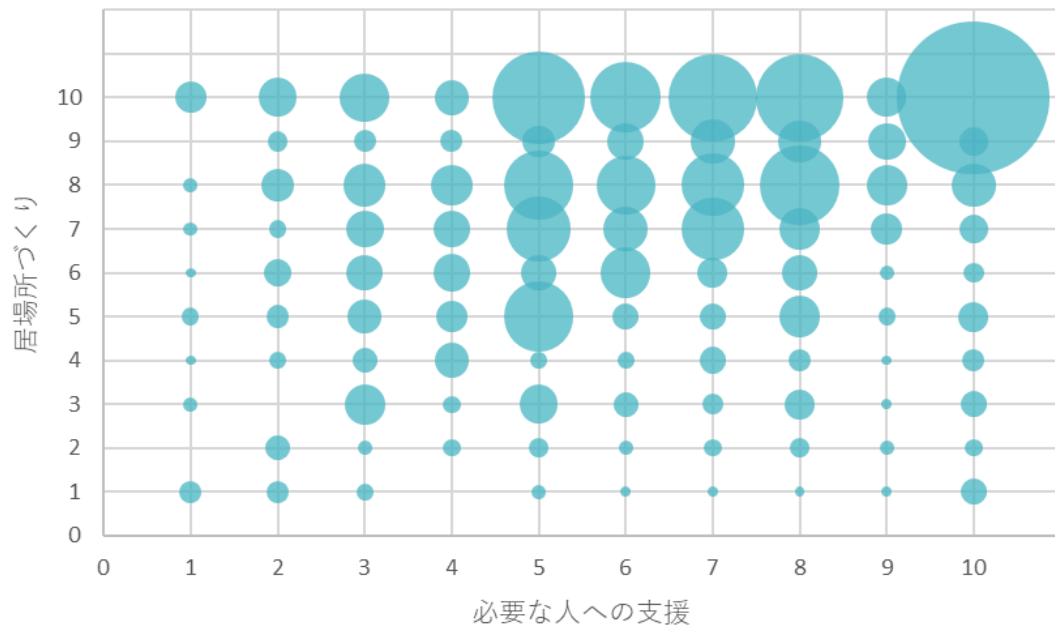
こども食堂の活動目的の一つとして「居場所づくり」はどれくらい当てはまりますか。

★10個を最大値として当てはまる数だけ星を選んでください。



- こども食堂の活動目的として、「必要な人への支援」がどれくらい当てはまるか聞いたところ、10段階中「10」と回答した割合が最も高く2割程度となった一方で、「5」と回答した人も17.8%となった。

こども食堂の活動目的

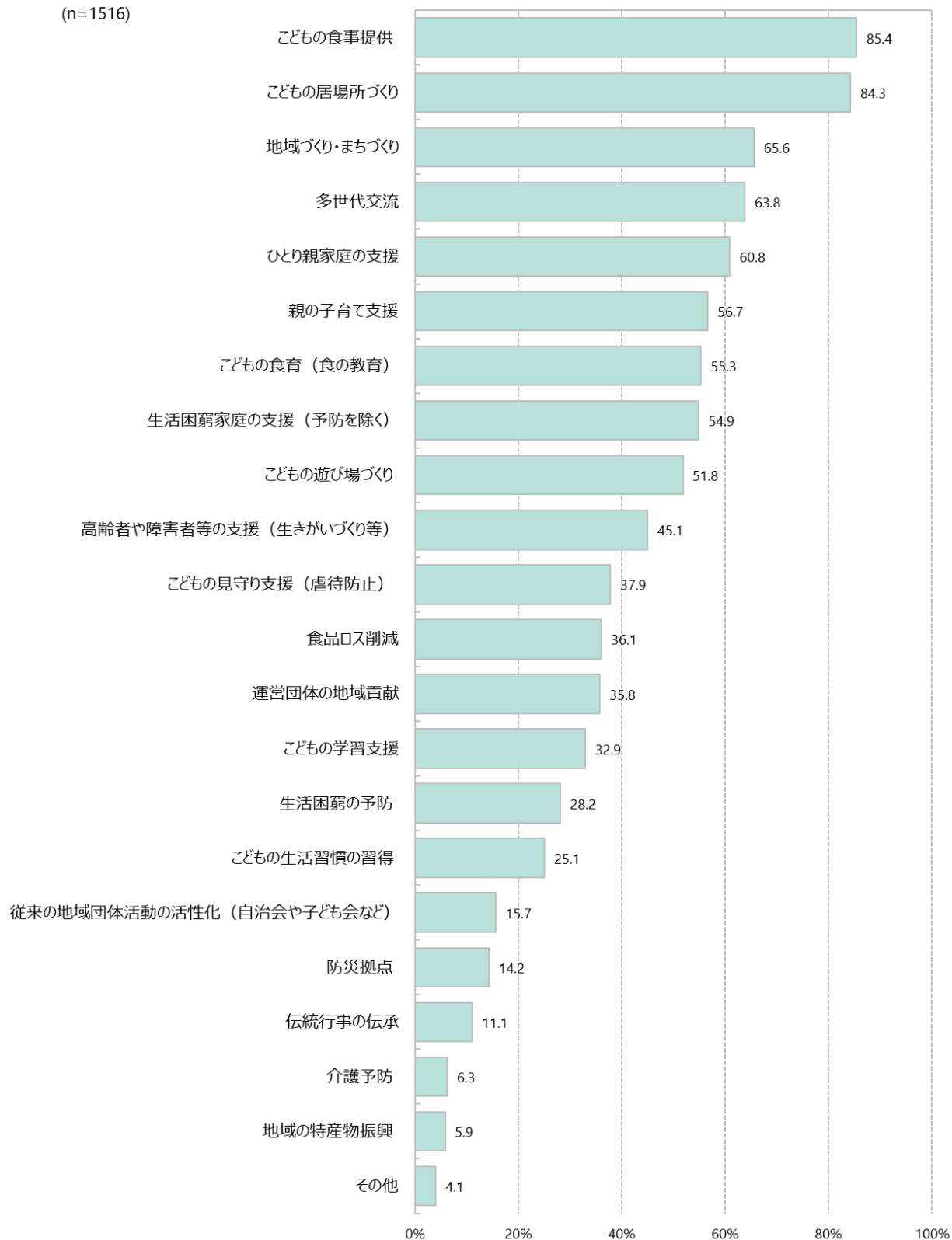


- 「居場所づくり」と「必要な人への支援」の関係をしてみると、「居場所づくり」も「必要な人への支援」も、共に強く意識しているこども食堂が多い結果となった。
- また、「居場所づくり」を強く目的意識として持ちながら、「支援」も一定程度目的として掲げているケースも多く見られることが分かった。

Q18 こども食堂の主な活動目的

こども食堂の主な目的について教えてください。（複数回答）

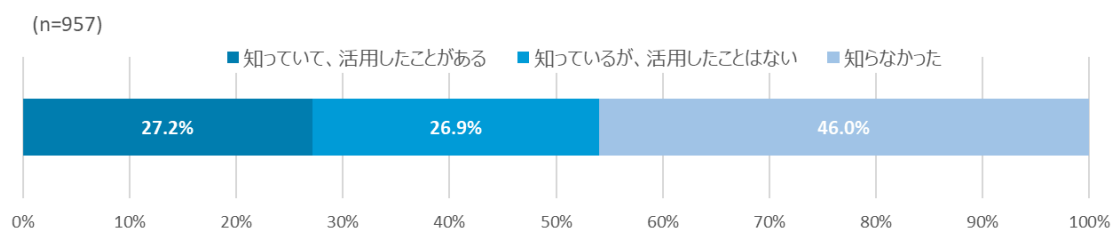
(n=1516)



- こども食堂の活動目的としては、「子どもの食事提供」と「子どもの居場所づくり」が80%を超えた。「こどもの居場所づくり」は2023年実態調査の77.7%から増え、「こどもの食事提供」とほぼ同水準となった。
- 次いで、「地域づくり・まちづくり」「多世代交流」「ひとり親家庭の支援」が60%を超える結果となった。
- 「その他」としては「保護者同士の交流の場」「育児相談」「地域の特産物支援による就労支援」「多文化共生」「人材育成（中学生のボランティア活動の場）」「災害時の支援活動」「孤独防止」「リユース拠点」など。

Q19 「おくちからだプロジェクト」の知名度

むすびえの「おくちからだプロジェクト」（※）を知っていますか？



- こども食堂の活動目的として「子どもの生活習慣の習得」または「親の子育て支援」を選んだ回答者に対して、むすびえの「おくちからだプロジェクト」について聞いたところ、54.1%が「知っている」と回答し、27.2%が「知っている、活用したことがある」と回答した。

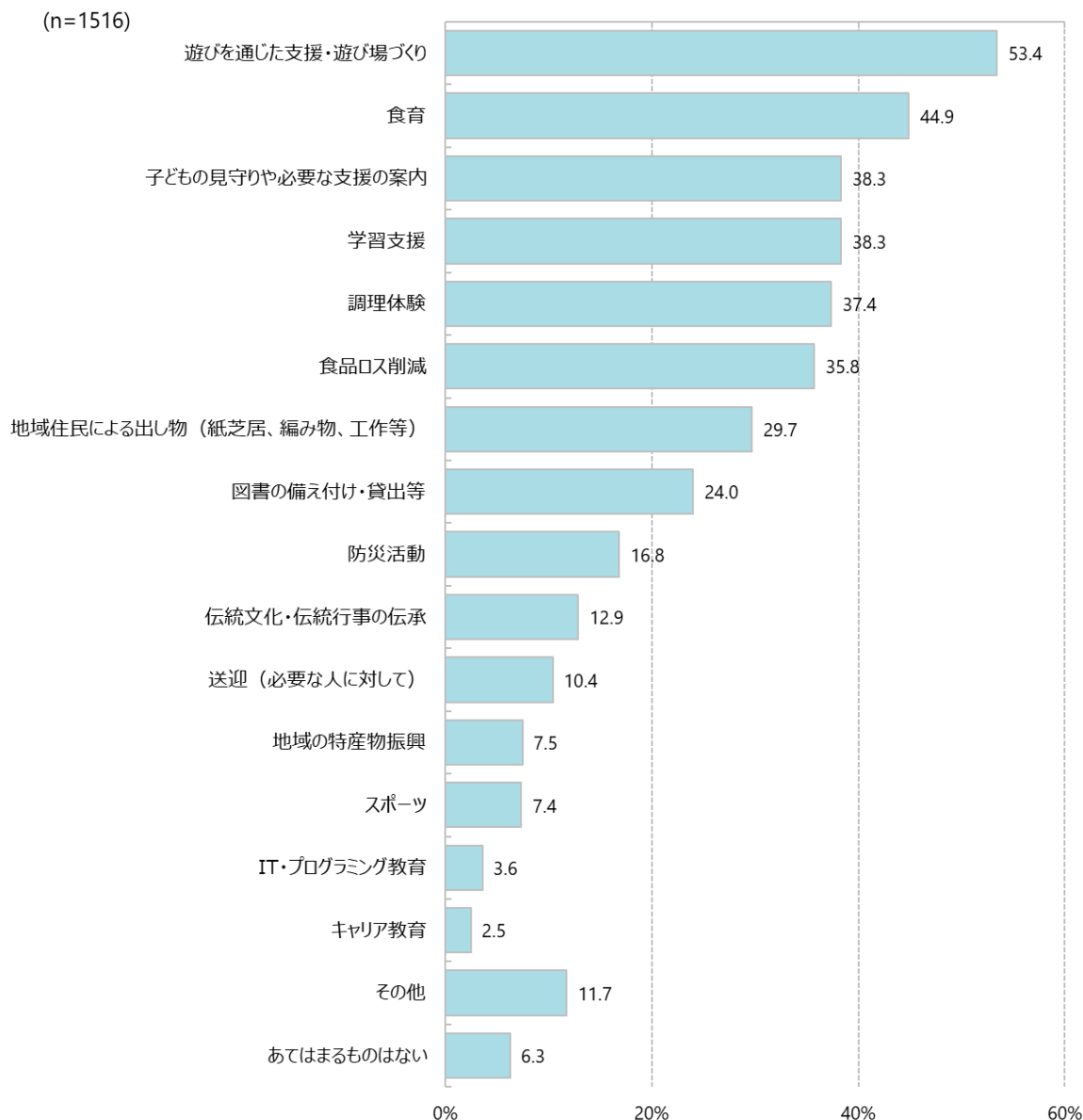
※「おくちからだプロジェクト」：

ライオン株式会社とむすびえが、歯と口の健康を通じて自己肯定感の向上を目指して、2021年より実施している体験型プロジェクト。

参考：<https://musubie.org/news/collect/26366>

Q20 食事提供以外に実施している取り組み

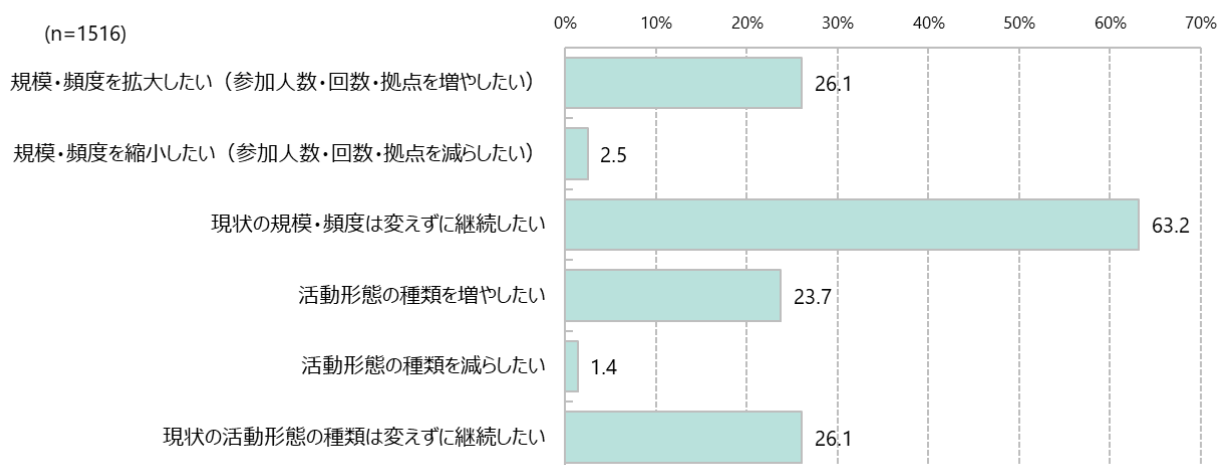
食事提供以外に実施している取り組みがある場合、当てはまるものを全て選んでください。（複数回答）



- 食事提供以外のこども食堂の活動内容としては、「遊びを通じた支援・遊び場づくり」が最も多く53.4%と最も高く、次いで「食育」が44.9%となった。
- その他、3分の1以上のこども食堂が、「子どもの見守りや必要な支援の案内」「学習支援」「調理体験」「食品ロス削減」と回答した。
- 「その他」としては、「農業体験」「音楽」「遠足」「多文化共生」「ゴミ拾い」「サイズアウトの洋服の交換会」「親への相談支援」「ヤングケアラー支援」など。

Q21 今後の活動形態として希望する内容

今後の活動展開について、希望している内容を教えてください。（複数回答）



- 活動の規模・頻度については、今後も「現状を変えずに継続したい」という回答が最も多く63.2%を占めた。
- 活動形態の種類についても、「継続したい」が26.1%と最も多かったが、「増やしたい」も23.7%となった。
- 2024年困りごと調査と比べると、「規模・頻度を拡大したい」がやや減少し（30.9%⇒26.1%）、「現状の規模・頻度は変えずに継続したい」「現状の活動形態の種類は変えずに継続したい」という回答が、やや増加傾向となっている。（それぞれ、60.8%、24.2%）

Q22 今後の活動形態として希望する内容の詳細

今後の活動展開として希望している内容について、よろしければ具体的な内容・ご事情を教えてください。

（規模・頻度・種類を拡大したい）

- ・ 現在数か月に一回、土日祝の昼に開催なので、今後参加しているスタッフの希望等を確認したうえで、平日夜間にも提供できるような子ども食堂にしたいという希望があります。
- ・ 子どもの見守りはもちろんですが、乳幼児をはじめ子どもを抱えるお母さん達の拠り所になるような活動もしていきたいと。ワンオペでがんばるママの力になりたいとおもっています。
- ・ 対象をこどもに特化したものではなく、地域全体とすることで高齢者から障がい者まで多様な属性の人たちが子育てに関わり、お互いに助け合う地域づくりを目指しています。
- ・ 自治体と連携。のちに自治体主体となるようにしたい

(規模・頻度・種類を縮小したい)

- ・活動は続けていくつもりだが、圧倒的に資金不足。
- ・現状維持したいが食材、調味料などが値上がりしたので此のままでは続けていくのが難しくなってきたのが現状です。

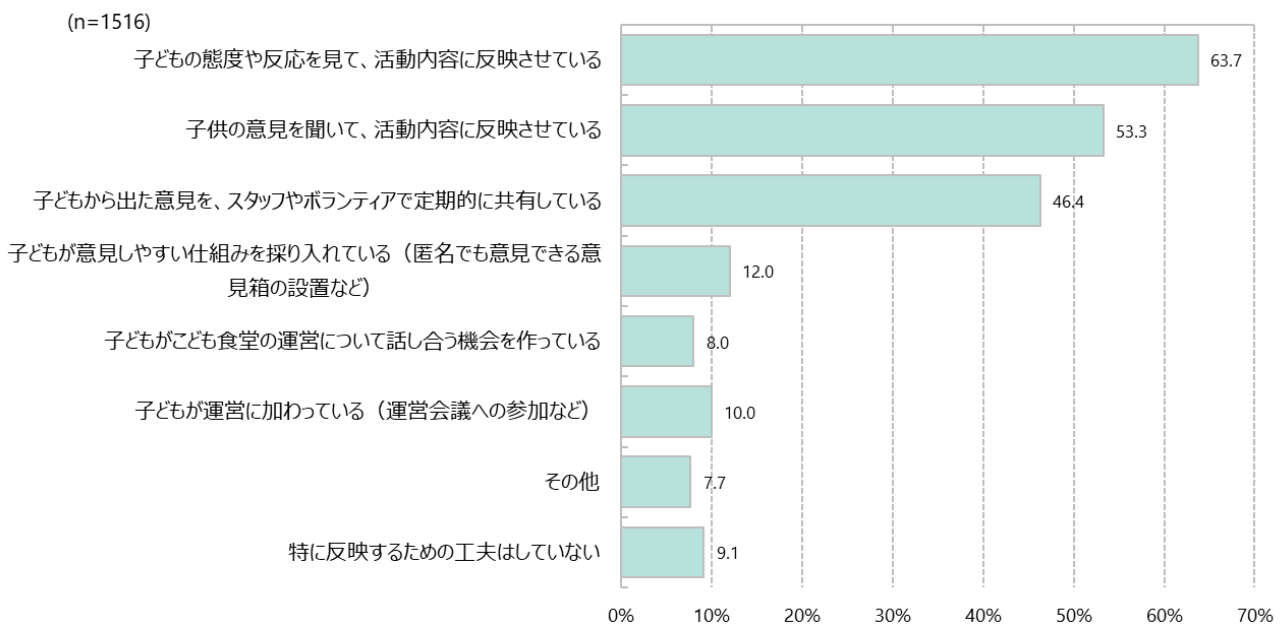
(規模・頻度・種類を維持)

- ・物価高で、支援を必要としている家庭の困窮度合が強まっているので、ひとり親や困窮家庭との繋がりを強化し、定期的なフードパントリーを継続したい
- ・今後は定期的に季節のイベントを開催していきたいです。現在は夏休みに縁日を毎年開催しているので、それ以外に冬休みにクリスマス会やお正月にはお楽しみ会など年間を通して子どもたちがたのしめる行事を考えていきたい。
- ・本当に必要な方（生活困窮や子育て困難、保護者の虚弱）との関わり。

※詳細は第4章Ⅰを参照。

Q23 こどもの意見反映

こども食堂の運営に子どもの意見を反映するため、工夫していることがあれば、教えてください。（複数回答）



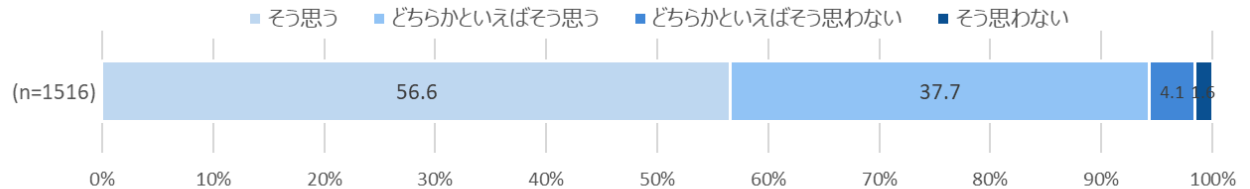
- ・ こどもの意見を反映するための工夫としては、「こどもの態度や反応を見て、活動内容に反映させている」が63.7%で最も多くなっている。次いで「こどもの意見を聞いて、活動内容に反映させている」が53.3%、「子どもから出た意見を、スタッフやボランティアで定期的に共有している」が46.4%と続いている。

- 「その他」としては、以下の通り。
 - ・ 毎回、参加者にアンケートを実施。保護者も子どもも意見が言える環境を提供しています。
 - ・ おむすびを食べた時に、色々な表情の顔の絵が描いたフェイスシートを渡し、「今日の気持ちはどんな気持ち？」を確認している。
 - ・ 運営企画を学生主体とするスタッフ構成・運営形態としている。開催後のシェアリングを必ず行う。開催時の眩きを拾うことを重視している。
 - ・ 高校生チャレンジ食堂を年2回開催している。

Ⅲ こども食堂の活動を通して運営者が感じていること

Q24 こども食堂の運営が生きがいになっているか

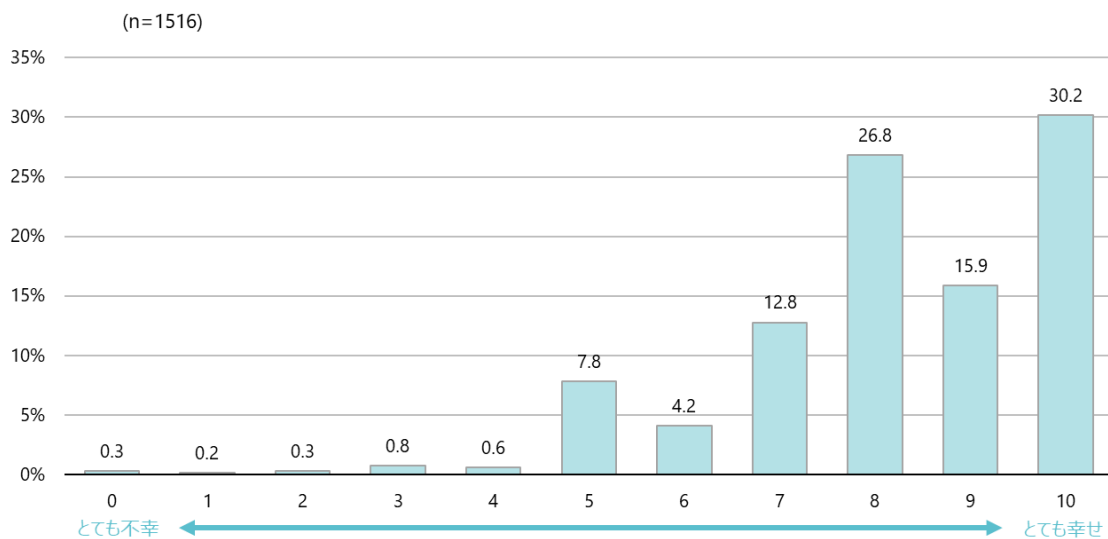
こども食堂の運営に携わっていることが、ご自身の生きがいになっていると思いますか。



- こども食堂の運営が生きがいになっていると回答した割合が、回答者全体の9割を超える結果となった。

Q25 こども食堂の運営者の幸福感

現在、あなたはどの程度幸せですか？「幸せの程度」について、「0」を「とても不幸」、「10」を「とても幸せ」として回答してください。



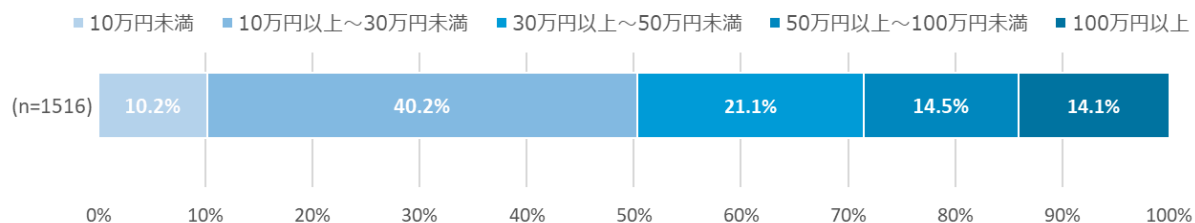
- こども食堂運営者ご自身の幸福感（「0（とても不幸）」から「10（とても幸せ）」の11段階）については、「10」の回答が3割を超え、「8」以上との回答が全体の7割を超える結果となった。
- 平均的な幸福感は8.19となり、全国を対象に行われているWell-being調査（※）（2024年平均値6.6、「8」以上が38.9%）よりも高い結果となった。

※デジタル庁「地域幸福度（Well-Being）指標」 <https://well-being.digital.go.jp/>

Ⅳ こども食堂の運営にかかる費用・サポート環境について

Q26 年間の運営費用

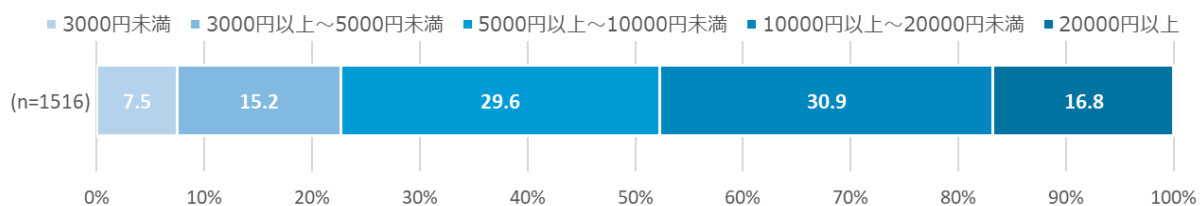
年間の運営費について、おおよその金額を教えてください。



- こども食堂の運営費については、年間「10万円以上～30万円未満」が40.2%と最も高く、「30万円以上～50万円未満」が21.1%と続いている。
- 平均値は48.9万円となり、2023年実態調査の59.3万円よりも低い結果となった。

Q27 1回あたりの食品購入費用

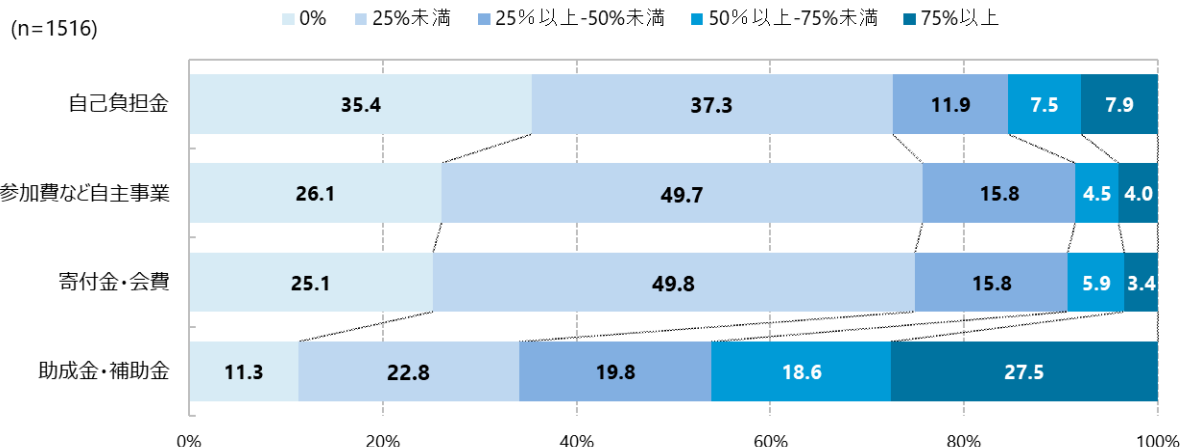
こども食堂の開催にかかる1回あたりの食品購入費用を教えてください。



- 活動1回にかかる食品購入費用については、「10000円以上～20000円未満」の30.9%が最も高く、次いで「5000円以上～10000円未満」が29.6%となっている。
- 食品購入費用の平均値は、11,772円となっている。

Q28 運営費の調達方法

こども食堂の運営費について、それぞれの調達方法の割合について教えてください。



- こども食堂の運営費の調達方法としては、「助成金・補助金」の回答割合が高く、「75%以上」を選んだ回答も27.5%と最も多くなった。
- 一方で、「寄付金・会費」や「参加費などの自主事業」については、回答者の約5割が「25%未満」と回答した。
- 「自己負担金」については、「25%未満」が37.3%、「0%」が35.4%であった一方で、「50%以上」という回答も15%程度という結果となった。
- 「助成金・補助金」が「0%」と回答したこども食堂について見てみると、活動開始年が「2025年以降」の場合、年間運営費が「30万円未満」という場合が有意に高い結果となった。

Q29 助成金・補助金をあまり活用しない理由

政府や民間からの助成金・補助金をあまりご利用になっていない場合、よろしければその理由を教えてください。

「助成金・補助金」の利用割合が「0%」または「25%未満」の場合の、助成金・補助金をあまり活用しない理由としては、以下の通り。

- ・申請や事後報告などの事務手続きに対して人的負荷が大きいため。
- ・助成金・補助金に頼ると、活動の継続が困難となると共に、申請等に関わる時間を要するので、その時間を子供達のために使いたい。
- ・使い道に制約がある。報告が面倒。
- ・何とか自分たちでやっているの、補助金などは必要なところに使っていただきたい
- ・自治体に助成金制度がない

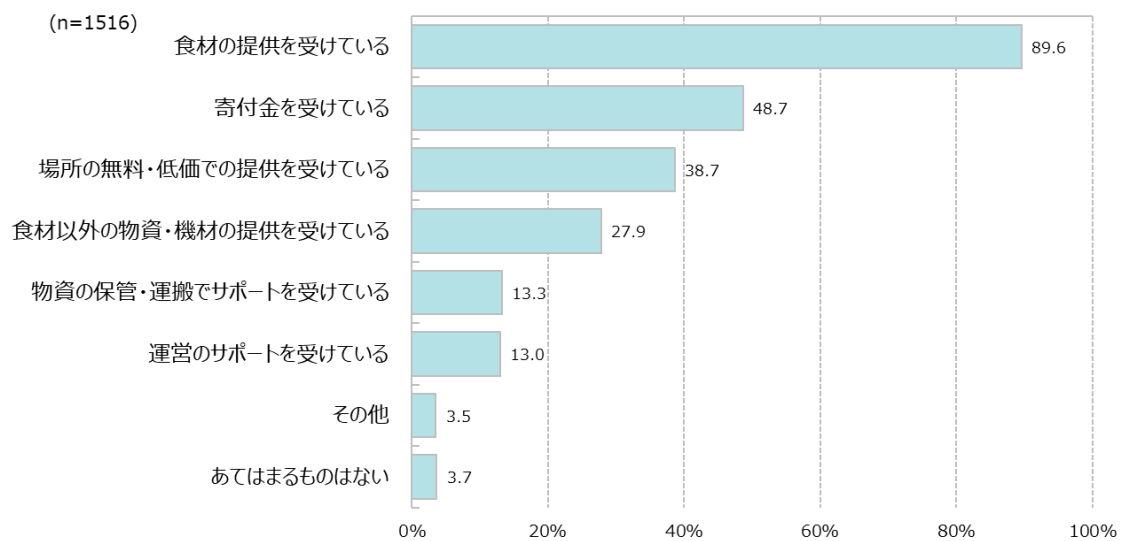
- ・申請をしても採択されない場合があるため

3年間補助金を受けて活動を行ったが、4年目からは助成金申請の対象外とされたため利用できない状況

- ・自主的なことも食堂をしていきたい事、コミセンのお祭りの参加や講演料でまかっている為

Q30 地域からのサポート

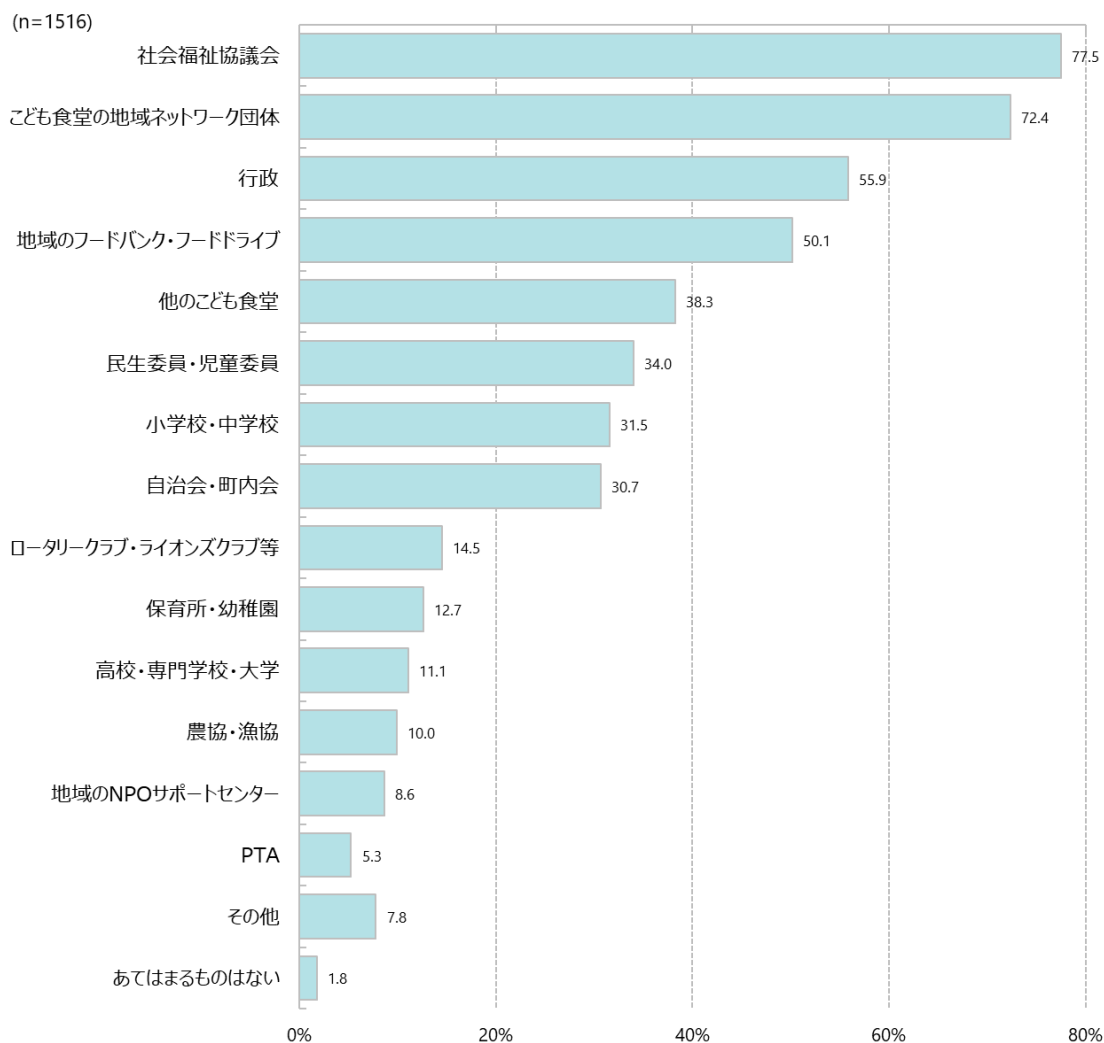
周辺地域の住民や地域NW団体、企業から食材や資金の寄付、その他のサポートを受けていますか。（複数回答）



- 周辺地域の住民や地域NW団体、企業からのサポートとしては、「食材の提供を受けている」が89.6%、「食材以外の物資・機材の提供を受けている」が27.9%となり、食材の支援だけでなく、物資の支援も行われている場合があることが示された。
- 「寄付金を受けている」が48.7%、「場所の無料・低価での提供を受けている」が38.7%となり、4割～5割の子ども食堂が何らかの形で経済的なサポートを受けていると回答した結果となった。
- 「物資の保管・運搬でサポートを受けている」「運営のサポートを受けている」がそれぞれ13.3%、13.0%となり、一部で運営事務のサポートも行われていることが示された。
- 「その他」のサポートとしては、以下の通り。
 - ・地元ケーキ屋さんから年2回、子ども達にお菓子作りを教えてくださいました。
 - ・開催後のゴミの集荷、処分
 - ・地域のシニアの方々が綿飴やスイカ割りをしてくれます。絵本読み聞かせや腹話術も。

Q31 連携している組織

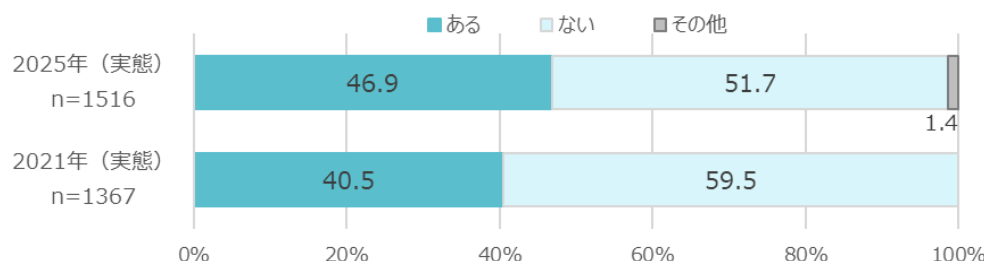
こども食堂の活動を行うにあたり、連携している組織について、該当するものをお選びください。（複数回答）



- 連携している組織としては、「社会福祉協議会」が77.5%と最も高く、次いで「こども食堂の地域ネットワーク団体」が72.4%、「行政」が55.9%、「地域のフードバンク・フードドライブ」が50.1%となった。
- 「他のこども食堂」「民生委員・児童委員」「小学校・中学校」「自治会・町内会」と連携しているという回答が3割を超える結果となった。
- 「その他」としては、「地元企業」「地域の老人会」「市議会議員」「医療関係者」「市場」など。

Q32 直近1年間で、気になる子どもや保護者、家庭等について、専門職に相談したり、状況を話して意見をもらったりした経験

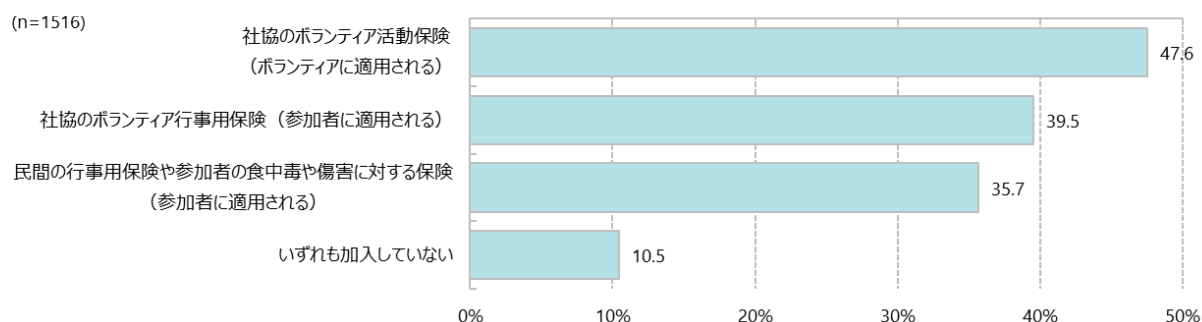
直近1年間程度で、気になる子どもや保護者、家庭等について、ご自身や所属組織がつながりのある専門職に相談したり、状況を話して意見をもらったりした経験はありますか。



- 直近1年間程度で、気になる子どもや保護者・家庭について、ご自身や所属機関がつながりのある専門職に相談したり、状況を話して意見をもらったりした経験については、「ある」が46.9%となり、2021年実態調査（40.5%）よりもやや増加した。
- 特に「週1回以上」や「平日」開催している場合、「属性や所得による参加条件がある」場合、「子どもの意見を運営に取り入れている」場合には、「専門職に相談したことがある」という回答が有意に高い傾向があった。（第4章Ⅱ参照）
- 「その他」としては、以下の通り。
 - 専門の資格を持つスタッフがいるため、組織内で収まっている
 - 気になることを、他のこども食堂の方に相談している
 - 学校などから気になるお子さんの紹介がありこども食堂利用につながった
 - 個人情報などのことで教えてもらえない

Q33 保険の加入状況（複数回答）

こども食堂の活動に関して保険に加入しているかどうか教えてください。

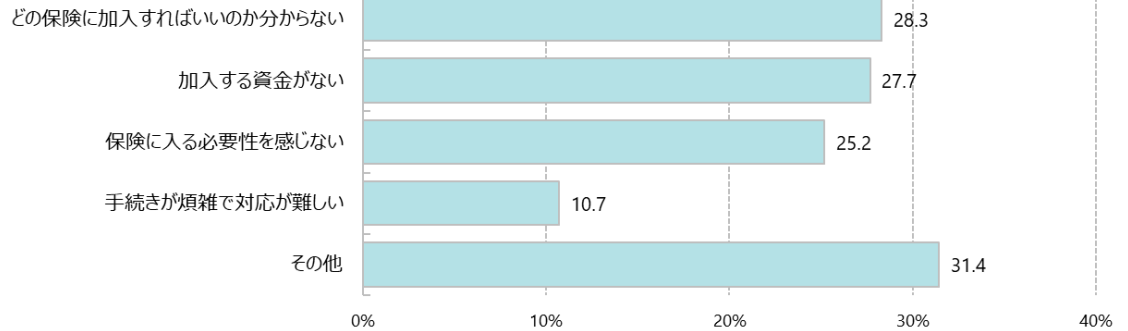


- ボランティアに適用される「社協のボランティア活動保険」については、約半数の47.6%が加入している結果となった。
- 一方で、回答者の約1割が「いずれも加入していない」と回答した。

Q34 保険の未加入理由

保険に「いずれも加入していない」を選んだ方にお聞きます。加入していない理由を教えてください。（複数回答）

(n=159)



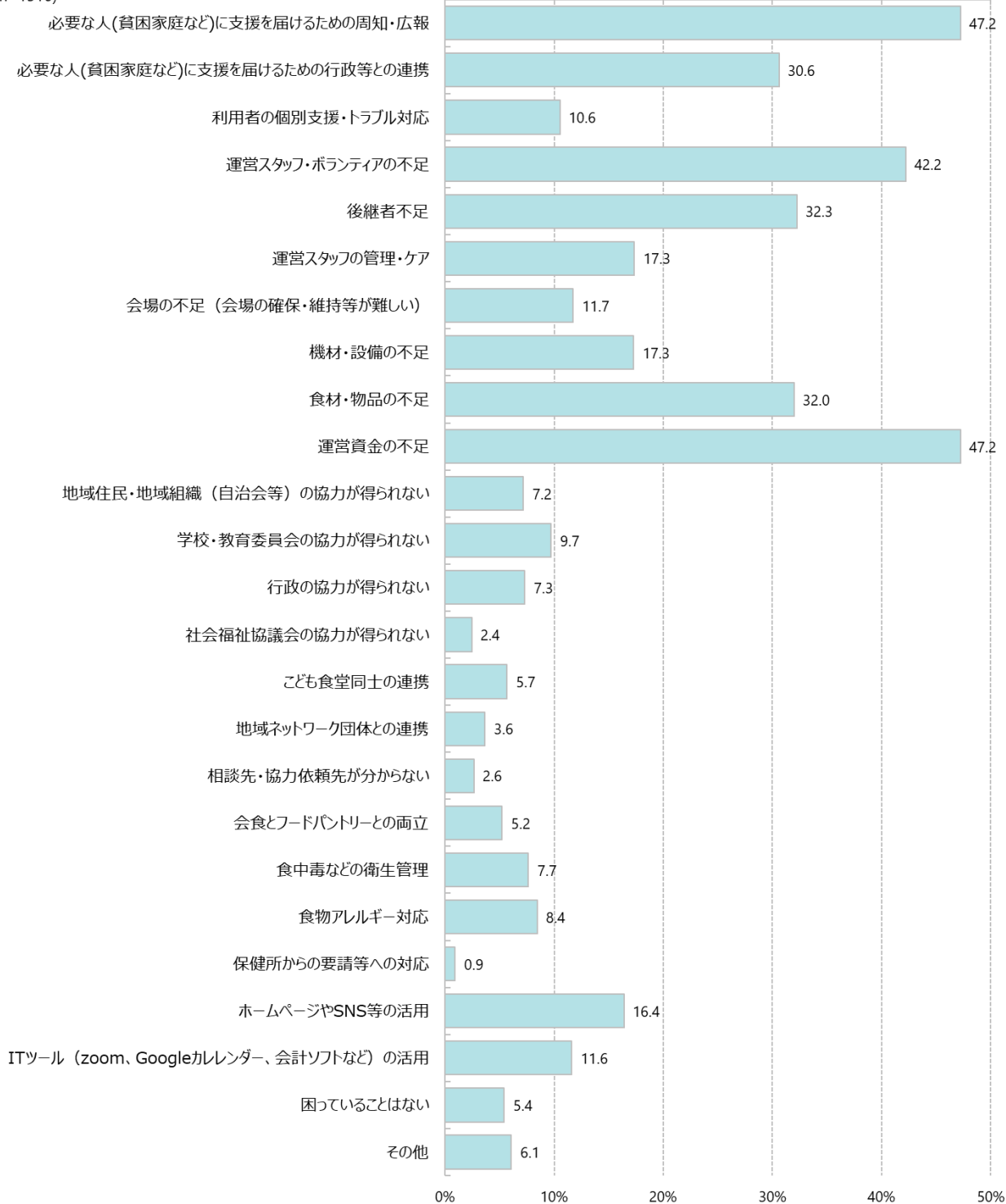
- 保険について「いずれも加入していない」理由としては、「どの保険に加入すればいいのかわからない」「加入する資金がない」がそれぞれ3割弱となったが、「保険に入る必要性を感じない」も25.2%となった。
- 「その他」の回答としては以下の通り。
 - ・元々施設が加入している保険が対応している為
 - ・普段は飲食店として経営しており、飲食店としても保険に入っていなかったため
 - ・多忙なため手間暇を省きたいため、参加者にはその旨伝えてあり自己責任で参加してもらっている
 - ・保険自体を知らない
 - ・加入するのを忘れていたが、毎回ボランティアの数が変わり加入が難しいのもある。
 - ・ボランティア保険が個人宅開催の場合は加入できないから

V こども食堂の困りごと

Q35 こども食堂での困りごと（複数回答）

こども食堂を運営するにあたり、困っていることがあれば以下の選択肢から該当するものを選びください。（複数回答）

(n=1516)



- こども食堂の困りごととしては、「必要な人(貧困家庭など)に支援を届けるための周知・広報」および「運営資金の不足」がともに47.2%と最も高くなった。次いで、「運営スタッフ・ボランティアの不足」が42.2%、「後継者不足」が32.3%となった。
- その他としては、「参加者が増えすぎており、管理・運営が難しくなっている」「食品・機材等の保管場所」「事務を担当できる人材不足」「駐車、駐輪スペースの確保」など。
- 以下の困りごとについては、こども食堂の規模（参加人数・運営費）、活動開始年、自治体規模、運営代表者の年齢、目的（支援・居場所）、今後の活動希望、周辺地域からのサポート状況、自己負担金額の割合などで困りごとの状況を確認したが、いずれの場合も上位の困りごととして挙げられていた。中でも、困りごとの回答率が有意に高かったのは以下の通り。（第4章Ⅱ参照）

困りごと	(%)	特に高い割合で回答したグループ
運営資金の不足	47.2	「週1回以上」活動 自己負担金の割合が「75%以上」
必要な人に支援を届けるための周知・広報	47.2	「2023年以降」に活動開始 運営代表者が30～49歳
運営スタッフ・ボランティアの不足	42.2	「週1回以上」活動 1回あたりの参加者が「150人以上」 運営費100万円以上
後継者不足	32.3	2019年以前に活動開始 運営代表者が65歳以上 1回あたりの参加者が「150人以上」
食材・物品の不足	32.0	「ほぼ毎日」活動している場合 自己負担金が25%以上
必要な人に支援を届けるための行政等との連携	30.6	「2023年以降」に活動開始 運営代表者が30～49歳

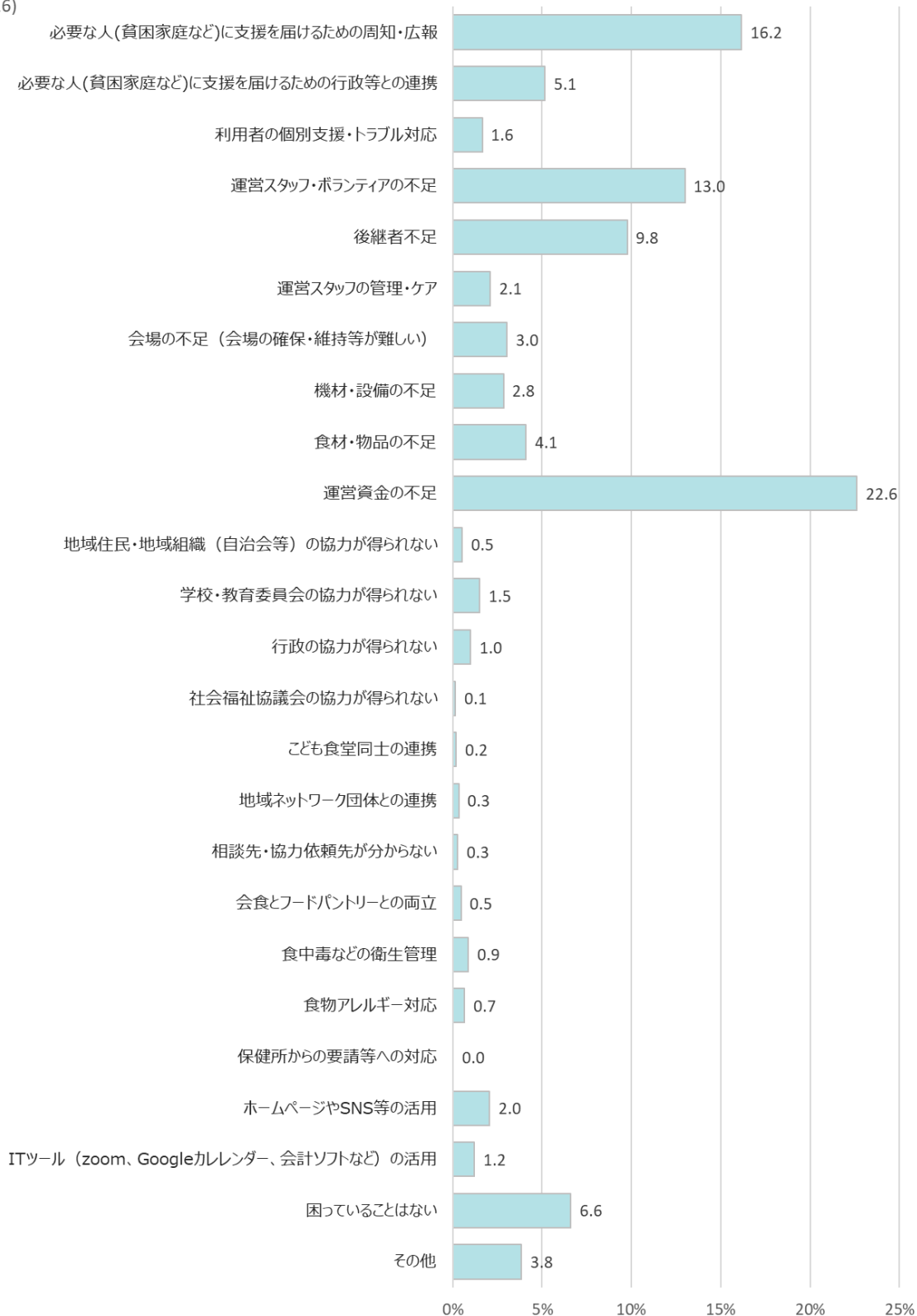
- 一方、回答率は30%未満の項目についても、以下の特徴をもつこども食堂では、困りごととしての回答が有意に高くなっていた。（第4章Ⅱ参照）

困りごと	(%)	特に高い割合で回答したグループ
運営スタッフの管理・ケア	17.3	運営費「100万円以上」 1回あたりの参加者が「150人以上」 「居場所づくり」が強く目的
会場の不足（会場の確保・維持等が難しい）	11.7	運営費「100万円以上」 活動の規模・頻度・種類の拡大を希望
学校・教育委員会の協力が得られない	9.7	「支援」が強く目的 「週1～2回」の頻度で活動
行政の協力が得られない	7.3	「ほぼ毎日」活動
相談先・協力依頼先が分からない	2.6	「2023年以降」に活動開始
会食とフードパントリーとの両立	5.2	1回あたりの参加者150人以上
食物アレルギー対応	8.4	1回あたりの参加者150人以上
ホームページやSNS等の活用	16.4	「居場所づくり」が強く目的
ITツールの活用	11.6	運営費「100万円以上」

Q36 こども食堂での一番の困りごと

こども食堂を運営するにあたり一番困っていることについて以下の選択肢からお選びください。

(n=1516)



- 「一番の困りごと」としては、「運営資金不足」が突出している結果となった。
- その他としては、「参加人数が安定しない」「キャパオーバー」「物資の運搬」「保管場所の不足」「スタッフへの謝金が払えない」など。

Q37 困りごとの内容

回答していただいた困りごとについて、最も困っていることを中心に、より具体的に教えてください。

● 運営資金不足

- ・ 全国で子供食堂の数が1万件を超しております。そのため 今まで 助成金が採択されていたものがなかなか採択されてこなくなったため、規模は拡大してきたものの運営に大きく影響してきています。
- ・ 子ども食堂を含む居場所事業を行っているが、スタッフ（常勤2名、非常勤1名）の人件費や学習支援教材費、食材費、イベント費など自前でやっているの、社会福祉法人の地域貢献としても厳しい。

● 物価高

- ・ 物価高により、何もかも値上がりし、弁当容器の調達、メイン食材から、野菜まで購入費がずいぶんとかさむようになってきました。
- ・ 参加人数が増加傾向にあり、また物価高騰も重なり、食材費の購入に一番苦慮しています。

● 周知・広報支援

- ・ 毎週たくさんの方が利用して下さいますが、本当に支援が必要な方は、ほとんどいないように感じております。貧困家庭の方など本当に困っている方に子ども食堂の存在を知っていただき少しでも力になればなと思っています。
- ・ まだ始めたばかりで認知度が低いが、かといってSNSやホームページで告知すると、キャパ以上の利用者が来ても困る。近隣の方中心に、口コミで利用者を増やしたい。

● 人材不足

- ・ スタッフが高齢化しているため、少し若い世代にボランティアに来てほしいのですが、仕事をしながらボランティアをしようという人が少ないのが現状です。
- ・ 私を含め、スタッフは仕事・家庭と両立しながら活動しています。実際は夏休みの日中や平日夜に食事を提供できれば、子どもの日々の生活支援や仕事をしている保護者の支援になりますが、できていません。頻度も、現状ですと、イベント的になっています。

● 食材・物品不足

- ・ 食材配付をしているが、最近、食材の寄付がどんどん減っているので利用者に対応しきれないため、一時休止をしている。今後、食材配付について止めようと思うが切実な方々なのでむげには割り切れないでいる。

- ・野菜やお肉の支援が少ないので、どこかから支援があると嬉しい

● 行政連携

- ・行政には活動自体認識されていますが、具体的なサポートはない現状です。必要な方に届けるためには行政の力が必要不可欠だと感じていますので、地道に活動を続けて信頼を積み重ねていきたいと考えています。
- ・昨今、貧困家庭がどの家庭かは、判断がつかず、SNSやポスター、チラシ配布等で周知をしていますが行き届かないことから、もう少し行政と協力し周知の徹底と情報がほしいと感じています。

● 地域連携

- ・本当に食べられない子どもに情報を届けてほしいので、小学校にチラシ配布のお願いに行った際に、担任の先生から子どもに子ども食堂を伝えて欲しいと伝えましたが、難しいと言われた。
- ・地域の協力がなくて、高校生や大学生に頼るしかない。地域の民生委員に声がけしても見にこないし、協力を得られない。

● 会場・設備不足

- ・会場が古く、電圧も小さいので、エアコンの取り付けができない。夏や、冬に利用するにあたって、夏は扇風機、冬はストーブなので、子供の体調管理が難しいように感じます。
- ・参加者が多くなり会場が狭くなってしまった。

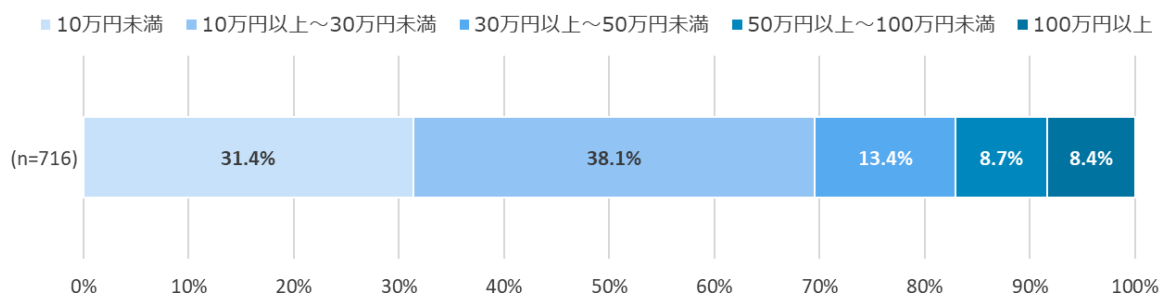
● その他

- ・米高騰や物価高騰のため子ども食堂参加希望者が急増し、予約抽選制にしているが自分の家庭を優先してほしいと連絡がくること。

※その他コメントについて、第4章Ⅰを参照。

Q38 年間での不足金額

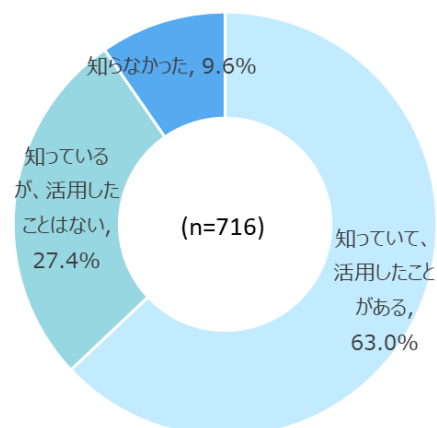
困りごとで「運営資金の不足」を選んだ方にお聞きします。年間でどれくらいの金額が不足しているのか、おおよその金額を教えてください。



- 「運営資金の不足」が困りごとになっている場合、年間の不足金額としては「10万円以上～30万円未満」が最も多く38.1%、「10万円未満」が31.4%となっている。

Q39 むすびえ助成金の認知

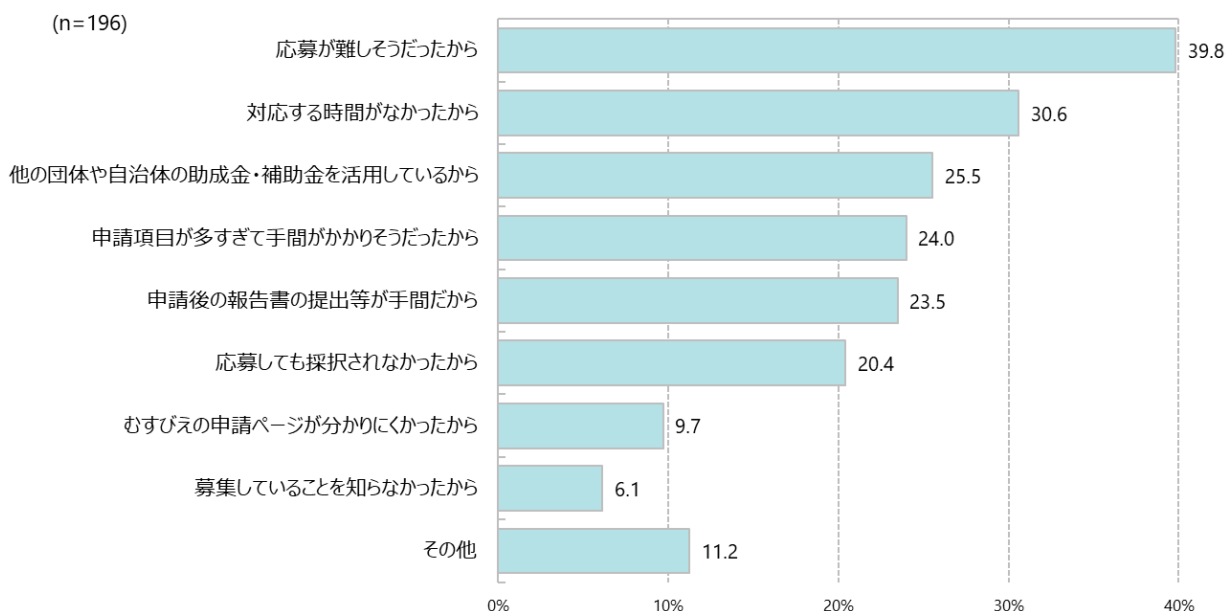
困りごとで「運営資金の不足」を選んだ方にお聞きます。むすびえが実施している各種助成金について知っていますか？また、活用したことがありますか？



- 「運営資金の不足」が困りごとになっている場合、むすびえ助成金について「知っていて、活用したことがある」が63.0%、「知っているが、活用したことはない」が27.4%となった。

Q40 むすびえ助成金を活用しなかった理由（複数回答）

むすびえの各種助成金について「知っているが、活用したことはない」と回答いただいた方にお聞きます。助成金を活用しなかった理由を教えてください。（複数回答）

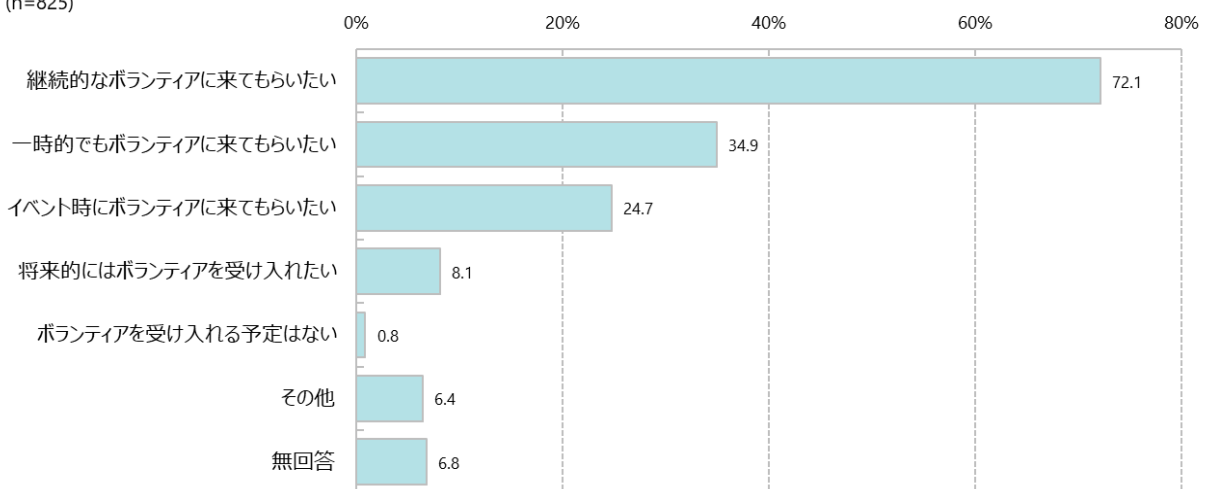


- むすびえ助成金について「知っているが、活用したことがない」理由としては、「応募が難しそうだったから」が最も高く39.8%、次いで「対応する時間がなかったから」が30.6%となった。
- 2024年困りごとアンケート結果と比較すると、「申請項目が多すぎて手間がかかりそうだったから」「申請後の報告書の提出等が手間だから」が減少した。（それぞれ、33.2%⇒24.0%、32.2%⇒23.5%）
- 一方で、「応募しても採択されなかったから」が2024年困りごとアンケート（10.7%）から倍の20.4%となっており、こども食堂数が増加している中で、助成金が獲得しにくくなっている可能性が考えられる。
- 「その他」の回答としては、以下の通り。
 - ・金額や用途が私たちのニーズに合わなかったため
 - ・法人格がない任意団体のため条件が合わないので申し込みできない。

Q41 ボランティアの受け入れ希望

困りごとで「運営スタッフ・ボランティアの不足」または「後継者不足」を選んだ方にお聞きします。こども食堂でのボランティアの受け入れ希望について、教えてください。（複数回答）

(n=825)



- 「運営スタッフ・ボランティア不足」「後継者不足」が困りごとになっている場合のボランティアの受け入れ希望としては、「継続的なボランティアに来てもらいたい」が72.1%と最も高い。
- 次いで、「一時的にでもボランティアに来てもらいたい」が34.9%、「イベント時にボランティアに来てもらいたい」が24.7%となった。
- 「その他」の回答としては、以下の通り。
 - ・ボランティアさんも大事だが、中核を担う人材が必要。

- ・事務作業経理関係に明るい人財を受け入れたい。
- ・学生さんのボランティアが増えたら、子ども達も喜ぶと思う。

Q42 運営スタッフ・ボランティアの不足や後継者不足に対して、役立ちそうな支援・研修

運営スタッフやボランティアの不足、後継者不足の困りごとに対して、むすびえからどのような支援や研修会があると困りごとに役立ちそうでしょうか。

● 役立ちそうな支援（人材に関する仕組みづくり）

- ・隙間バイトみたいに、隙間ボランティアのアプリなどを作ってもらって、その時に必要なところにボランティアさんが入れる仕組みを作ってもらえたらと思います。
- ・ボランティア活動希望する人とボランティアを必要とする団体とのマッチング
- ・現場のことをよくわかっていない政治家や行政関係者等がボランティアで現場に継続的に研修に来る仕組みをつくって欲しい。現場に継続的に入って支援者側に立って活動しなければ見えてこない部分は多くあると思うので。
- ・近隣の高校、大学との連携の方法

● 役立ちそうな支援（情報発信）

- ・各子ども食堂の魅力発信などが地域で出来ると興味を持って下さる方が増えるのではないかと思います。
- ・こども食堂の周知はどんどん進んでいると思う。もう少しスタッフやお手伝いの人にスポットをあてて、必要だと言うこと、自分の生き甲斐にもなること、ボランティアの大切さを訴えかけて欲しい
- ・SNSやホームページの活用に関する支援強化

● 役立ちそうな支援（経済的支援）

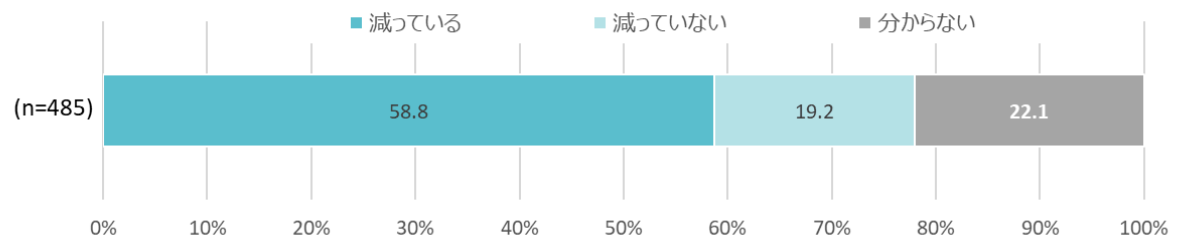
- ・若年層の人たちの支援に対する実施主体からの「謝礼金」等を支払える財源支援があればありがたい。
- ・謝金や交通費を支給できる助成金。地域ごとにボランティアバンクを作るシステム作りやその支援。
- ・定期的な食材やお土産の提供があれば子どもたちが喜び参加者も増えると思います。

● 役立ちそうな研修

- ・若いボランティアスタッフの育成などについての研修
- ・他の食堂の運営事例や工夫を共有する交流型研修会（成功例や継続のヒントが得られると助かります）

Q43 1年前と比較して、食材・物品の寄付は減っているか

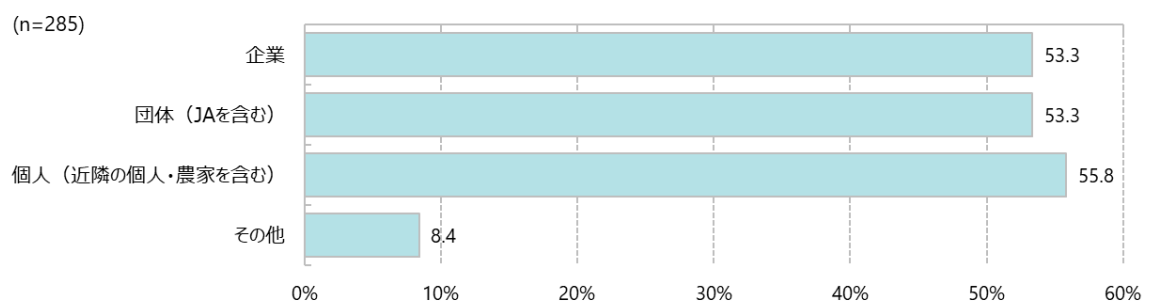
困りごとで「食材・物品の不足」とご回答いただいた方にお聞きます。1年前と比較して、食材・物資の寄付が減っていると感じますか。



- 「食材・物品の不足」が困りごととなっている場合、1年前と比較して、食材・物資の寄付が「減っている」が58.8%となった。
- 2024年困りごとアンケートでも56.5%が、「以前（2022年ごろ）と比較して、物資・食材の寄付は減っていると感じる」と回答しており、各こども食堂運営者が感じる寄付の減少傾向が続いているという結果となった。

Q44 1年前と比較して、どこからの食材・物品の寄付が減っているか

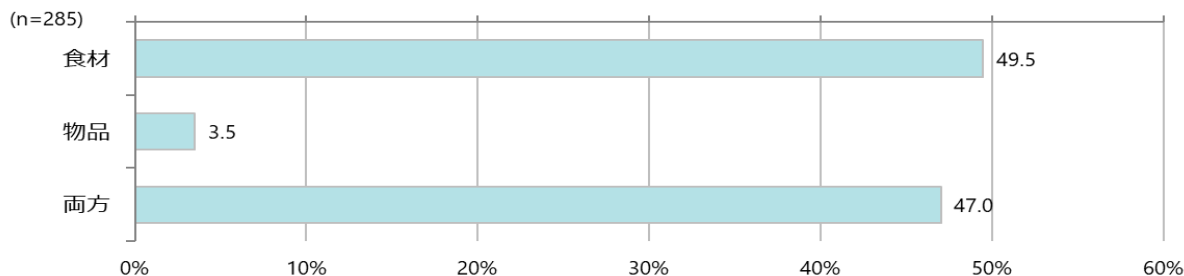
食材・物品の寄付について「減っている」場合、減っているのはどこからの支援ですか。
（複数回答）



- 減っている食材・物品の寄付については、「企業」「団体」「個人」のいずれも50%～60%という結果となった。
- 昨年度までに比べて、この1年では近隣の個人・農家を含む個人からの寄付が減っている傾向が見られた。（2024年困りごとアンケートでは、「個人」からの寄付が減っているとの回答が48.1%）
- 「その他」としては、「フードバンク」「フードドライブ」「自治体」など。

Q45 1年前と比較して減っている寄付

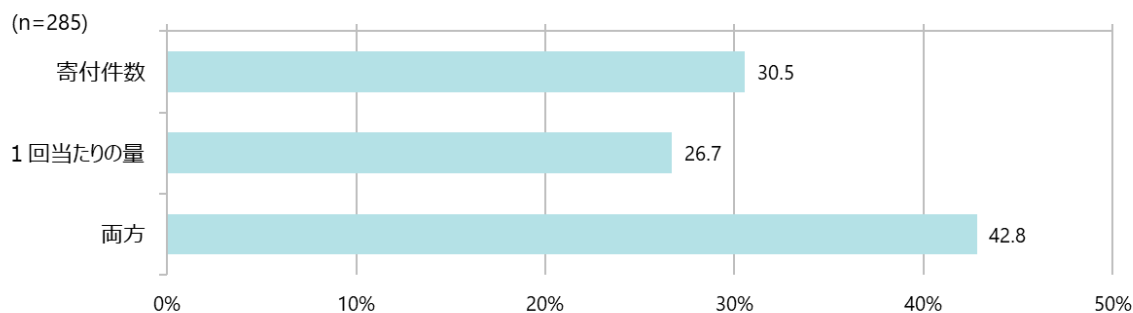
食材・物品の寄付について「減っている」場合、減っている支援は何ですか。



- 1年前と比較して、減っている寄付として「食材」が49.5%となり、食材と物資の「両方」の47.0%を上回った。
- この1年で特に食材の寄付が減っていると感じている人が増えていることが示唆された。（2024年困りごとアンケートでは、減っている寄付は「食材」が36.8%、「両方」が59.7%。）

Q46 1年前と比較して、支援はどのような形で減っているか

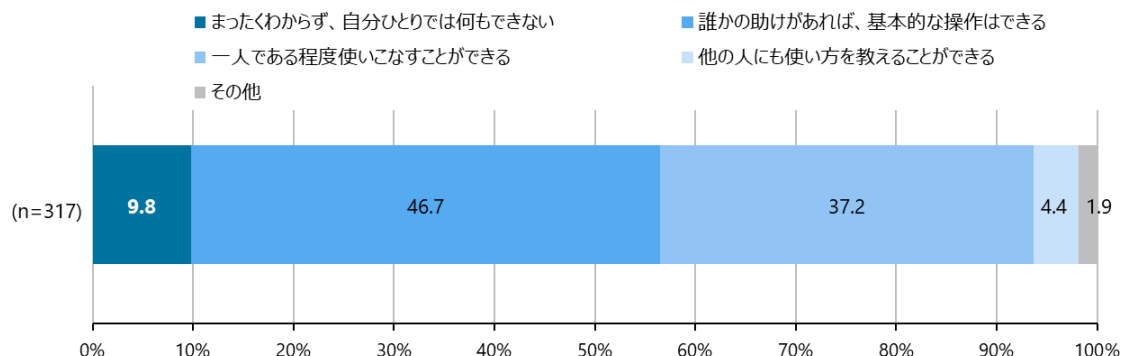
食材・物品の寄付について「減っている」場合、どのような形で支援が減っていますか。



- 1年前に比べて、減っている支援の形式として、「1回あたりの量」が減っているという回答は26.7%となり、2024年困りごとアンケート（25.5%）とほぼ同水準であったが、「寄付件数」が減っているという回答が30.5%となり、2024年困りごとアンケート（23.4%）から増加した。
- この1年で特に、寄付の件数が減っていると感じている人が増えていることが示唆された。

Q47 情報発信のスキル

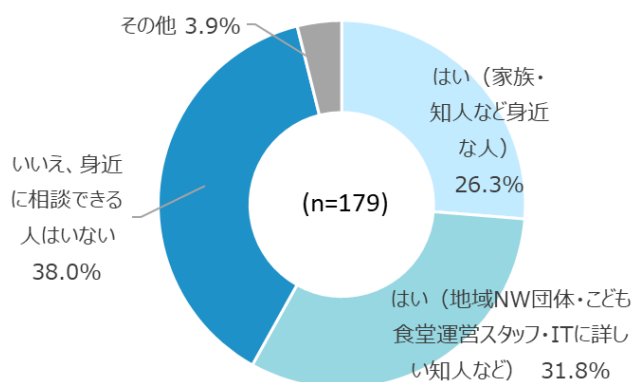
困りごとで「ホームページやSNS等の活用」または「ITツールの活用」と回答いただいた方にお聞きします。スマートフォンやパソコンなどを使った情報発信（例：SNSの使い方、HPの作成、簡単な資料作成など）について、あなたのスキルはどの程度ですか。



- 「ホームページやSNSの活用」や「ITツールの活用」が困りごとの場合、スマートフォンやパソコンなどを使った情報発信については「誰かの助けがあれば、基本的な操作はできる」が最も多く46.7%となった。
- 一方で、「まったく分からず、自分一人では何もできない」が9.8%となり、「ホームページやSNSの活用」や「ITツールの活用」が困りごととなっている回答者のうち、半分以上が誰かのサポートを必要としていることが示された。

Q48 情報発信についてについて、相談できる人

スマートフォンやパソコンなどを使った情報発信(SNS、HP作成)について、相談できる人はいますか。

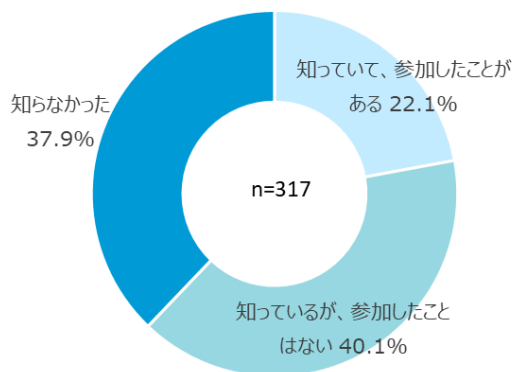


- 情報発信について、「誰かの助けがあれば、基本的な操作はできる」または「まったく分からず、自分一人では何もできない」と回答した人の内、38%は「身近に相談できる人はいない」と回答した。

「その他」としては、「時間がない」「時間が合わない」「有料機関を利用している」など。

Q49 むすびえのIT活用支援プロジェクトやセミナーの認知

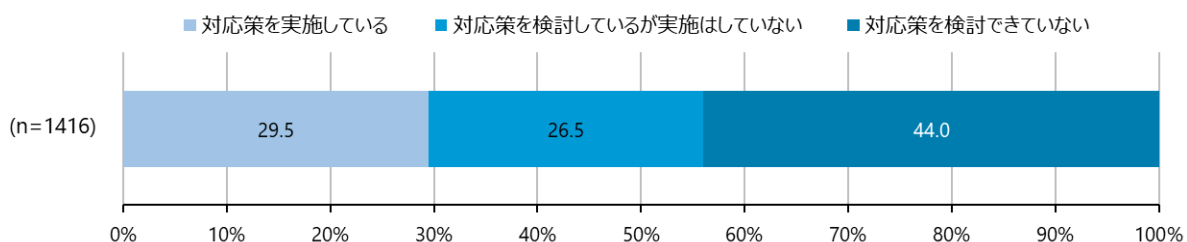
むすびえが実施している、IT活用支援プロジェクトやセミナーについて知っていますか。また、参加したことがありますか。



- むすびえのIT活用支援プロジェクトやセミナーについては、「知っているが、参加したことはない」が最も多く30.1%となり、次いで「知らなかった」が47.9%となった。

Q50 困りごとへの対応策

最も困っていると回答していただいた困りごとへの対応策について教えてください。



- 困りごとへの対応策としては、「対応策を検討できていない」が最も高く、44.0%となった。
- 次いで、「対応策を実施している」が29.5%となり、2024年困りごとアンケート（33.7%）に比べてやや低い結果となった。

Q51 困りごとの対応策の内容

困りごとの対応策を「実施している」または「検討しているが実施はしていない」とお答えいただいた場合、その内容を教えてください。

● 資金/食料・物品不足関連

- ・ SNSなどを通じて、活動内容を積極的に配信し、継続寄付を募っています
- ・ 「こども新聞」や「活動紹介」を作り、地域の企業や協力者を回って寄付金や賛助会費の協力をお願いする予定です。

- ・寄付金を募るため、インターネットでのカード決済で寄付ができる仕組みやクラウドファンディングを実施する準備をしている。
- ・食材の購入費に毎回苦慮していたので、普段事業として付き合いのある食材会社様に協力依頼しある程度食材の提供（ポイント交換）をしていただけることになった。
- ・地域の方から規格外の野菜などの食材を提供いただけないかお願いしている。
- ・開催回数を減らしている。食材の費用もなるべく抑えている。
- ・現在は繰越金を活用して、無料提供していますが、今後大人を有料にするかも知れません
- ・参加者を、支援が必要な家庭に限定し、規模を縮小しつつある。9月から完全に移行する。

● 広報関連

- ・児童家庭相談担当などを通じて周知していただけるようお願いしている。
- ・学童との連携。小学校、中学校の生徒にチラシ配布。
- ・保護者の方に声をかけて、保護者の輪を広げ、活動に参加してもらうように呼びかけをしています。

● 人材不足関連

- ・地域の会議等で子ども食堂の紹介をして周知活動をしたり、中学生以上のお子さん達にはボランティア参加証明書を発行するようにしました。
- ・利用者さんに、なんでも協力してもらい、その代わりに利用料を割り引いたり、無料にしている。

● 会場関連

- ・空き家の提供を呼びかけている
- ・スポットエアコンの購入を考えている。しかし、なかなかの値段なので、助成していただけたところを探している

● 地域連携

- ・自治会の会長さんが私たちの活動は必要とご理解いただき、自治会さんから社協や企業に働きかけをしてくれています
- ・学校や社会福祉協議会との連携を密にするように努めています。
- ・行政の理解や支援を促すために、「地域に暮らす行政職員さん」とよくお話をしたり、地域メディアに積極的に出るなどして存在と価値をアピールしています。じわじわと、とてもゆっくりではありますが、少しずつ、行政もこちらを向いてくれているような感覚は持てています。

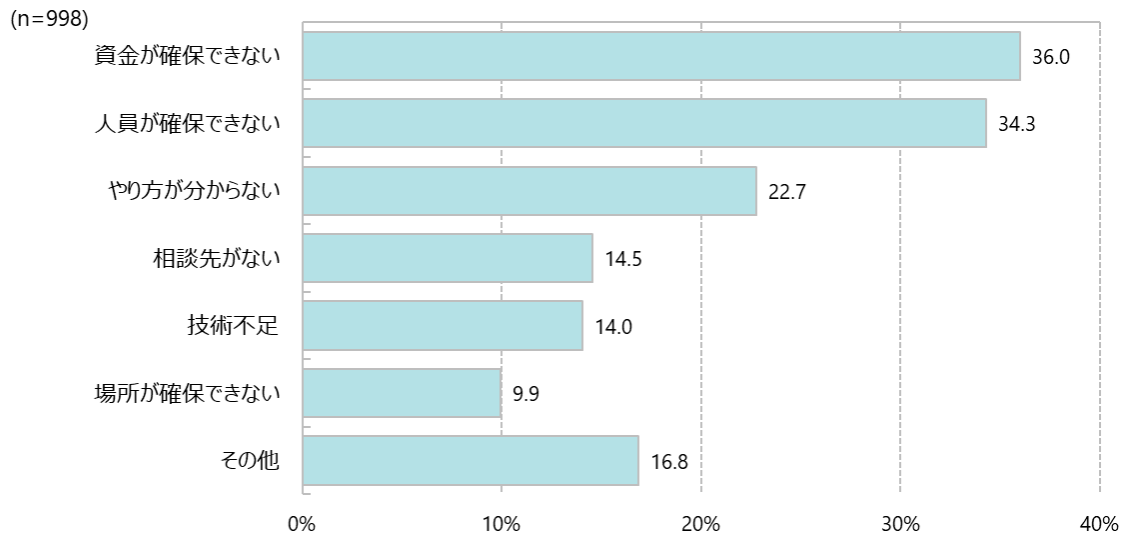
● その他

- ・新しい対策をうつには手が回らず、現状維持がせいっぱい

- ・ どうしたらよいかアイデアを出し合ったりしてはいるが実践できない。 自治会運営をやりながら事業の一つとしてこども食堂を運営しているため余裕がない
- ・ 始めたばかりなので、手探りの状態の為。

Q52 困りごとに対応する上での障壁

こども食堂の運営をめぐる困りごとに対応していく上で、どのような障壁がありますか。
(複数選択)

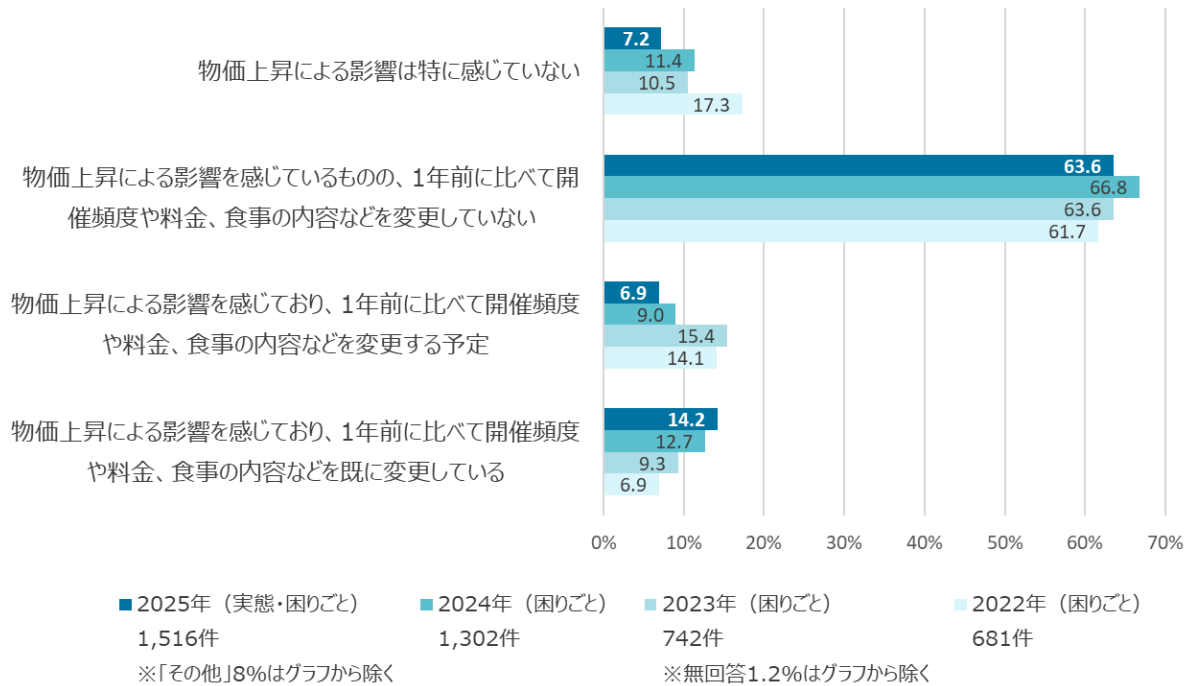


- 困りごとに対応する上では「資金確保ができない」が36%と最も多く、次いで「人員が確保できない」が34.3%となった。
- 2024年困りごとアンケートと比べると、「やり方が分からない」「相談先がない」「技術不足」などが増加傾向にある。
- 「その他」としては、以下の通り。
 - ・ 参加者がどんどん増えているが、受け入れ体制が整わない
 - ・ ボランティアを含め、人間関係
 - ・ 学校教育と社会教育の狭間にあること
 - ・ 任意団体なのに、個人データを集めて管理するところまでやるかどうか迷いがある

VI 物価上昇の影響について

Q53 この1年間の物価上昇の影響

こども食堂やパントリーを開催するにあたり、昨今の物価上昇は、1年前と比べてどのような影響がありましたか。

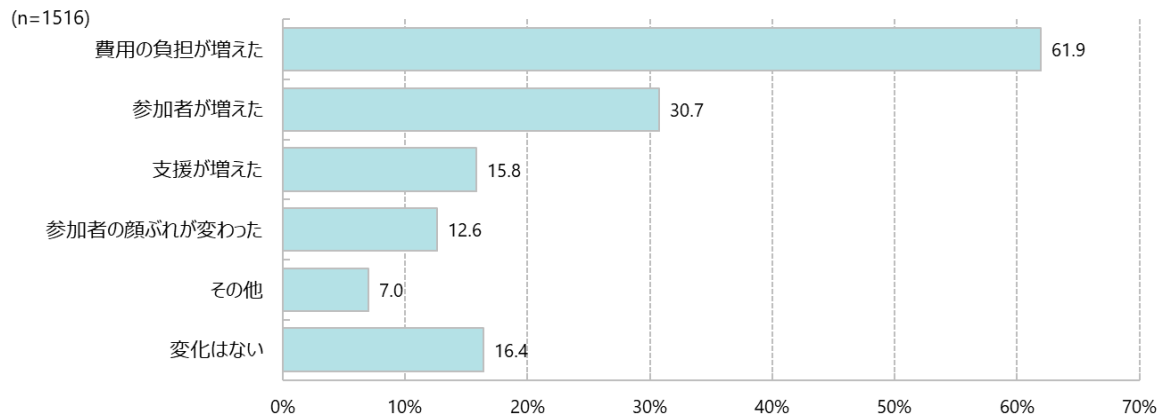


注：2024年以前のアンケートでは「昨今の」物価上昇の影響について質問したのに対して、2025年度は「この1年間」の影響として質問した。

- この1年で「物価上昇による影響を感じている」こども食堂は84.7%となり、「影響を感じていない」と答えた人の割合は2022年の困りごとアンケート以来、最も低い割合となった。
- 物価上昇の影響を感じている場合、「1年前に比べて開催頻度や料金、食事の内容などを変更していない」が63.9%と最も多くなったが、「すでに変更している」も14.2%となった。
- 「その他」としては、以下の通り。
 - ・今年からスタートしたため比較できない
 - ・パントリーでの提供品が激減、こども食堂のメニューは手に入った食材の中から極力決める。また一時期参加費は「お気持代」にしていたが、成人は300円に戻した。また助成金の申請を積極的にするようにしている。
 - ・フードパントリーの開催数と利用者が大幅に増えた。

Q54 この1年間の物価上昇による変化（複数選択）

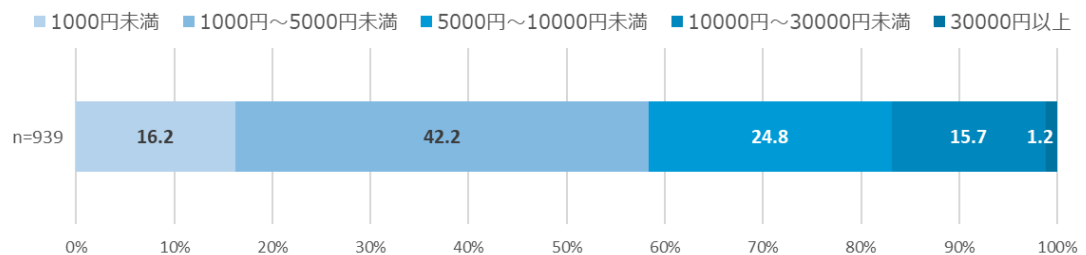
物価上昇によって生じた変化があれば、その内容を教えてください。（複数選択）



- 物価上昇によるこの1年間の変化を聞いたところ、「費用の負担が増えた」が最も多く61.9%、次いで「参加者が増えた」が30.7%となった。
- 「その他」としては、以下の通り。
 - ・参加者がたくさんお弁当やパントリーをもっていくようになった
 - ・米の高騰により、寄付が5分の1になった
 - ・提供する食品量が減った
 - ・コメを食べてない子が増えたようで、ご飯を喜んでいる様子が見られた

Q55 この1年間の物価上昇による変化：1回あたりの増額

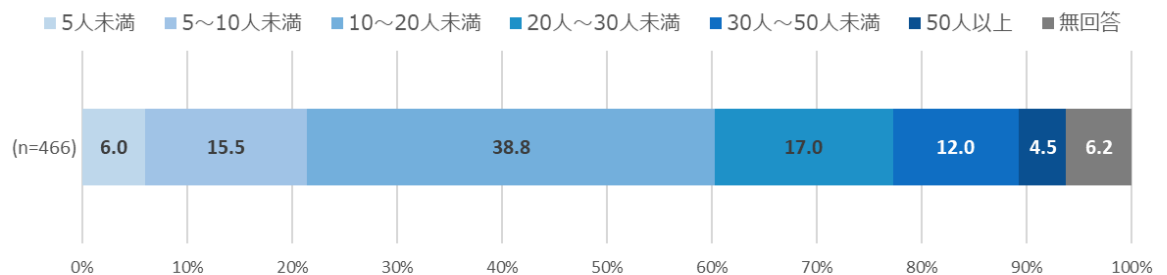
物価上昇の影響で費用負担が増えた場合、1回あたり、いくら増額となっているか、教えてください。



- この1年間で「費用の負担が増えた」場合、1回あたりの増加金額としては、「1000円～5000円未満」が42.2%で最も多く、次いで、「5000円～10000円未満」が24.8%となった。
- 増額の平均値としては6217円、中央値としては4000円となった。

Q56 この1年間の物価上昇による変化：1回あたりの増加人数

物価上昇の影響で参加者が増えた場合、1回あたり、何人の増加となっているか、人数を教えてください。



- この1年間で「参加者が増えた」場合、1回あたりの増加人数としては、「10～20人未満」が38.8%で最も多く、次いで、「20～30人未満」が17.0%となった。
- 外れ値を除いた増加人数の平均値としては16.48人、中央値としては10人となった。

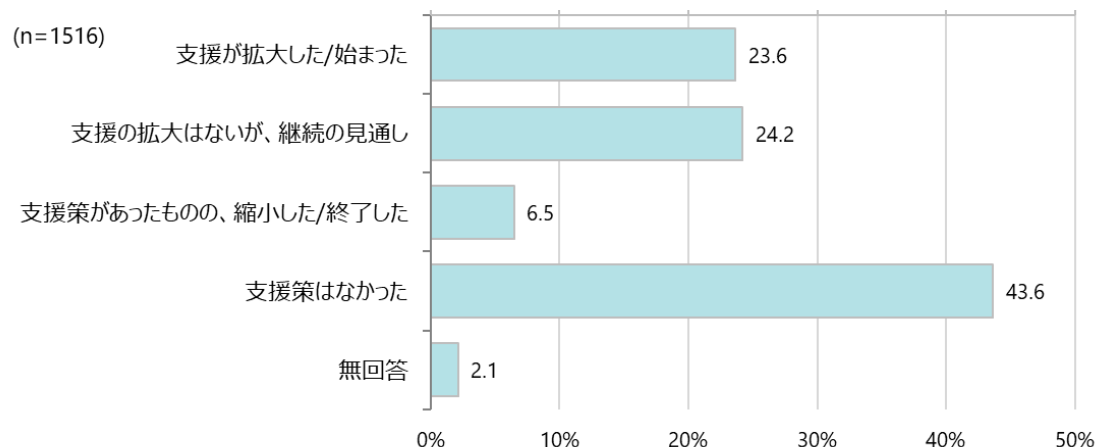
Q57 この1年間の物価上昇による変化：内容

物価上昇の影響で参加者の顔ぶれに変化があった場合、変化の内容について教えてください。

- ・ 深刻な生活困窮者が増えた。
- ・ ひとり親世帯も増えましたし、子どもだけで食べにきていた家庭が親も食べに来るようになった。
- ・ 一人暮らしの高齢者の参加が増えた
- ・ 行政を通して利用開始になる家族が増えました。
- ・ 家庭の事情により初めて参加する子が増えた。外国人の子も参加するようになった
- ・ メニューによっても変動はありますが、幼児を持つ若い方の利用がふえてます。
- ・ 参加費用を子供100円にしたところ、こどもの人数が多い家庭は来なくなった。
- ・ 去年は生活に余裕がある人の参加が多かったが、徐々に母子家庭世帯など、生活困窮者がほとんどとなり、最初の目的での実施ができるようになっている。

Q58 物価上昇に対する行政からの緊急支援策

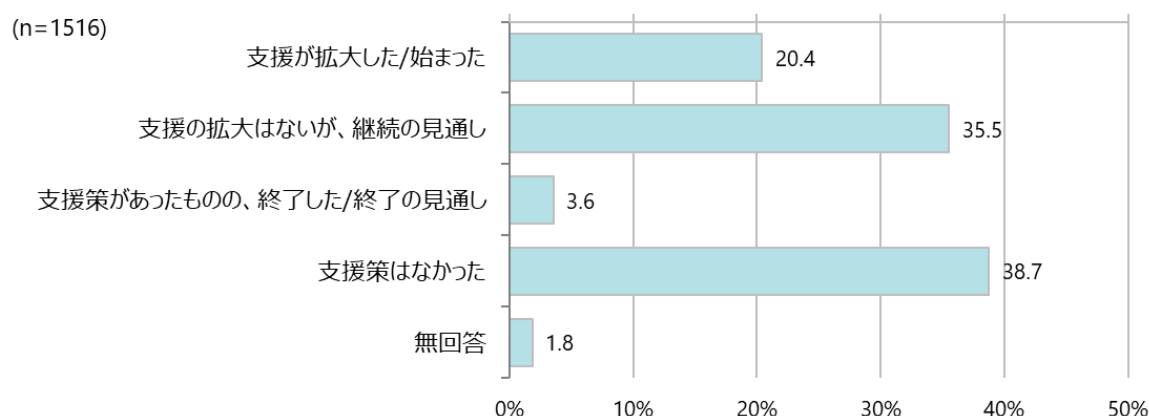
物価上昇に対して、行政からの緊急支援策（例：物価高騰対応のための助成事業の開始、補助金の上乗せなど）について教えてください。



- 物価上昇に対する行政からの緊急支援については、「支援はなかった」が最も多く43.8%となった。
- 一方、「支援の拡大はないが、継続の見通し」が24.2%、「支援が拡大した/始まった」が23.6%となり、支援を受ける見通しのあることも食堂（計47.8%）が、「支援策はなかった」を上回った。

Q59 物価上昇に対する民間からの支援

物価上昇に対する民間からの支援（例：農家さんからの寄付が増えたなど）について教えてください。



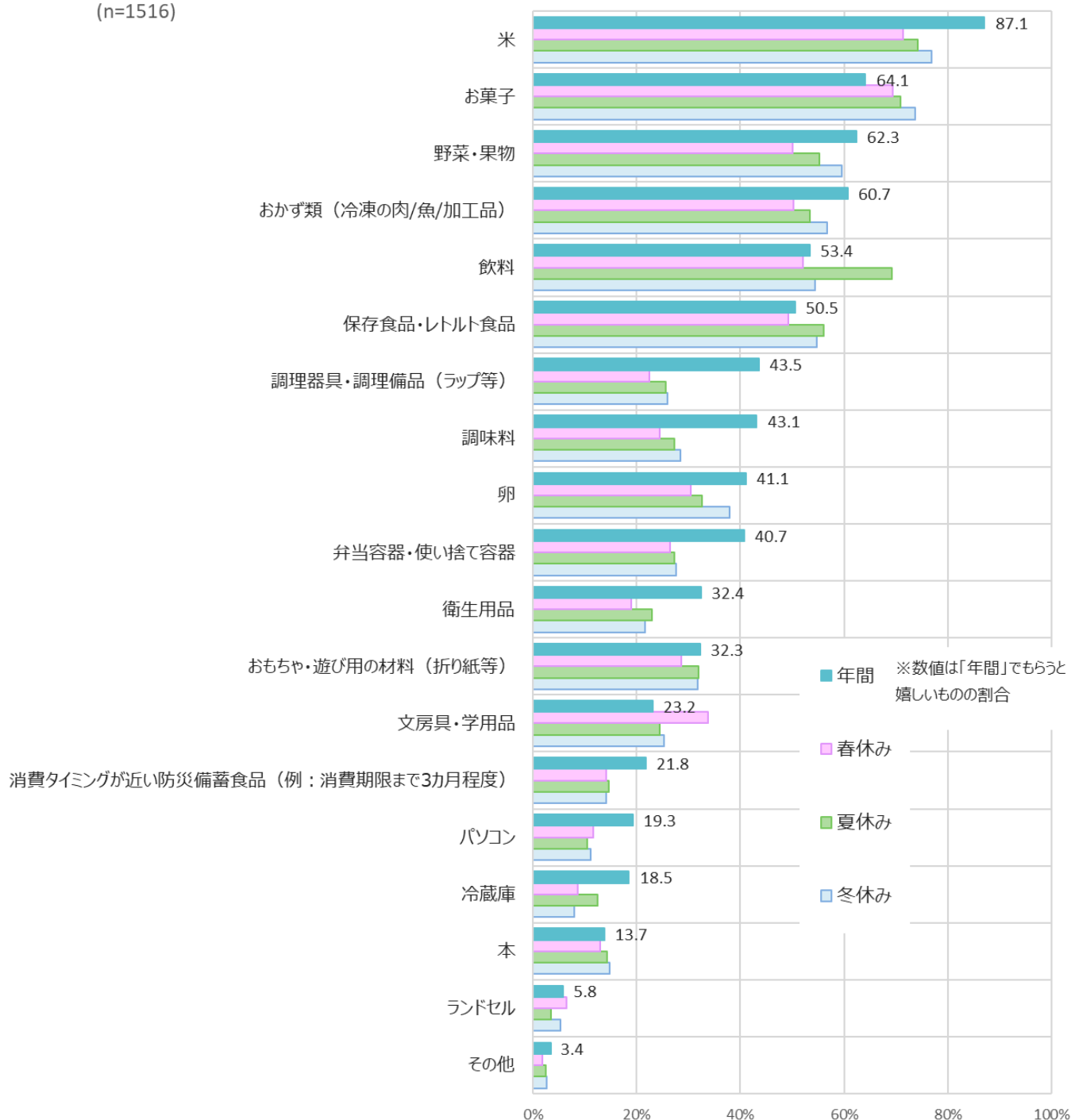
- 物価上昇に対する民間からの支援については、「支援はなかった」が38.7%と最も多くなった。
- 一方で、「支援の拡大はないが、継続の見通し」が35.5%、「支援が拡大した/始まった」が20.4%となり、支援を受ける見通しのあることも食堂が過半数となった（計55.9%）。

Q60～63 もらうと嬉しいもの

食材・物品の寄付として、もらうとうれしい食材・物品を教えてください。（複数回答）

特に春休み/夏休み/冬休みにもらうと嬉しいものがあれば、教えてください。（複数回答）

(n=1516)

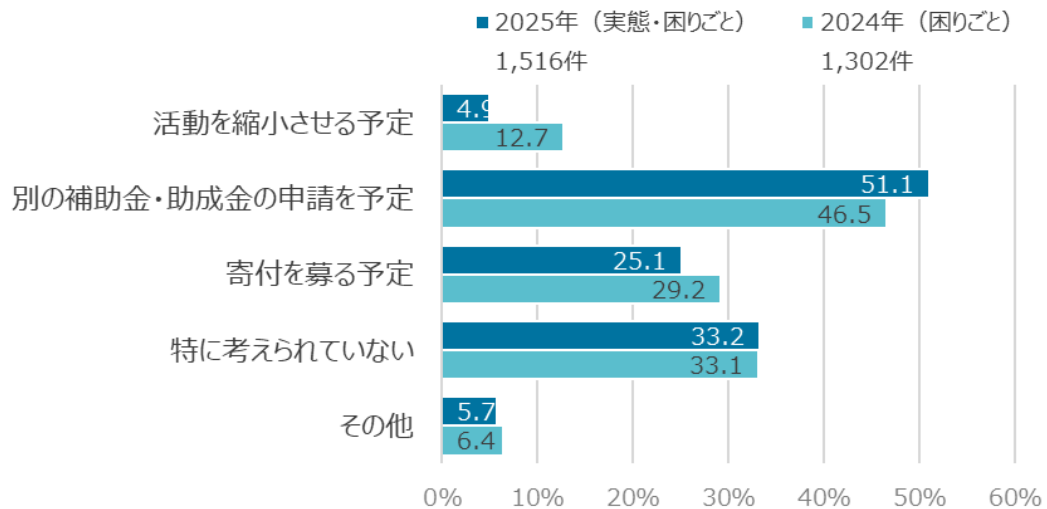


- もらうと嬉しい食材・物品としては、「米」が最も多く、87.1%となった。
- 季節を問わずにもらうと嬉しい食材・物品としては、次いで「お菓子」「野菜・果物」「おかず類（冷凍の肉/魚/加工品）」が6割を超えた。特に「お菓子」は長期休暇中は、7割程度の回答となり、ニーズが高いことが伺える。
- 特に「春休み」にもらうと嬉しい食材・物品として、「文房具・学用品」が33.8%となった。（年間、夏休み、冬休みは23%～25%）
- 特に「夏休み」にもらうと嬉しい食材・物品として、「飲料」が69.2%となった。（年間、春休み、冬休みは52%～55%）
- 特に「冬休み」にもらうと嬉しい食材・物品として、「卵」が高い傾向になっている。
- 「その他」として記載されていた内容は、以下の通り。
 - ・春休み：制服・体操服、入学・進学祝いの図書カードなどの支援
 - ・夏休み：アイスクリーム、映画の無料鑑賞券、例えばショッピングモールの飲食ブースで使える金券など。エアコンがない家庭が、地域の中で(なるべく交通費を負担せずに)日中涼しく過ごせるような支援、自由研究などの栽培セット
 - ・冬休み：クリスマスプレゼント、お正月用品、冷凍ケーキ、おもち、お正月食材

	年間		春休み		夏休み		冬休み	
1位	米	87.1	米	71.4	米	74.1	米	76.8
2位	お菓子	64.1	お菓子	69.3	お菓子	70.9	お菓子	73.7
3位	野菜・果物	62.3	飲料	52.0	飲料	69.2	野菜・果物	59.5
4位	おかず類（冷凍の肉/魚/加工品）	60.7	おかず類（冷凍の肉/魚/加工品）	50.2	保存食品・レトルト食品	56.0	おかず類（冷凍の肉/魚/加工品）	56.8
5位	飲料	53.4	野菜・果物	50.1	野菜・果物	55.3	保存食品・レトルト食品	54.7
6位	保存食品・レトルト食品	50.5	保存食品・レトルト食品	49.2	おかず類（冷凍の肉/魚/加工品）	53.4	飲料	54.4
7位	調理器具・調理備品（ラップ等）	43.5	文房具・学用品	33.8	卵	32.5	卵	37.9
8位	調味料	43.1	卵	30.4	おもちゃ・遊び用の材料（折り紙等）	31.9	おもちゃ・遊び用の材料（折り紙等）	31.7
9位	卵	41.1	おもちゃ・遊び用の材料（折り紙等）	28.6	調味料	27.3	調味料	28.4
10位	弁当容器・使い捨て容器	40.7	弁当容器・使い捨て容器	26.4	弁当容器・使い捨て容器	27.3	弁当容器・使い捨て容器	27.6

Q64 物価上昇に対する対応方針

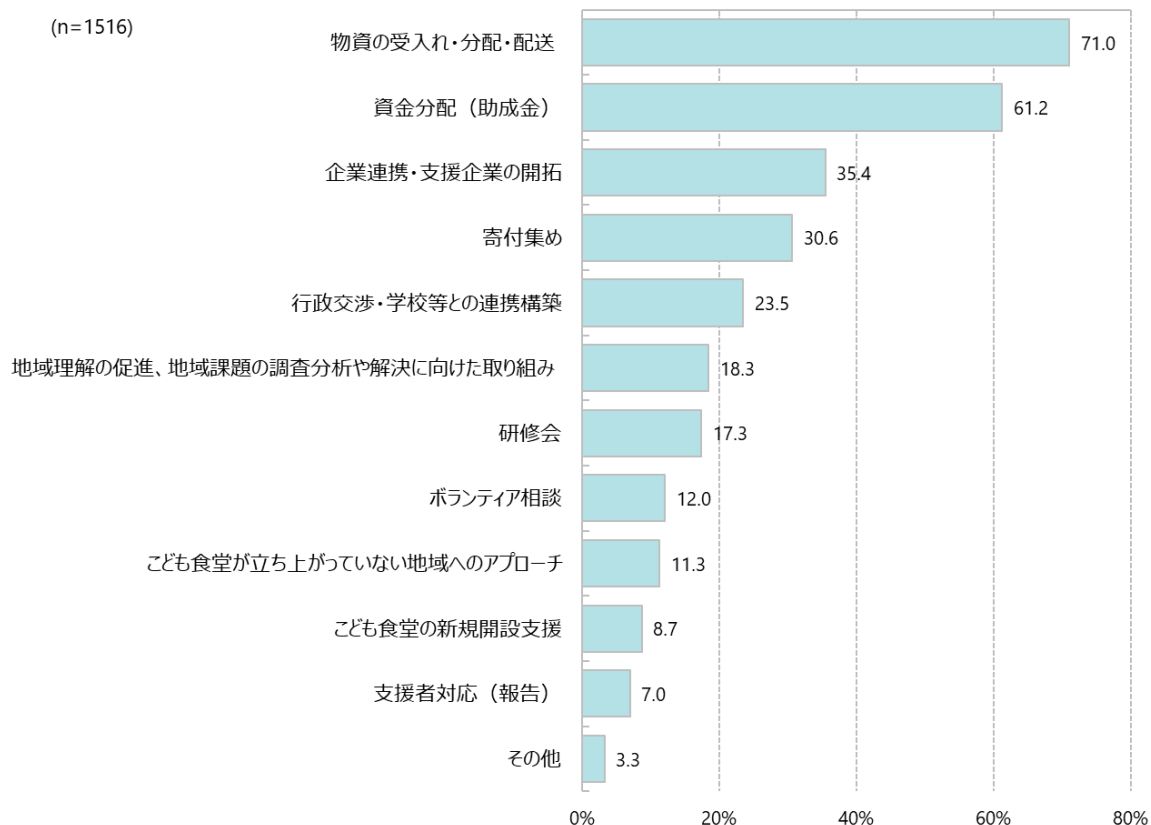
物価上昇に対して、今後も活動を継続するために物資や資金をどのように確保するか、予定・計画があれば教えてください。（複数回答）



- 物価上昇に対して、「別の補助金・助成金の申請を予定」が過半数の51.1%となった。
「寄付を募る予定」も25.1%となった。
- 一方で、「特に考えられていない」は33.2%となった。
- 「活動を縮小させる予定」は4.9%となり、2024年困りごとアンケート（12.7%）から減少した。
- 「その他」としては、以下の通り。
 - ・別の事業を行うことで稼ぐ
 - ・時期を見て、参加者より参加費を徴収する予定。
 - ・持ち出し金を増加
 - ・バザーに出品して売上げを子ども食堂の運営費にする
 - ・活動の多角的なPRを考えています
 - ・資金確保が困難になった場合は、活動をやめる予定です。

Q65 中間支援団体に期待すること

こども食堂の中間支援団体（地域NW団体、フードバンク、むすびえ等）に期待することは何ですか。（複数回答）



- こども食堂の中間支援団体（地域NW団体、フードバンク、むすびえ等）に期待することとしては、「物資の受入れ・分配・配送」が最も高く、71.0%となった。次いで、「資金分配（助成金）」が61.2%となり、中間支援団体に対して、資源配分への期待が高い結果となった。
- 「企業連携・支援企業の開拓」や「寄付集め」も3割を超えており、ファンドレイズでの支援期待がみられる結果となった。
- 「その他」としては、以下の通り。
 - 公式ラインの通信料（月5500円）の子ども食堂への無償枠の創設
 - 子ども食堂の運営の現状を国・行政に伝えてほしい（社会の変化によるボランティア活動の限界）
 - 活動紹介や親和性ある団体との引き合わせ

第4章 調査結果の詳細

I 自由記述から

(1) 活動に関する困りごと

① 運営資金などの不足

〈食材・物品の確保〉

- ・飲食店経営しながらのこども食堂は、今まで、助成金や補助金を当てにはでき無かったので、せめて物品支援でも...と働きかけはしていますが、飲食店と言うだけでなかなか援助にはいたらないのが現状です。なので、全てにおいて不足になっています。器などの購入や、材料費、その他 チラシを作るプリント代に至るまで身を切る事も多いです。(愛知県)
- ・子ども食堂の運営費はなんとかなるものの、こども宅食(食材受け渡し支援)の希望者が増えてる一方で、食材、物品の寄付が少なくなっている。(青森県)
- ・お米は、今まで寄付で賄えていたが、最近は地域の方からの寄付は難しくなっている。お米を買うとなると1回あたりの米代(10キロ程度必要)なので、それだけで参加費にあたる。食べて終わりではない食堂を目指しているの、そうすると居場所としての費用が赤字になります。(滋賀県)
- ・提供してくださる物資を子ども食堂で分けますが、最近は子ども食堂も増えて半分くらいに減りました。購入も難しいので自分で農家さんや近所の企業さんに営業しております。お弁当を作るのにお弁当が埋まれば良いというわけでは無くバランスの取れた栄養、特にタンパク質を充分入れてあげたい。食材の他に必要なものは沢山あります。お弁当箱や衛生的に行う為には手袋、アルコールなど細々な物にお金を必要とします。子ども食堂を開催できる材料を確保できない現状が1番な困り事です。(鹿児島県)

〈必要な人への支援資金〉

- ・これまで助成金を活用して子ども第三の居場所として子どもに食事を提供してきた。助成金の期間が終了したので、自己財源を駆使して運営している。貧困、ヤングケアラー支援のためやめることができない。(滋賀県)
- ・無償ボランティアに、個人的な支援活動は頼めないため、結局は代表が抱え込むことになる。行政の制度に繋がれる場合は良いが、制度のはざまに困っている人に対しての支援は、子ども食堂の会計とは別に、代表が個人的に支出することとなり、資金捻出が苦しい。(鳥取県)

〈物価上昇〉

- ・物価高騰のため、食材費がかかるようになってきた。これまで野菜、果物などのご寄付が多かったがほとんどなく、購入しなければいけなくなった。

- ・運営スタッフ自身が運営資金を出資することはしないと決めているので、大人の参加費及び寄付、近隣の農家さんからの食材支援等でどうにか現在は運営しているが、今後更なる物価上昇を考えると、いつまで運営できるか不安である。（徳島県）
- ・利用者からお金を頂かずに運営することにこだわってきたため、収入が基本寄付金と助成金のみなのに対して、利用者は増える一方で、物価も高騰し支出はどんどん上がるため、今後継続していくビジョンが見えていない。家賃やスタッフの人件費、光熱費や通信費や食材費などにかくいろいろと足りていない。人件費を削減しとにかく節約しているが今年度で閉める見通し。（沖縄県）

〈人件費〉

- ・運営資金として、人件費を捻出することができないため、活動が限定的になってしまう。（大阪府）
- ・現場の責任者となるスタッフに支払う人件費や活動の運営に関わるスタッフに支払う謝礼。ボランティアスタッフに支払う謝礼。これらなしでの運営は、継続しないので、これがとても重要。（静岡県）
- ・スタッフの高齢化で実働できる運営に関わる人員が必要 そのための謝金も支出できる運営費の確保も必要です。（宮城県）

〈助成金、企業支援、補助金〉

- ・寄付以外に複数の助成金を必要としているが、費目が被ると申請できなかったり、食に関する支援から派生する様々な支援を行なう場合、費目が被らなくても同一事業だと申請できなかったりして、自己資金を投入せざるを得ない。
- ・困りごとという不安な点。現在の運営資金は助成金を申請しており、3～6年間と期限が決まっている。それがなくなった時にどう対応するかを漠然と不安を感じる。（東京都）
- ・現在、運営資金の問題に直面しています。助成金の採択率が下がってしまい、会場費や食材費に使う資金が不測しています。寄付金や自己負担だけでは厳しい状態です。（神奈川県）

〈設備費〉

- ・運動拠点として家を借りており、賃料や水道光熱費、通信費の負担が大きい。（愛媛県）
- ・支援いただいた食材を保管する冷蔵＆冷凍設備が足りないので、スタッフの自宅の冷蔵庫や冷凍庫で保管しているが、限界がある。物資を保管できる場所と大きな冷蔵＆冷凍設備が欲しいです。その他、公民館に置いておけない備品を自宅で保管し、毎回公民会に運び込んでいるが、かなりの重労働を強いられており負担が大きいです。（長野県）
- ・現在の一番の困りごとは運営資金もそうですが、夏休みに入りこの猛暑の中エアコンが劣化もあり故障して使えなくなってしまったことです。炎天下での揚げ物等の調理は命の危険も感じますが開催時間を早朝からとずらしたり子供用プールを出しプール開きやこま

めな水分補給等で対策しつつ居場所の開放をしています。財源がないためエアコンをどうしようかスタッフ間で話し合い中です。（群馬県）

〈会場費〉

- ・会場として使用したかった公民館や集会場が住民の反対で断念（長野県）
- ・近隣公民館の駐車場をお借りしているが、参加台数が増えてきている。近隣住民に迷惑が掛からないか懸念している。（滋賀県）
- ・安価で借りられる場所がありますが、数が少なく希望されている団体が多いため、同じ日に予約されてしまい、思うように開催出来ないことが多いです。（兵庫県）

② 必要な人（貧困家庭など）に支援を届けるための周知・広報や行政との連携

〈必要な人に情報が届かない〉

- ・支援を必要としている子どもや家庭への周知や広報不足を感じる。また、個人情報保護の壁により情報を得にくい。（広島県）
- ・必要な人に情報が届くよう、必要な人が参加しやすいように参加者は誰でも良いことにしている。参加者で困っている人がいるのかわからない。（愛知県）
- ・本当に支援が必要な人に知ってもらえてても、実際に子ども食堂まで来るということまでつながっておらず、やはり子ども食堂の敷居が高い、行きにくいと感じている方が多いように思います。第一歩を踏み出すきっかけになれば、との思いで、実際の子どもの様子などをSNSにアップしたりしていますが、参加者が伸び悩んでいる現状です。（滋賀県）
- ・貧困や家庭環境で利用していただきたい人が利用していないのではと感じています。どのようにアプローチしていいかわからない（福井県）

〈学校、行政、地域組織との連携〉

- ・区役所や社協からの広報誌などにもっと活動について掲載いただいて広く活動を周知してもらいたいです。（大阪府）
- ・必要な人・家族に支援を届けるための情報を行政から得られないこと。また、必要な人・家族へどのような方法・言葉で参加を促すか。（富山県）
- ・目に見えるような貧困はもちろん、居場所として心の貧困の子どもたちと交われる場所を理想としていますので、子どもたちとかかわりのある小中学校と連携できることが、地域の子どもたちを地域で見守るという事につながると考えています。学校は壁が厚く高く、子ども食堂を不審なものにとらえられてしまうことがあります。敵対するのではなく協力して子どもたちの心を支えていける社会になることを望んでいます。（茨城県）
- ・学校教育現場の人たちにはまだ子ども食堂は貧困家庭だけの問題のようにとらえられてる気がします。ひとりこでいたり、親が忙しくて子供だけで寂しく食事したりする子などもっと広い目で見て声をかけてほしいのです。（北海道）

- ・子どもや家庭が抱えてる問題を見つけても、行政も教育センターも、社協も、お互い関わる範囲が狭く、結果として、どこに相談しても、また、これら全部に相談しても、その問題に対応できないことが多い。結果、いつまで経っても状況が変わらない。（静岡県）

〈IT、ツールなどの活用〉

- ・ホームページを自作ですると、デザインやSEO対策でつまずき時間がかかる。制作会社に依頼すると制作費が高い。（大阪府）
- ・子どもカフェの団体を70代で立ち上げ5年が経過した。中山間過疎地域だが、子どもカフェの参加者が年々増えてきた。やりがいと生きがいを持って継続していきたいが、後継者の問題で継続が心配です。また、高齢によりSNSの知識がなく、子ども世帯に周知ができないことにも困っている。（長野県）

③ 運営スタッフ・後継者不足

- ・スタッフの不足。スタッフは、当日手伝いに来るのみ。1人ではできないことなので、ありがたいのですが、スタッフの体力的にも、継続していくのが厳しくなっています。（山口県）
- ・少数のボランティアスタッフで運営しているが、本業があるため腰を据えて活動に従事できない。運営スタッフへの賃金が用意できれば活動をもっと学区ごとに開催できたり頻度を増やしたりすることもできるのに、、、と思う。来年度には、スタッフがいなくなり開催自体が難しく、見通しが立たない状況です。（岩手県）
- ・一番の課題は慢性的な人手不足です。現在、毎月開催している子ども食堂は、基本的に3名で準備を行っており、時にはスケジュールが合わず1人で対応することもあります。そのため、子どもたち一人ひとりに十分な目を向けることが難しい状況です。また、当日の手伝いに入ってくれる方はいても、会計や運営、広報などの継続的な事務作業は代表が一人で担っている状態です。事前準備や報告、記録の負担が大きく、活動を持続的に発展させるうえでの大きな壁となっています。もし継続的に深く関わってくれる人材がいれば、活動の幅を広げることも可能で、もっと多くの子どもたちや家庭にあたかな支援を届けられると感じています。（福岡県）
- ・現在、スタッフの多くが70代から80代で構成されており、若い世代の新たな参加がなかなか得られない状況です。こども食堂に通ってくれている子どもたちが、将来的にこの活動を担ってくれると信じていますが、それまでの間、こども食堂を継続していけるかどうか強い不安を感じています。（青森県）
- ・後継者不足。若い方にお願いしたが、お手伝いはよいが、責任者は無理とのことで、老体に鞭打って頑張っているが、いつまで続けられるか、不安である。（長野県）

④ 利用者の支援・トラブル対応

- ・米高騰や物価高騰のため子ども食堂参加希望者が急増し、予約抽選制にしているが自分の家庭を優先してほしいと連絡がくること。（香川県）

- ・地域の子どもの見守りのためではなく、こども食堂めぐりをして、食費を浮かそうとする大人が、こども食堂の雰囲気を変えて困る（福岡県）
- ・自分の生活の変化に伴い（短時間パートからフルのパートに変化）子ども食堂に費やす時間の減少で開催準備や食品の引き取りなど調整が難しくなってきました。参加者さんの方から開催日の催促など頻繁に連絡が入る事に困っています。（決まり次第こちらから連絡します、と対応するが聞き入れてもらえない）などのトラブルがあり困る事もあります。（愛知県）
- ・利用している子の個別支援やトラブル対応する上での、専門的な知識を身につける事や専門機関につなげる必要が出てきた。（岡山県）
- ・食堂に参加しているひとり親家庭や経済的な困窮を抱えるご家庭のお母様が、困りごとや家庭事情を話してくださることがあります。信頼して話してくださることをとても嬉しく思いつつも、学校や地域の民生委員（主任児童委員）さんには知られたくないと、他社には絶対に話さないで欲しいと言われた場合、基本的には、メンバーにも話せず、基本的にひとりで対応している状態になります。匿名でいろんな立場の方にも相談したことがありますが、個人を特定できないように相談するため、なかなか具体的な対応策も得られず困ることがあります。繋がりが切れない様、食堂開催日以外に、食料品をお届けしたり、お話を聞ききにいったりしています。頼りにしてもらえた嬉しさを感じるのと同時に、どこまで立ち入ってよいのか、や、個人の意向も尊重する中で、第三者や行政に繋げる難しさを感じ、悩む日々です。（神奈川県）

⑤ その他

- ・食中毒衛生管理が厳しくなって、子ども自身がおむすびをにぎることが禁じられました。おむすびをにぎることで、自己肯定感を高め、自分でも食事を準備できるんだというコンセプトでやっていたので、どのように切り替えていくかこまっています。（福岡県）
- ・旬や地域食材を取り入れて考えているが、同じ月のメニューが似てきてしまい、悩むことが多い。（山形県）

（２）今後の活動意向に関する自由記述

◇ 今後、拡大/縮小/維持を希望する理由・内容

〈規模・頻度・種類を拡大したい〉

- ・月曜日の朝は、日曜日の楽しさの翌日。なかなか学校にも行きたくないと思いがちな曜日。元気に登校してもらうために、おむすびを提供して、元気に勉強や友達と遊んでほしい。一部の地域だけでなく、どこの地域でも朝ごはんとして、おむすびを提供できる居場所があればと思っています。（滋賀県）
- ・もう1箇所場所を増やしていきたい。また、他のこども食堂とも連携を取り合ってよりみんなが参加できる事業にしていきたい。（奈良県）

- ・現在、会場の規模とスタッフ数から会場食の最大人数をおおよそ20～25名、持ち帰りの人数をおおよそ20名としているが、参加希望者がその数を超えてきている。活動頻度を増やして参加希望者を分散させる等、検討している。（愛知県）
- ・ボランティアスタッフを増やして平日あと2日朝ごはんを提供したいです。土曜日もと2日増やして子どもたちへの学習支援を増やしたいです。（沖縄県）
- ・要支援の子どもたちに対してのみ、頻度を増やして食事を提供したい。（東京都）
- ・地域の飲食店、自治体を巻き込んだ、共通チケットでどこでもこども食堂の展開（青森県）
- ・本当に必要としている家庭に届けるためにお弁当を取りに来てもらうだけでなくフードバンクや寄付していただいた物を母子世帯や子供多いところ独居老人などに直接渡していきたい。（山口県）
- ・平日開催のため今後は、月に1回から土曜日も開催できるようにして行きたい。（香川県）

〈規模・頻度・種類を縮小したい〉

- ・企業として運営しておりますが、社員のボランティア希望者が少ないため一部の社員に負担がかかり、活動を縮小する方向で検討しています。（兵庫県）
- ・一人で買い物、ロス食品の引き受け、調理をしていて大変。更にひとり親家庭の支援が増えて、予約されている人数が160人を超えている。せめてロス食品とフードドライブの活動はもうやめたい。（石川県）
- ・活動5年目でのスタッフ不足と活動資金不足で、今後は学習支援とパントリーだけでお弁当配布は中止（来年度）（熊本県）
- ・毎週を月2回くらいにしたい 準備が大変なため（奈良県）
- ・200人近くの大規模な食堂だったが、ボランティアの高齢化もあり、負担が大きくなった。また、それぞれの困窮家庭などの必要性がはっきりしてきていることから、学習支援・フリースクール、宅食、パントリーと目的に応じた事業を毎週行うことによって子ども食堂は、縮小して参加者もボランティアもゆとりをもった運営に切り替えている。また、会食が苦手な世帯が増えたため、それらの世帯も参加しやすいように、持ち帰り形式と会食形式を交互に行うことにする。（愛媛県）
- ・月2回実施しています。子どもが喜んで欲しいと、頑張ってきました。高齢者の居場所として、大変喜んでくださっています。自分自身身体調子が良い時と疲れ気味とあり、少し縮小したい気持ちもあり、悩んでいるところです。（鹿児島県）
- ・活動回数を増やしたいと思っているが、規模が大き過ぎてスタッフの数とのギャップがあり、来年は、逆に回数を減らすことになるかも？（福井県）

〈規模・頻度・種類を維持したい〉

- ・利用希望者の急増しているものの、資金・食材・設備・スタッフ数の面で、提供できる食数をなかなか増やすことができず、規模を拡大したいが現実的にできない。（大阪府）

- ・居場所として少しずつ定着してきていることを感じますので、これからは継続することが大切と感じています。その上で相談機能を少し強化できればと考えております。（鹿児島県）
- ・少しずつ地域の他の団体との協働の取組みが増えてきました。無理しない範囲で、協働の場を豊かにしていきたいと考えています。協力メンバーの負担があまり増えない範囲で活動を継続することが現時点での目標です。（神奈川県）
- ・無理をしては、持続可能にはならないので、出来る事を出来る範囲でやりましょう、をコンセプトにして活動させていただいております。（広島県）
- ・現在こども食道分室を持っています、学童学校休み期の食提供拠点の運営継続、現在運営開始していますが 事業資金に困窮状態です支援を希望です（高知県）

◇ 今後展開していきたい/する予定の活動形態の種類

（イベント・体験活動）

- ・ひとり親世帯へのBBQやキャンプ活動、ひとり親では参加しづらい活動へ参加することで子どもたちの体験の場を増やす（神奈川県）
- ・ゲーム中心で遊ぶ子供たちが多いので、外に出て遊ぶ体験活動の機会を増やしたい。（栃木県）
- ・食育や体験を通して食の大切さを伝えたい。提供する側も利用する側も楽しいを共有安心できる居場所づくりになればと思います。（鹿児島県）
- ・防災の学び 普段から炊き出しの知識等を付けておく練習 火を使う、調理器具を使う 当たり前の事を当たりまえに（愛知県）
- ・外国ルーツ子どもたちもいて、日本の家庭料理だけではなく、文化理解としても外国籍の家庭料理を取り入れる。（愛媛県）

（多世代交流）

- ・世代間交流として地域の伝統文化や料理等など継承が、出来る場も作ることが出来ればと思っています。（福岡県）
- ・多世代交流の場として5年ほど活動させていただきましたが、「ひとり親世帯、一人暮らしのシニアのかた」中心に活動していく形にします。（埼玉県）
- ・地域の交流。障害児者、外人、未就学児、老人など、学校だけではなかなか交流のもてない方たちとの関わりを通して、子どもたちの社会を広げたい（岡山県）
- ・子ども食堂は収入が助成金で運営してるのですが食材や消耗品の予算はいただけるのですが場所代がほとんど出ない。できれば高齢者も含めた居場所になる施設を持ちたい（大阪府）
- ・多国籍多文化共生、食つながり、国際的人材育成（愛知県）

(子育て・生活困窮支援)

- ・これまで警戒心をなくしてもらえよう"どなたでも"スタンスをとってきましたが、より支援を必要とする方へのアプローチを強めていきたい。(福岡県)
- ・困窮家庭への支援策として、長期休暇期間中の開催時などに、家庭に持ち帰れる物品の支給を行なっていきたい(神奈川県)
- ・子育てに、悩む親のサポートをしなくてはならないと思います。話を聞いてあげる機会をふやしたい。(群馬県)
- ・お子様と親のコミュニケーション不足や体験不足を最近強く感じております。保護者の方の意識を少しずつでも変えていくことが重要と考えております。そのために親子で参加できる体験を増やしていこうと考えて計画しています。(栃木県)
- ・私たちの所は多子家庭が多くお子さんが5人の家庭が5組位来ます。父子家庭や、母子家庭の方にも来て欲しいと思ってます。そのような家庭に少しでも食材の支援ができるときはしています。このところの物価高で、寄付が少なくなっています。多子家庭の子供たちや、お困りの家庭があったら受け入れたいと思って活動しています。情報をお渡しするのも大切な役目かと思っています。(東京都)

(学習支援)

- ・塾に通えない子や、学校へ行けない子のための学習支援。土日の昼間、明るい安全な時間帯に小学生、中学生向けの学習支援を行いたい。(岐阜県)
- ・海外にルーツを持つ子どもとその家庭に対する日本語学習支援、日本での生活支援、学校連携支援、経済的な支援など(東京都)
- ・こどもの居場所事業として、学習支援をしています。食堂の日と学習支援の日を分けて開催したいと思っていますが、学習支援の場所代が高すぎて、今のところ考え中です(石川県)
- ・少子高齢化が進む中、地域の課題として高齢者の集いの場と認知症多発の見守りをスタートしましたが地域にかかわる中で、不登校や引きこもりが年々増加する事を教育現場から聞くが一向に現場との乖離を感じたことで、「子ども食堂」を一斉登下校に合わせ実施することにしました。その中で不登校児や引きこもりの中高生が浮かび上がってきた。現在、この発見以降皆さんが復帰し大学受験合格や親御さんの職業にたずさわることができるようになった子ども。子ども食堂の仲間が誘いあい、母子家庭での引きこもり児童が学校へ復帰され、食堂に来始めたことがとてもうれしかったです。小さな投げかけが、波紋のように広がることを心より願っています。人と人がつながる「おむすびカフェ」を通して地域課題を支援していきたいと思っています。(大分県)

(居場所づくり)

- ・今月より不登校引きこもり支援のための居場所を開催する(福岡県)
- ・こども食堂の日以外でも、交流ができる場所として開放していきたい。(鹿児島県)

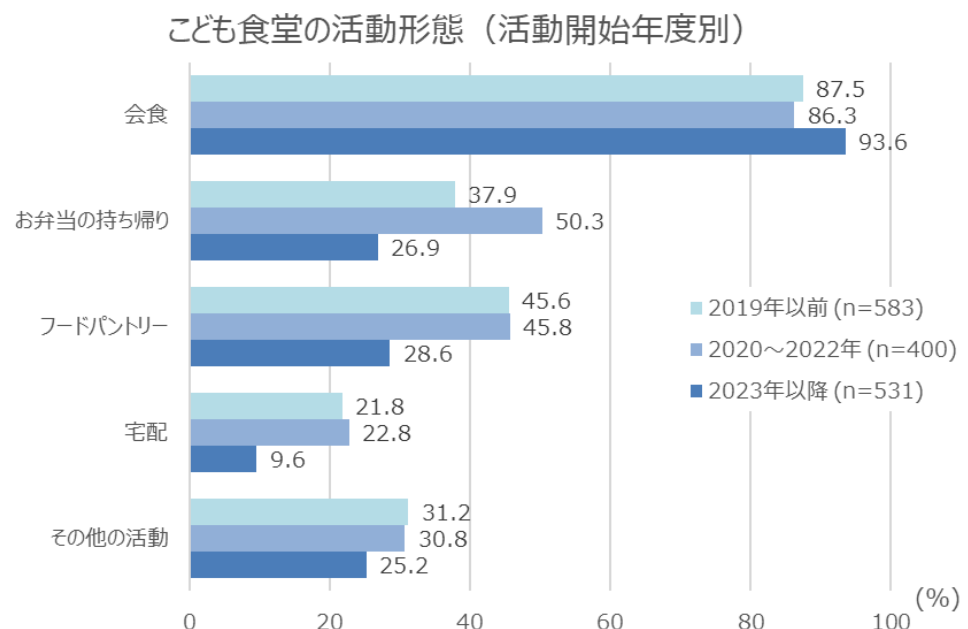
- ・沖縄に子どもに特化した複合施設をつくり、24時間365日開所をめざし、居場所のない子ども達が安心安全に逃げ込める場所をつくる（沖縄県）
- ・食事だけでなく、様々な悩みなどを話せる環境を作りたい お寺でさせて頂いているので「心」の支えにもなれるように（千葉県）
- ・こどもをキーワード、中心にした多機能型施設にしていきたい。地域の民間企業や個人事業主の方々、地域のボランティア団体の方々とも協働できるような施設と仕組みを作りたい。（香川県）
- ・こども食堂だけでなく、居場所として、公民館のようにいつでも出入りでき、好きな過ごし方ができる場所を作りたい（兵庫県）

II クロス分析データ

1. 活動の様子

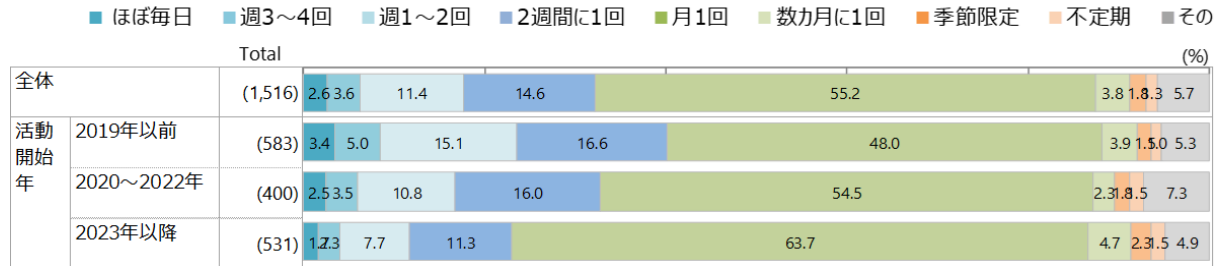
- ・ 活動開始年度×活動形態：

2023年以降に活動を開始したこども食堂では、「会食」の実施が93.6%となった一方で、「お弁当の持ち帰り」「フードパントリー」は3割を下回り、「宅配」は1割を下回る結果となった。一方で、2022年以前に活動を開始したこども食堂では「お弁当の持ち帰り」「フードパントリー」「宅配」の実施割合が比較的高く、特にコロナ禍に該当する「2020～2022年」に活動を開始したこども食堂では回答者の半分以上が「お弁当の持ち帰り」を実施している結果となった。



● 活動開始年度×開催頻度：

2023年以降に活動を開始したこども食堂では、「月に1回程度」活動している割合が63.7%と有意に高くなった。一方で、2019年以前に活動を開始したこども食堂では「週1～2回程度」が有意に高く、「2週間に1回以上」の頻度で活動しているのが全体の4割を超える結果となった。



● 参加条件 × 開催頻度：

属性や所得による参加条件を設定しているこども食堂では、週1回～週4回程度、開催している割合が有意に高い結果となった。

n >= 30 Test for the difference with total α High Low 1% +++ --- 5% ++ -- 10% + -			Q7_開催頻度									
			ほぼ毎日(週5～7回程度)	週3～4回程度	週1～2回程度	2週間に1回程度	月1回程度	数か月に1回程度	季節限定(長期休暇中のみなど)	不定期	その他	
			Total									
			Total	(1,516)	2.6	3.6	11.4	14.6	55.2	3.8	1.8	1.3
Q13 参加条件 (当てはまるもの全て)	年齢による制限がある (小学生以下に限定など)	(211)	3.8	+6.2	13.3	14.7	--48.3	3.8	+++4.7	1.4	3.8	
	属性による制限がある (不登校の子のみ、ひとり親家庭の子のみなど)	(78)	3.8	+++10.3	+++28.2	10.3	---33.3	3.8	2.6	2.6	5.1	
	所得による制限がある (貧困家庭の子のみ、生活保護家庭の子のみなど)	(42)	2.4	+++21.4	++23.8	11.9	---31.0	0.0	0.0	0.0	9.5	
	その他の制限がある (会員のみ、この自治会の子のみ、特定商品の購入者のみなど)	(38)	0.0	7.9	13.2	13.2	55.3	2.6	5.3	0.0	2.6	
	参加条件はない	(1,093)	2.2	---2.7	--10.1	15.5	+++57.8	4.0	---1.1	1.4	5.3	
	回答しない	(10)	0.0	0.0	10.0	30.0	40.0	10.0	0.0	0.0	10.0	
	その他	(157)	+5.1	5.1	10.8	-9.6	53.5	--0.6	1.9	0.6	+++12.7	

● 参加条件 × 活動曜日・時間帯：

属性や所得による参加条件を設定しているこども食堂では、平日の昼・平日の夜・土日祝日の夜に開催している割合が有意に高い結果となった。さらに、所得による制限がある食堂では、土日祝日の朝に開催している割合も有意に高い結果となった。

n >= 30		Test for the difference with total α High Low 1% +++ --- 5% ++ -- 10% + -		Q8 活動曜日・時間						
				平日朝（ 午前10時 くらいまで ）	平日昼（ 午前10時 ～午後5時 くらいの間 ）	平日夜（ 午後5時 くらい以降の 時間帯）	土日祝日 の朝（午 前10時くら いまで）	土日祝日 の昼（午 前10時～ 午後5時くら いの間）	土日祝日 の夜（午 後5時くら い以降の時 間帯）	その他
				Total						
				Total	(1,516)	2.9	20.5	31.7	3.3	59.6
Q13 参加条件 （当てはまる もの全て）	年齢による制限がある(小学生以下に限 定など)	(211)	+5.2	++27.0	33.2	+5.7	--53.1	6.6	8.1	
	属性による制限がある(不登校の子のみ、 ひとり親家庭の子のみなど)	(78)	3.8	+++41.0	+42.3	+7.7	---43.6	+++16.7	10.3	
	所得による制限がある(貧困家庭の子の み、生活保護家庭の子のみなど)	(42)	2.4	+++40.5	++50.0	+++11.9	52.4	+++19.0	4.8	
	その他の制限がある(会員のみ、この自治 会の子のみ、特定商品の購入者のみなど)	(38)	++10.5	21.1	34.2	5.3	50.0	10.5	10.5	
	参加条件はない	(1,093)	2.5	---18.8	30.7	2.8	+++62.6	-6.5	-8.1	
	回答しない	(10)	0.0	30.0	20.0	0.0	50.0	20.0	20.0	
	その他	(157)	3.2	21.0	33.1	1.9	56.1	10.2	+++17.8	

● 参加条件 × 参加費：

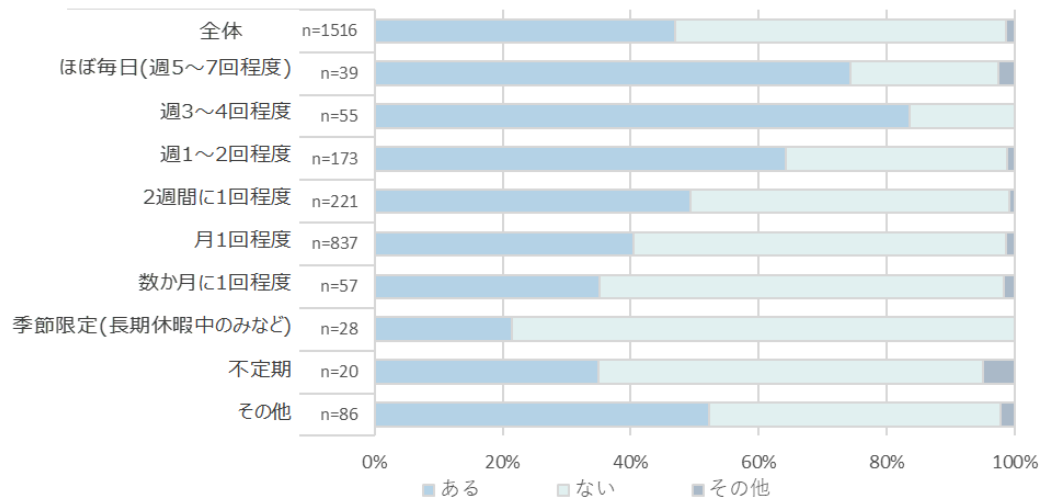
年齢・属性・所得による参加条件を設定している場合は、「全員無料」の割合が有意に高い結果となった。一方で、参加条件がない場合は、「就学前の子どものみ無料」および「高校生まで無料」の割合が有意に高い結果となった。

n >= 30			Test for the difference with total		Q14_参加費用							
					全員無料	就学前の 子どものみ 無料	小学生ま で無料	中学生ま で無料	高校生まで 無料	未成年ま で無料	全員有料	その他
Total												
Total			(1,516)	21.6	5.0	2.2	10.2	21.3	6.2	20.1	13.3	
Q13 参加条件 (当てはまる もの全て)	年齢による制限がある (小学生以下に限定など)	(211)	+++38.4	--1.9	3.3	8.5	---14.2	---1.9	21.8	10.0		
	属性による制限がある (不登校の子のみ、ひとり親家庭)	(78)	+++47.4	2.6	0.0	5.1	14.1	9.0	--10.3	11.5		
	所得による制限がある (貧困家庭の子のみ、生活保護)	(42)	+++57.1	0.0	0.0	9.5	11.9	7.1	9.5	4.8		
	その他の制限がある (会員のみ、この自治会の子のみ)	(38)	21.1	10.5	0.0	10.5	15.8	2.6	26.3	13.2		
	参加条件はない	(1,093)	---17.3	++5.9	2.0	11.0	+++23.6	6.9	20.8	12.5		
	回答しない	(10)	40.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0		
	その他	(157)	24.2	-1.9	3.8	7.6	16.6	4.5	15.3	+++26.1		

● 活動頻度 × 専門家への相談：

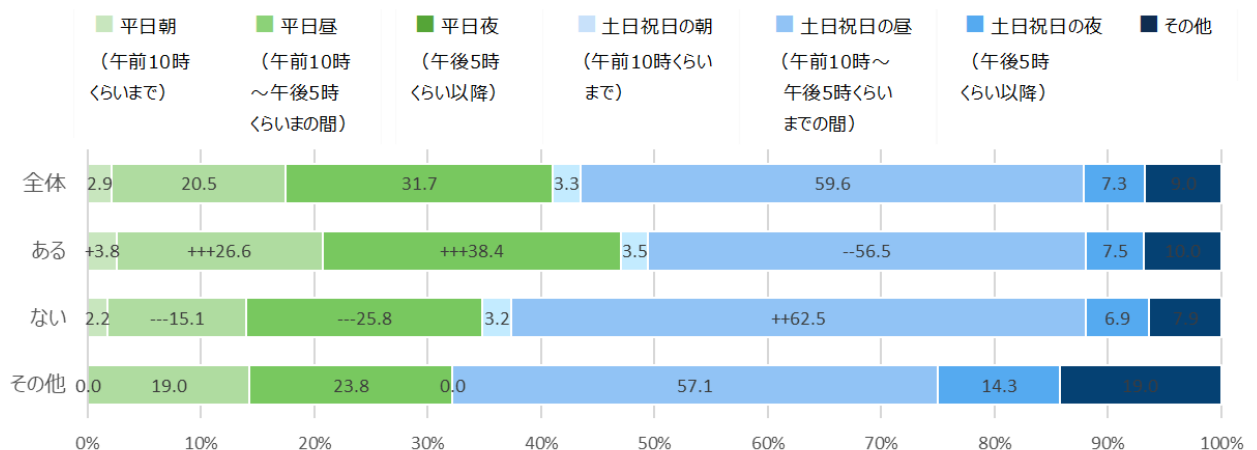
専門家に相談した経験があるとの回答は、週に1回以上活動している場合に有意に高い結果となった。

直近1年間で、専門家に相談したり、意見を聞いたりした経験



- 活動曜日・時間帯 × 専門家への相談：
平日の昼または夜に開催している場合、専門家に相談した経験があるとの回答が有意に高くなった。

直近1年間で、専門家に相談したり、意見を聞いたりした経験



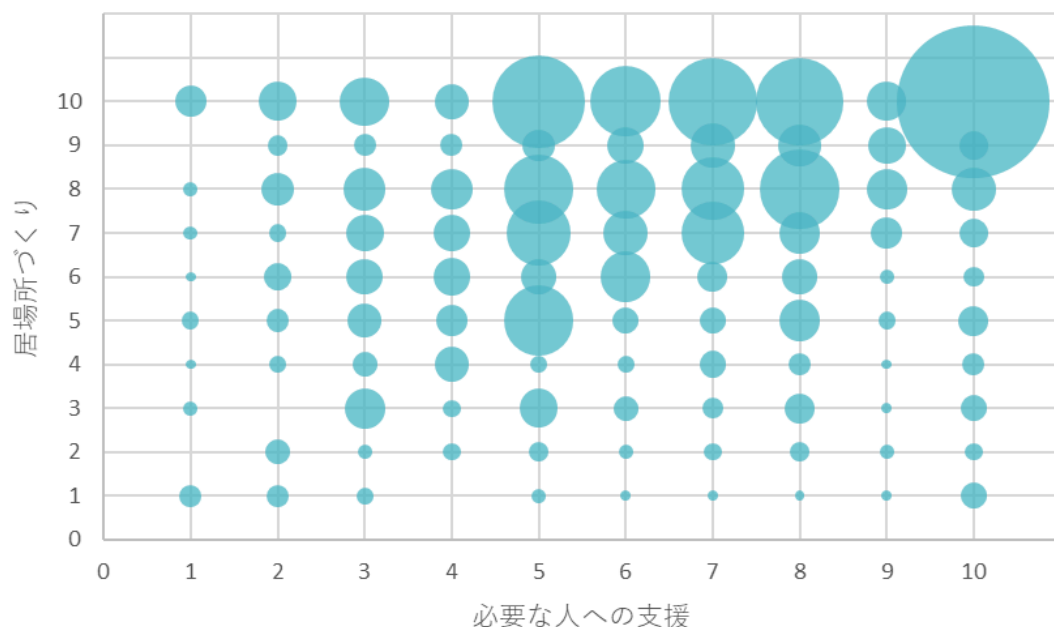
- 運営への子どもの意見の反映 × 専門家への相談：
子どもの意見を何らかの形で運営に反映させる取り組みを行っている場合、専門職に相談した経験があると回答した割合が有意に高い結果となった。一方で、特に子どもの意見を反映するための工夫はしていない場合、専門職に相談した経験がない割合が高かった。

		Total	■ ある	■ ない	■ その他	(%)
Total		(1,516)	46.9	51.7	1.4	
Q23 こども食堂の 運営に子ども の意見を反映 するため、工 夫していること	子どもの態度や反応を見て、活動内容に反映させている	(966)	50.8	48.0	1.1	
	子供の意見を聞いて、活動内容に反映させている	(808)	53.3	45.0	1.6	
	子どもから出た意見を、スタッフやボランティアで定期的に共有している	(703)	57.6	41.4	1.0	
	子どもが意見しやすい仕組みを採り入れている（匿名でも意見できる意見箱の設置など）	(182)	61.5	37.4	1.1	
	子どもがこども食堂の運営について話し合う機会を作っている	(121)	70.2	28.9	0.8	
	子どもが運営に加わっている（運営会議への参加など）	(151)	65.6	31.8	2.6	
	その他	(116)	46.6	51.7	1.7	
	特に反映するための工夫はしていない	(138)	28.3	69.6	2.2	

2. こども食堂の目的

今回の調査では、こども食堂の運営の目的として、「必要な人への支援」「居場所づくり」に注目し、こども食堂の活動目的としてどれくらい強く感じているかの回答を得た。これにより、この2軸でもいくつかのパターンがあることが明らかになった。下のグラフ（再掲）の通り、「必要な支援」と「居場所づくり」のどちらも重要な活動目的と捉えているケースが多いこと、「居場所づくり」の志向が高いが「必要な人への支援」も一定程度目的として意識しているケースも少なくないことが分かった。

こども食堂の活動目的



ここでは、活動開始年によって、こども食堂の活動目的にどのような違いがあるかを確認する。活動開始年は「2019年以前」に活動を開始した長く活動しているこども食堂、「2020～2022年」のコロナ期に活動を開始したこども食堂、「2023年以降」のコロナ後に活動を開始したこども食堂の3カテゴリーに区分した。

- 「居場所づくり」「必要な人への支援」×活動開始年：

活動開始年で3カテゴリーに分けると、「2019年以前」に活動を開始したこども食堂では、「居場所づくり」の意識が低い傾向があるものの、有意な差には至っておらず、いずれのカテゴリーでも「居場所づくり」の目的意識が高いこども食堂が4割を超えている。一方で、「必要な人への支援」については、「2023年以降」に活動を開始したこども食堂では、「支援」を強く意識している割合が有意に低い結果となった。

Test for the difference with total α High Low 1% +++ --- 5% ++ -- 10% + -			「居場所づくり」が活動目的 の度合い			「必要な人への支援」が活動 目的の度合い			
			低	中	高	低	中	高	
n >= 30	Total								
Total			(1,516)	10.8	43.4	45.8	18.9	56.9	24.2
活動開始年	2019年以前		(583)	12.3	44.4	43.2	19.0	54.9	26.1
	2020～2022年		(400)	9.8	42.8	47.5	-16.0	57.8	26.3
	2023年以降		(531)	10.0	42.7	47.3	21.1	58.2	--20.7

- こども食堂の活動目的×活動開始年：

活動開始年が「2019年以前」と長期で活動している場合、「一人親家庭の支援」「生活困窮家庭の支援（予防を除く）」「こどもの学習支援」「こどもの生活習慣の取得」が有意に高い傾向があり、困難を抱える子どもや家庭の支援を重視していることがうかがえる。

一方、「2020～2022年」のコロナ禍でこども食堂を始めた場合、「一人親家庭の支援」に加えて「食品ロス削減」や「生活困窮の予防」が有意に高い傾向があった。

「2023年以降」にこども食堂を開始したこども食堂では、「地域づくり・まちづくり」「子どもの遊び場づくり」が有意に高い結果となり、子ども居場所や子どもに限らない地域の居場所づくりを意識していることがうかがえる。

	全体 (n=1,516)	2019年以前 (n=583)	2020～2022年 (n=400)	2023年以降 (n=531)
こどもの食事提供	85.4	86.1	84.0	85.5
こどもの居場所づくり	84.3	82.8	84.5	85.7
地域づくり・まちづくり	65.6	---61.4	63.0	+++72.1
多世代交流	63.8	63.0	62.8	65.3
ひとり親家庭の支援	60.8	++64.8	++65.8	---52.7
親の子育て支援	56.7	54.0	57.0	59.3
こどもの食育	55.3	55.6	56.5	54.0
生活困窮家庭の支援（予防を除く）	54.9	+++62.1	56.8	---45.6
こどもの遊び場づくり	51.8	--48.5	51.5	++55.7
高齢者や障害者等の支援（生きがいづくり等）	45.1	44.9	45.0	45.4
こどもの見守り支援（虐待防止）	37.9	39.8	41.3	---33.1
食品ロス削減	36.1	38.6	+++43.5	---27.7
運営団体の地域貢献	35.8	35.0	36.3	36.5
こどもの学習支援	32.9	+++39.5	-29.0	--28.8
生活困窮の予防	28.2	28.1	++33.0	--24.5
こどもの生活習慣の習得	25.1	++28.8	22.8	22.8
従来の地域団体活動の活性化	15.7	13.9	16.8	16.9
防災拠点	14.2	15.4	15.3	-12.1
伝統行事の伝承	11.1	12.2	9.0	11.5
介護予防	6.3	--4.3	7.0	+7.9
地域の特産物振興	5.9	5.3	5.8	6.6
その他	4.1	3.8	5.0	3.8

3. 地域からのサポート

- 活動開始年×地域からの支援（支援の数）：

2019年度以前に活動を開始した場合、地域からのサポートを3種類以上受けている割合が高い傾向にあったのに対して、2023年以降に開始した場合は地域からのサポートは1種類の場合が多く、特に2025年に開始したこども食堂の場合は、地域からの「サポートを受けていない」も高くなっている。

		Total	Q1_活動開始年				
			2019年以前	2020年～2022年	2023年～2024年	2025年	不明
Total		(1,518)	38.4	26.4	27.4	7.4	0.4
周辺地域からのサポート数（合計）	サポートを受けていない	(56)	28.6	23.2	32.1	+14.3	1.8
	1種類	(388)	--33.0	24.5	+30.9	+++11.1	0.5
	2種類	(455)	37.8	26.6	29.0	6.2	0.4
	3種類	(338)	++43.2	26.0	24.3	6.2	0.3
	4種類以上	(279)	+43.4	29.7	-22.6	--4.3	0.0

- 活動開始年×地域からの支援（支援の種類）：

2019年度以前に活動を開始した場合、食材提供や寄付、物資の保管・運搬のサポートを受けている割合が高いが、2023年以降に開始したことも食堂の場合は、それらのサポートを受けている割合が低い。

n >= 30			Q30_地域からのサポート							
Test for the difference with total			食材の提供を受けている	食材以外の物資・機材の提供を受けている	寄付金を受けている	場所の無料・低価での提供を受けている	運営のサポートを受けている	物資の保管・運搬でサポートを受けている	その他	あてはまるものはない
α	High	Low								
1%	+++	---								
5%	++	--								
10%	+	-								
Total										
Total		(1,516)	89.6	27.9	48.7	38.7	13.0	13.3	3.5	3.7
活動開始年	2019年以前	(583)	++91.8	28.6	+++55.9	39.3	12.5	+++16.5	3.3	2.7
	2020年～2022年	(400)	91.5	29.5	49.3	41.3	13.0	15.5	3.8	3.3
	2023年以降	(531)	---85.9	25.8	---40.5	36.3	13.6	---8.1	3.6	+5.1

- 自己負担金の割合 × 地域からの支援（支援の数）：

寄付金、場所の提供、運営サポート、物資の保管・運搬といったサポートを地域から受けている場合、自己負担金額が0円の割合が高い結果となった。一方で、地域からの支援を受けていない場合は、自己負担金額が75%以上の割合が高い結果となった。

n >= 30			Q28_運営費に占める自己負担金の割合				
Test for the difference with total			0%	25%未満	25%以上-50%未満	50%以上-75%未満	75%以上
α	High	Low					
1%	+++	---					
5%	++	--					
10%	+	-					
Total							
Total		(1,516)	35.4	37.3	11.9	7.5	7.9
周辺地域からのサポート数（合計）	サポートを受けていない	(56)	--19.6	--21.4	17.9	8.9	+++32.1
	1種類	(388)	--30.2	--32.5	13.9	+++12.4	++11.1
	2種類	(455)	34.1	36.7	13.6	7.0	8.6
	3種類	(338)	36.1	+++44.4	10.7	-5.0	---3.8
	4種類以上	(279)	+++47.0	39.4	---6.8	--4.3	---2.5

- 自己負担金の割合 × 地域からの支援（支援の種類）：

寄付金、場所の提供、運営サポート、物資の保管・運搬といったサポートを地域から受けている場合、自己負担金額が0円の割合が高い結果となった。一方で、地域からの支援を受けていない場合は、自己負担金額が75%以上の割合が高い結果となった。

n >= 30		Test for the difference with total α High Low 1% +++ --- 5% ++ -- 10% + -		Q28_自己負担金の割合					
				Total	0%	25%未満	25%以上- 50%未満	50%以上- 75%未満	75%以上
Total		(1,516)	35.4	37.3	11.9	7.5	7.9		
Q30	食材の提供を受けている	(1,358)	35.9	37.8	12.2	7.5	---6.5		
周辺地域の住民や地域NW 団体、企業からの、食材や資金の寄付、その他のサポート	食材以外の物資・機材の提供を受けている	(423)	37.1	40.2	11.3	5.9	--5.4		
	寄付金を受けている	(739)	++38.3	+++41.5	10.8	---5.5	---3.8		
	場所の無料・低価での提供を受けている	(587)	+++43.6	39.2	---7.7	---5.1	---4.4		
	運営のサポートを受けている	(197)	++42.6	38.1	--7.1	5.6	6.6		
	物資の保管・運搬でサポートを受けている	(201)	++42.8	40.8	9.5	--3.0	--4.0		
	その他	(53)	41.5	32.1	5.7	5.7	+15.1		
	あてはまるものはない	(56)	--19.6	--21.4	17.9	8.9	+++32.1		

- 物価上昇に対する対応策 × 地域からの支援：
地域からのサポートを3種類以上受けている場合には、物価上昇に対する対応として、「別の補助金・助成金の申請を予定」や「寄付を募る予定」などの対応を考えている割合が高い結果となった。一方で、地域からのサポートを受けていない場合には、「活動を縮小させる予定」「特に考えられていない」が高い結果となった。

n >= 30			Test for the difference with total			Q61_物価上昇に対する対応策					
			α	High	Low	活動を縮小させる予定	別の補助金・助成金の申請を予定	寄付を募る予定	特に考えられていない	その他	
				1%	+++						---
				5%	++						--
				10%	+						-
Total											
Total			(1,516)	4.9	51.1	25.1	33.2	5.7			
周辺地域からのサポート数（合計）	サポートを受けていない		(56)	++12.5	--33.9	-14.3	++46.4	1.8			
	1種類		(388)	5.4	---41.5	---16.8	+++44.3	5.4			
	2種類		(455)	4.4	50.5	24.6	34.3	5.7			
	3種類		(338)	4.4	+++59.2	+++31.7	---24.3	6.2			
	4種類以上		(279)	4.3	+++58.8	+++31.9	---24.4	6.5			

4. 困りごと

- 必要な人に支援を届けるための周知・広報や、行政との連携：
「2023年以降」に活動を始めた新しい食堂では、困りごととして挙げる割合が高い。また、運営代表者が「30代～40代」の場合、困りごととなっている傾向があった。

- 利用者の個別支援・トラブル対応：

活動頻度が「週1~2回程度」のこども食堂において、困りごととして挙げられる割合が高い。また、年間運営費が「100万円以上」の場合も困りごとになっている割合が高い。
- 運営スタッフ・ボランティアの不足：

「週1回以上」の頻度で活動している場合、困りごととして挙げられる割合が高い。また、1回あたりの参加者が「150人以上」の場合、または年間運営費が「100万円以上」の場合も高い傾向がある。
- 後継者不足：

「2019年以前」に活動を始めたこども食堂や、こども食堂の運営代表者が「65歳以上」のこども食堂では、後継者不足が困りごとである割合が高かった。また、1回あたりの参加者が「150人以上」の場合も高い傾向がある。
- 運営スタッフの管理・ケア：

年間運営費が「100万円以上」の場合、または1回あたりの参加人数が「150人以上」の場合、困りごととして挙げられる割合が高い。活動目的として「居場所づくり」を強く意識している場合も、高い傾向がある。
- 会場の不足

年間運営費が「100万円以上」の場合、困りごととして挙げられる割合が高い。
- 機材・設備の不足

活動目的として「居場所づくり」や「必要な人への支援」を強く意識しているこども食堂において、困りごととして挙げられる割合が高い。また、「2023年以降」に活動を開始したこども食堂においても困りごとになっている割合が高い。
- 食材・物資の不足：

「ほぼ毎日」活動している場合、または、運営費に占める自己負担金額の割合が「25%以上」のこども食堂では、困りごとに挙げられる割合が高かった。
- 運営資金の不足：

「週1回以上」の頻度で活動している場合、年間運営費が「100万円以上」の場合、または運営費に占める自己負担金額の割合が「75%以上」の場合、困りごととして挙げられる割合が高い。また、活動目的として「居場所づくり」や「必要な人への支援」を強く意識しているこども食堂においても、困りごとになっている傾向があった。
- 学校・教育委員会の協力が得られない：

活動目的として「必要な人への支援」を強く意識しているこども食堂において、困りごととして挙げられる割合が高い。また、「週1~2回」の頻度で活動しているこども食堂や、運営代表者が「30代~40代」のこども食堂においても困りごとになっている割合が高い。

- 行政の協力が得られない：

「ほぼ毎日」活動しているこども食堂において、困りごとになっている割合が高い。
- 相談先・協力依頼先が分からない：

「2023年以降」に活動を開始したこども食堂において、困りごとになっている傾向があった。
- 会食とフードパントリーとの両立：

1回あたりの参加人数が「150人以上」のこども食堂では、困りごとに挙げられる割合が高かった。
- 食物アレルギー対応：

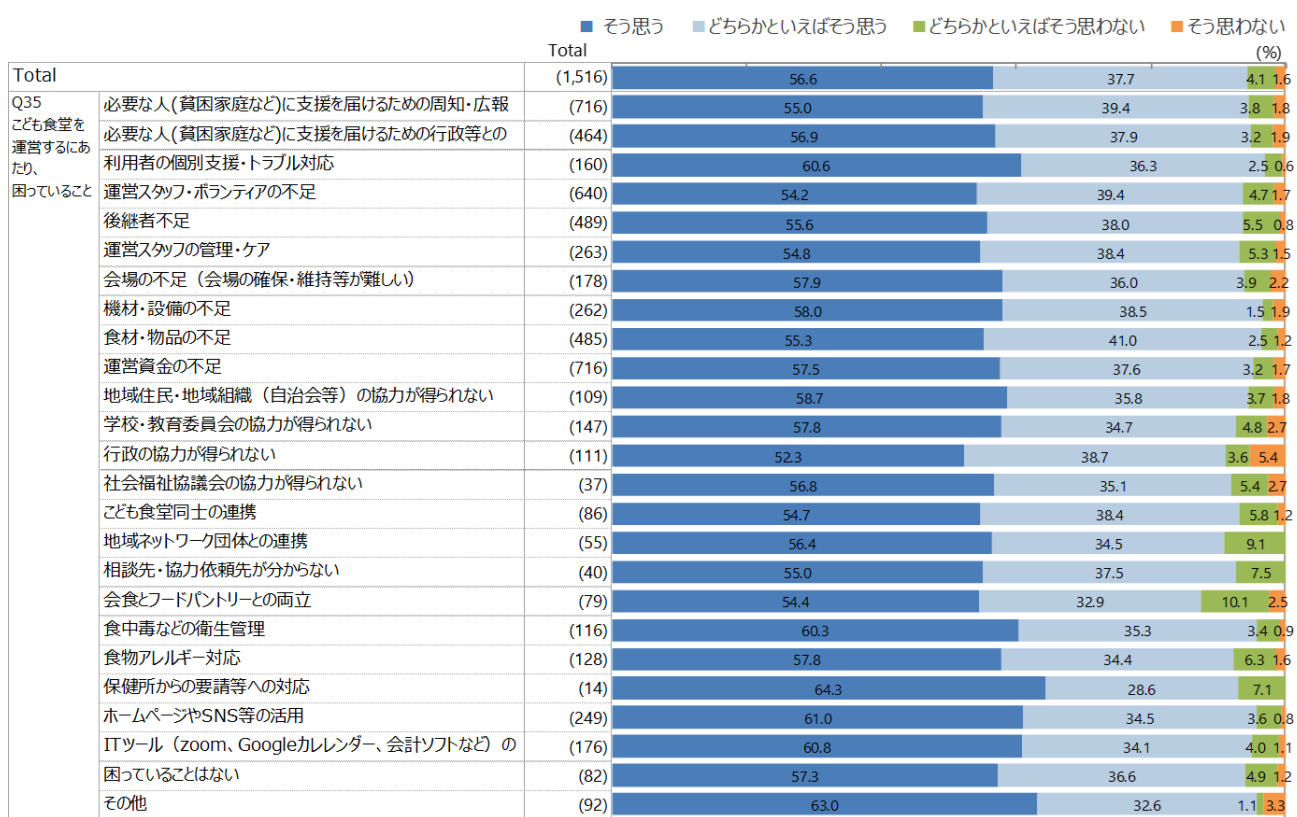
1回あたりの参加人数が「150人以上」のこども食堂では、困りごとに挙げられる割合が高かった。
- ホームページやSNS等の活用：

活動目的として「居場所づくり」を強く意識している場合、困りごととして挙げられる割合が高い。
- ITツールの活用：

年間運営費が「100万円以上」のこども食堂において、困りごととして挙げられる割合が高い。
- 困っていることはない：

運営費に占める自己負担金額の割合が「0%」の場合、困りごとがないと回答した割合が比較的高い傾向があった。

こども食堂の運営を生きがいと感じている人の割合（困りごと別）



● 困りごと（複数回答）の回答数：

困りごとをいくつ選択しているかを集計したもの。2割近くが3種類の困りごとを選択。約8割の食堂が1～5種類の困りごとを選択した結果となった。

[Count_Q35]こども食堂 運営の困りごと_SA
(n=1516)

